

平成 30 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1.	審査の対象	4
第2.	審査の方法	4
第3.	審査の期間	4
第4.	審査の結果	4
第5.	決算の概要	5
1.	一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2.	収支に現れない要素	8
第6.	総括	11
1.	一般会計及び各特別会計について	11
2.	今後の見通し及び意見について	12
	(一般会計)	
第7.	一般会計	17
1.	収支の状況	17
2.	歳入	17
(1)	歳入の概要	17
(2)	歳入の収入状況	20
第1款	市税	20
第2款	地方譲与税	25
第3款	利子割交付金	25
第4款	配当割交付金	25
第5款	株式等譲渡所得割交付金	25
第6款	地方消費税交付金	26
第7款	ゴルフ場利用税交付金	26
第8款	自動車取得税交付金	26
第9款	地方特例交付金	26
第10款	地方交付税	26
第11款	交通安全対策特別交付金	27
第12款	分担金及び負担金	27
第13款	使用料及び手数料	28
第14款	国庫支出金	29

第15款	府支出金	30
第16款	財産収入	31
第17款	寄附金	31
第18款	繰入金	31
第19款	諸収入	32
第20款	市債	33
第21款	繰越金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	43
(4)	歳出の執行状況	45
第1款	議会費	45
第2款	総務費	45
第3款	民生費	45
第4款	衛生費	46
第5款	農林水産業費	47
第6款	商工費	47
第7款	土木費	47
第8款	消防費	48
第9款	教育費	48
第10款	公債費	49
第11款	諸支出金	49
第12款	予備費	50
	(特別会計)		
第8.	国民健康保険特別会計	53
第9.	土地取得特別会計	62
第10.	自動車駐車場特別会計	64
第11.	財産区特別会計	67
第12.	介護保険特別会計	69
第13.	後期高齢者医療特別会計	75
第14.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	78
	(参考資料)		
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	82
2.	一般会計歳入の5か年の推移	84

3. 一般会計歳出の5か年の推移	86
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	88
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	92
6. 普通会計決算状況	94
(財産に関する調書)	
第15. 公有財産について	99
第16. 物品について	101
第17. 債権について	101
第18. 基金について	101
II. 基金の運用状況	
(基金の運用状況に関する調書)	
第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107
III. 企業会計	
第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114
(水道事業会計)	
第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	119
3. 経営成績について	122
4. 資本的収支について	127
5. 財政状態について	129
6. 収益性について	134
7. 稼働状況について	137
8. 未収金について	137
9. 貸倒引当金について	138
10. 予算の執行状況について	139

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	142
2. 財務分析に関する調べ	144
3. 経営分析に関する5か年の推移	146
4. 類似都市経営分析に関する調べ	148

(下水道事業会計)

第6. 下水道事業会計	153
1. 総括	153
2. 業務実績について	155
3. 経営成績について	159
4. 資本的収支について	164
5. 一般会計繰入金について	165
6. 財政状態について	166
7. 収益性について	172
8. 稼働状況について	173
9. 未収金について	174
10. 貸倒引当金について	175
11. 汚水・雨水事業の区分について	176
12. 予算の執行状況について	178

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	182
2. 財務分析に関する調べ	184
3. 経営分析に関する5か年の推移	186
4. 類似都市経営分析に関する調べ	188

(病院事業会計)

第7. 病院事業会計	193
1. 総括	193
2. 業務実績について	196
3. 経営成績について	200
4. 資本的収支について	207
5. 一般会計繰入金について	208
6. 財政状態について	209
7. 収益性について	213
8. 未収金について	215
9. 貸倒引当金について	216

10. 救急医療について	217
11. 人間ドック・脳ドックについて	218
12. 予算の執行状況について	219
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	222
2. 財務分析に関する調べ	224
3. 経営分析に関する5か年の推移	226
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	228

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 26・27・28・29・30年度とあるのは、平成26・27・28・29・30年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 1 4 7 号
令和元年（2019年）9月10日

枚 方 市 長
伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	鍛冶谷 知 宏
同	大 地 正 広

平成 30 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 平成30年度枚方市一般会計決算
- (2) 〃 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) 〃 枚方市土地取得特別会計決算
- (4) 〃 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (5) 〃 枚方市財産区特別会計決算
- (6) 〃 枚方市介護保険特別会計決算
- (7) 〃 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (8) 〃 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計¹決算

2．関係書類

- (1) 平成30年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 〃 各会計実質収支に関する調書
- (3) 〃 財産に関する調書

第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和元年（2019年）年7月8日から令和元年（2019年）9月9日まで

第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

¹枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計…枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は、平成27年度に枚方市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計から名称を変更している。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,158億6,426万9千円
一般会計	1,357億1,011万2千円
特別会計	801億5,415万7千円
歳出	2,122億7,351万6千円
一般会計	1,334億1,826万5千円
特別会計	788億5,525万1千円

で、前年度に比べ、歳入で80億3,247万8千円(△3.6%)減少し、歳出で87億6,456万1千円(△4.0%)減少している。これは、平成30年度の制度改革により、国民健康保険特別会計の財政運営の仕組みが変わったことが影響している。

歳入歳出差引き(形式収支²)は35億9,075万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が7億2,629万円あるので、実質収支³は28億6,446万3千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が28億3,384万1千円の黒字であったので、単年度収支は3,062万2千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

² 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

³ 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)			
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額	
一般会計	135,710,112	135,855,070	△ 144,958	133,418,265	134,156,493	△ 738,228	
特 別 会 計	国民健康保険	42,051,768	50,260,199	△ 8,208,431	41,316,664	49,698,537	△ 8,381,873
	土地取得	292,397	500,775	△ 208,378	292,397	500,775	△ 208,378
	自動車駐車場	104,452	100,888	3,564	333,089	395,480	△ 62,391
	財産区	102,012	338,909	△ 236,897	102,012	338,909	△ 236,897
	介護保険	31,319,160	30,994,242	324,918	30,839,983	30,439,873	400,110
	後期高齢者医療	6,195,455	5,758,500	436,955	5,896,965	5,483,334	413,631
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	88,913	88,164	749	74,141	24,676	49,465
計	80,154,157	88,041,677	△ 7,887,520	78,855,251	86,881,584	△ 8,026,333	
合 計	215,864,269	223,896,747	△ 8,032,478	212,273,516	221,038,077	△ 8,764,561	

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
30年度	29年度	30年度	29年度	30年度 (e)	29年度 (f)	30年度 (e)-(f)	29年度
2,291,847	1,698,577	726,290	24,829	1,565,557	1,673,748	△ 108,191	51,571
735,104	561,662	0	0	735,104	561,662	173,442	839,247
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 228,637	△ 294,592	0	0	△ 228,637	△ 294,592	65,955	38,650
0	0	0	0	0	0	0	△ 10,215
479,177	554,369	0	0	479,177	554,369	△ 75,192	△ 151,704
298,490	275,166	0	0	298,490	275,166	23,324	228,333
14,772	63,488	0	0	14,772	63,488	△ 48,716	2,413
1,298,906	1,160,093	0	0	1,298,906	1,160,093	138,813	946,724
3,590,753	2,858,670	726,290	24,829	2,864,463	2,833,841	30,622	998,295

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,662,854	4,251,548	△ 588,694	△ 13.8
土 地 取 得	90,891	93,275	△ 2,384	△ 2.6
介 護 保 険	4,364,853	4,294,210	70,643	1.6
後 期 高 齢 者 医 療	1,018,667	962,285	56,382	5.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,332	3,011	321	10.7
計	9,140,597	9,604,329	△ 463,732	△ 4.8

一般会計から各特別会計への繰出しは91億4,059万7千円で、前年度に比べ4億6,373万2千円(△4.8%)減少している。

これは、介護保険特別会計への繰出しが7,064万3千円(1.6%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが5,638万2千円(5.9%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが32万1千円(10.7%)増加したものの、国民健康保険特別会計への繰出しが5億8,869万4千円(△13.8%)、土地取得特別会計への繰出しが238万4千円(△2.6%)減少したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為⁴がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

⁴ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		28年度	29年度	30年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	98,331,256	100,597,129	101,386,190
	土 地 取 得 特 別 会 計	922,126	627,947	333,768
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	7,834
	合 計	99,261,216	101,232,910	101,727,792
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	11,719,166	11,525,005	12,309,873
	土 地 取 得 特 別 会 計	407,500	201,500	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	12,126,666	11,726,505	12,309,873
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,453,293	10,735,944	9,557,805
	土 地 取 得 特 別 会 計	701,679	495,679	289,679
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	7,834
	合 計	10,154,972	11,231,623	9,855,318
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	100,597,129	101,386,190	104,138,258
	土 地 取 得 特 別 会 計	627,947	333,768	44,089
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	—
	合 計	101,232,910	101,727,792	104,182,347

当年度末地方債現在高は1,041億8,234万7千円で、前年度末に比べ24億5,455万5千円(2.4%)増加している。

これは、臨時財政対策債72億5,697万3千円、教育債13億890万円、民生債11億660万円、土木債10億4,170万円、消防債5億8,990万円等、当年度において、地方債を123億987万3千円発行するとともに、98億5,531万8千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度			29年度			
		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担	
一 般 会 計	小・中 学 校	5,746,127	0	5,746,127	1,699,346	0	1,699,346
	都 市 公 園	2,865,813	1,821,935 (576,854)	1,043,878	2,799,163	1,770,573 (565,602)	1,028,590
	街 路・道 路	5,243,939	3,166,991 (716,257)	2,076,948	5,706,509	3,596,298 (790,910)	2,110,211
	設 計 委 託	49,000	0	49,000	130,502	0	130,502
	そ の 他 教 育 施 設	388,576	0	388,576	504,063	0	504,063
	そ の 他	28,174,746	301,577 (22,963)	27,873,169	19,275,510	299,686 (21,072)	18,975,824
	小 計	42,468,201	5,290,503 (1,316,074)	37,177,698	30,115,093	5,666,557 (1,377,584)	24,448,536
国民健康保険特別会計	660,635	0	660,635	789,963	0	789,963	
自動車駐車場特別会計	69,300	0	69,300	100,900	0	100,900	
介護保険特別会計	1,114,486	0	1,114,486	190,307	0	190,307	
後期高齢者医療特別会計	34,486	0	34,486	64,287	0	64,287	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計	1,654	0	1,654	1,635	0	1,635	
合 計	44,348,762	5,290,503	39,058,259	31,262,185	5,666,557	25,595,628	

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 443 億 4,876 万 2 千円で、前年度に比べ 130 億 8,657 万 7 千円 (41.9%) 増加している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 12 事業用地 (44,320.59 m²) 分で 52 億 9,050 万 3 千円となり、前年度に比べ 3 億 7,605 万 4 千円 (△6.6%) 減少している。その他の債務負担は 390 億 5,825 万 9 千円で、前年度に比べ 134 億 6,263 万 1 千円 (52.6%) 増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総括

1. 一般会計及び各特別会計について

平成30年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,158億6,426万9千円で、前年度に比べ80億3,247万8千円(△3.6%)減少し、歳出は2,122億7,351万6千円で前年度に比べ87億6,456万1千円(△4.0%)減少している。

実質収支では、28億6,446万3千円の黒字で、前年度実質収支が28億3,384万1千円の黒字であったため、単年度収支は、3,062万2千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は15億6,555万7千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額16億7,374万8千円を差し引いた単年度収支では、大阪北部地震など複数の災害関連経費の増加により1億819万1千円の赤字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、景気回復の影響が及ばなかったことや、株式譲渡所得の大幅な減少などにより個人市民税が前年度に比べ2億8,582万4千円(△1.2%)、固定資産税が1億7,787万5千円(△0.8%)、都市計画税が2,516万9千円(△0.5%)、市たばこ税が2,383万2千円(△1.2%)減少している。一方、法人市民税は好調な企業業績により前年度に比べ6億7,984万1千円(18.7%)、事業所税は6,000万7千円(4.3%)、軽自動車税は2,135万3千円(4.2%)増加した結果、市税全体では2億4,850万1千円(0.4%)の増収となっている。徴収率は98.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、財産収入は土地売却収入が増加したことなどにより前年度に比べ5億7,712万9千円(447.9%)増加し、繰入金が財政調整基金の取崩しを抑制したことなどにより17億3,897万円(△75.5%)、繰越金が1億7,344万1千円(△9.3%)、寄附金が1億6,484万9千円(△56.6%)、分担金及び負担金が8,652万1千円(△5.0%)、使用料及び手数料が1,569万2千円(△0.7%)、諸収入が1,018万4千円(△0.7%)減少となっている。

依存財源では、府支出金が3億1,997万8千円(△2.8%)、地方消費税交付金が1億5,168万7千円(△2.2%)、株式等譲渡所得割交付金が1億4,272万1千円(△33.7%)など減少したが、地方交付税が8億5,523万1千円(7.5%)、国庫支出金が2億5,663万5千円(1.0%)など増加となっている。市債については教育債が総合スポーツセンター駐車場拡張事業5億4,570万円(皆減)などにより7億6,700万円(△36.9%)、土木債が3億7,580万円(△26.5%)、衛生債が2億3,280万円(△35.4%)減少したものの、民生債が児童発達支援センター整備事業10億8,540万円(著増)により7億2,790万円(192.2%)、消防債が5億8,880万円(著増)、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債⁵が4億6,196万8千円(6.8%)、総務債が3億8,180万円(192.1%)の増加により、合計で7億8,486万8千円(6.8%)の増加となっている。

これらの結果、自主財源で13億6,402万7千円(△2.1%)の減少、依存財源で12億1,906

⁵ 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

万 9 千円（1.8％）の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が 47.9％（前年度 48.9％）、依存財源が 52.1％（前年度 51.1％）となった。歳入全体では前年度に比べ 1 億 4,495 万 8 千円（△0.1％）の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、公債費が繰上償還対象となる市債の減少などにより 12 億 9,647 万 4 千円（△11.3％）、人件費が公共施設への指定管理拡大や災害関連経費への財政負担に伴う給与減額措置などにより 1 億 7,631 万 5 千円（△0.8％）減少したことにより義務的経費全体では前年度に比べ 10 億 5,209 万 5 千円（△1.5％）の減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より 0.5 ポイント低下の 50.9％となっている。また、事業経費全体では工事請負費の増加により、前年度に比べ 16 億 1,056 万 4 千円（19.1％）の増加となっている。その他の経費では、物件費が前年度に比べ 4 億 3,163 万 3 千円（1.9％）、補助費等が 2 億 290 万 9 千円（1.0％）増加したものの、積立金が前年度に比べ 10 億 4,322 万 9 千円（△44.1％）、繰出金が 4 億 6,373 万 2 千円（△4.8％）、投資及び出資金が 4 億 2,427 万 8 千円（△56.3％）減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 12 億 9,669 万 7 千円（△2.3％）の減少となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 7 億 3,822 万 8 千円（△0.6％）の減少となり、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 7 億 3,510 万 4 千円、介護保険特別会計で 4 億 7,917 万 7 千円、後期高齢者医療特別会計で 2 億 9,849 万円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 1,477 万 2 千円となっている。自動車駐車場特別会計は 2 億 2,863 万 7 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計及び財産区会計は収支均衡となっている。

財政指標のうち財政力指数⁶は前年度 0.809 に対し、平成 30 年度は 0.806 と 0.003 ポイント悪化している。また、経常収支比率⁷については前年度 94.5％に対し、平成 30 年度は 94.6％と 0.1 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 17 年連続の黒字、単年度収支は平成 28 年度以来の赤字となった。その主な要因は、大阪北部地震や西日本豪雨など災害関連経費の増加による

⁶ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

⁷ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

もので、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し、94.6%となった。

歳入の根幹をなす市税では、個人市民税が 2 億 8,582 万 4 千円 (△1.2%)、固定資産税が 1 億 7,787 万 5 千円 (△0.8%) 減少したものの、法人市民税が 6 億 7,984 万 1 千円 (18.7%)、事業所税が 6,000 万 7 千円 (4.3%) など増加した結果、全体では 2 億 4,850 万 1 千円 (0.4%) の増収となっている。また、地方交付税が 8 億 5,523 万 1 千円 (7.5%)、財産収入が 5 億 7,712 万 9 千円 (447.9%)、臨時財政対策債が 4 億 6,196 万 8 千円 (6.8%) など増加となっている。

一方、繰入金が 17 億 3,897 万円 (△75.5%)、繰越金が 1 億 7,344 万 1 千円 (△9.3%)、寄附金が 1 億 6,484 万 9 千円 (△56.6%) など減少となっている。

市税収入は、前年度の決算に比べると増収となったものの、生産年齢人口の減少や法人税率の引下げ、ふるさと寄附金における市民税控除額の増加などにより、厳しい状況が続くことが予想され、今後大きく増加することは見込めない。

扶助費など社会保障関連経費の増大に加え、枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業が進む中で、新庁舎の整備を含めた枚方市駅周辺地区市街地再開発事業や枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備など、大きな財政負担が続いていく状況が見込まれることから、今まで以上に収支の均衡及び長期財政需要を意識した財政運営が求められている。

このように財政を取り巻く厳しい状況の中においても、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や新たな歳入の確保を図るとともに、効率的・効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 行政運営に当たっては、市民ニーズを的確に捉えるとともに、新行政改革実施プランの効果や課題を検証し、更なる行政改革等を着実に推進すること。
- ② 自主財源の確保を図るため、市有財産等の活用に積極的に取り組むこと。また、市民負担の公平性・公正性の観点から、税等の未収金の解消に向けた取組を引き続き進めること。
あわせて、使用料・手数料については、新行政改革実施プランに基づき早急に設定基準を策定し、その見直しを行うこと。
- ③ 投資的事業の実施については、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、多くの公共施設が老朽化し、今後、財政負担の増大が見込まれることから、財政負担の平準化を図りつつ、「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、その更新や改修等を計画的かつ着実に進めること。
- ④ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、経済情勢の急激な変化、災害への対応及び将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,430 億 5,085 万 6 千円に対する決算額は、

歳入	1,357 億 1,011 万 2 千円
歳出	1,334 億 1,826 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 22 億 9,184 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 7 億 2,629 万円であるので、実質収支は 15 億 6,555 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 7,374 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 819 万 1 千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	144,176,373	141,110,282	143,050,856
歳 入 決 算 額 (a)	137,000,458	135,855,070	135,710,112
歳 出 決 算 額 (b)	135,128,440	134,156,493	133,418,265
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	1,872,018	1,698,577	2,291,847
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	249,841	24,829	726,290
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,622,177	1,673,748	1,565,557
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,894,060	1,622,177	1,673,748
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 271,883	51,571	△ 108,191

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,357 億 1,011 万 2 千円で、予算現額に対して 73 億 4,074 万 4 千円の減で、執行率は 94.9%である。また、調定額 1,370 億 6,179 万 3 千円に対する収入率は 99.0%である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 4,495 万 8 千円 (△0.1%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	30 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,230,706	56,614,423
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,751,493	1,648,200
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,148,427	2,138,772
	財 産 収 入	705,977	705,977
	寄 附 金	126,299	126,299
	繰 入 金	563,810	563,810
	諸 収 入	2,114,683	1,492,233
	繰 越 金	1,698,577	1,698,577
	計	66,339,972	64,988,291
依存財源	地 方 譲 与 税	624,697	624,697
	利 子 割 交 付 金	139,430	139,430
	配 当 割 交 付 金	331,867	331,867
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	281,253	281,253
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,612,245	6,612,245
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,036	70,036
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	337,777	337,777
	地 方 特 例 交 付 金	329,981	329,981
	地 方 交 付 税	12,319,373	12,319,373
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,287	51,287
	国 庫 支 出 金	26,309,842	26,309,842
	府 支 出 金	11,004,160	11,004,160
	市 債	12,309,873	12,309,873
	計	70,721,821	70,721,821
合 計	137,061,793	135,710,112	

自主財源は649億8,829万1千円、依存財源は707億2,182万1千円で、歳入の構成比は前者が47.9%（前年度48.9%）、後者が52.1%（同51.1%）となっている。依存財源の構成比が前年度に比べ1.0ポイント上昇している。依存財源においては、主に府支出金、地方消費税交付金が減少となったものの、地方交付税、市債が増加となり、自主財源においては、財産収入、市税が増加したものの、主に繰入金、繰越金が減少している。

(単位:千円、%)

度		29 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.9	41.7	56,365,922	41.5	248,501	0.4
94.1	1.2	1,734,721	1.3	△ 86,521	△ 5.0
99.6	1.6	2,154,464	1.6	△ 15,692	△ 0.7
100.0	0.5	128,848	0.1	577,129	447.9
100.0	0.1	291,148	0.2	△ 164,849	△ 56.6
100.0	0.4	2,302,780	1.7	△ 1,738,970	△ 75.5
70.6	1.1	1,502,417	1.1	△ 10,184	△ 0.7
100.0	1.3	1,872,018	1.4	△ 173,441	△ 9.3
98.0	47.9	66,352,318	48.9	△ 1,364,027	△ 2.1
100.0	0.5	636,079	0.5	△ 11,382	△ 1.8
100.0	0.1	148,066	0.1	△ 8,636	△ 5.8
100.0	0.2	419,424	0.3	△ 87,557	△ 20.9
100.0	0.2	423,974	0.3	△ 142,721	△ 33.7
100.0	4.9	6,763,932	5.0	△ 151,687	△ 2.2
100.0	0.1	81,155	0.1	△ 11,119	△ 13.7
100.0	0.2	323,879	0.2	13,898	4.3
100.0	0.2	285,132	0.2	44,849	15.7
100.0	9.1	11,464,142	8.4	855,231	7.5
100.0	0.0	54,619	0.0	△ 3,332	△ 6.1
100.0	19.4	26,053,207	19.2	256,635	1.0
100.0	8.1	11,324,138	8.3	△ 319,978	△ 2.8
100.0	9.1	11,525,005	8.5	784,868	6.8
100.0	52.1	69,502,752	51.1	1,219,069	1.8
99.0	100.0	135,855,070	100.0	△ 144,958	△ 0.1

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
56,110,959	57,230,706	(22,740) 56,614,423	71,073	567,950	98.9

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は566億1,442万3千円で、前年度に比べ2億4,850万1千円(0.4%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	30 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	27,218,064	26,901,579	98.8	47.5
個 人	22,885,902	22,581,575	98.7	39.9
法 人	4,332,162	4,320,004	99.7	7.6
固 定 資 産 税	21,477,948	21,252,866	99.0	37.5
固 定 資 産 税	21,141,191	20,916,109	98.9	36.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,757	336,757	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	558,932	533,510	95.5	0.9
市 た ば こ 税	1,915,021	1,914,998	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,615,116	4,565,919	98.9	8.1
事 業 所 税	1,445,625	1,445,551	100.0	2.6
計	57,230,706	56,614,423	98.9	100.0

(注) 徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

29 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収入済額(b)	徴収率	構成比	増 減 額 (a) - (b)	増減率
26,907,443	26,507,562	98.5	47.1	394,017	1.5
23,249,858	22,867,399	98.4	40.6	△ 285,824	△ 1.2
3,657,585	3,640,163	99.5	6.5	679,841	18.7
21,711,172	21,430,741	98.7	38.0	△ 177,875	△ 0.8
21,371,543	21,091,112	98.7	37.4	△ 175,003	△ 0.8
339,629	339,629	100.0	0.6	△ 2,872	△ 0.8
544,683	512,157	94.0	0.9	21,353	4.2
1,938,830	1,938,830	100.0	3.4	△ 23,832	△ 1.2
4,652,533	4,591,088	98.7	8.1	△ 25,169	△ 0.5
1,386,014	1,385,544	100.0	2.5	60,007	4.3
57,140,675	56,365,922	98.6	100.0	248,501	0.4

税目別構成比をみると、市民税 269 億 157 万 9 千円が 47.5%と最も高く、次いで固定資産税 212 億 5,286 万 6 千円が 37.5%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である個人市民税が景気回復の影響が及ばなかったことや株式譲渡所得の大幅な減少などにより前年度に比べ 2 億 8,582 万 4 千円 (△1.2%)、固定資産税が 1 億 7,787 万 5 千円 (△0.8%)、都市計画税が 2,516 万 9 千円 (△0.5%)、市たばこ税が 2,383 万 2 千円 (△1.2%) 減少したものの、好調な企業業績により、法人市民税が 6 億 7,984 万 1 千円 (18.7%)、事業所税が 6,000 万 7 千円 (4.3%)、軽自動車税が 2,135 万 3 千円 (4.2%) 増加した結果、市税全体では 2 億 4,850 万 1 千円 (0.4%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
現 年 度 課 税 分	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分	32.8	33.5	32.6	35.4	38.1
全 体	97.2	97.9	98.1	98.6	98.9

徴収率は全体で 98.9% (現年度課税分 99.7%、滞納繰越分 38.1%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.7 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	117,178	183,274	300,452	1.1
個人	111,978	170,871	282,849	1.2
法人	5,200	12,403	17,603	0.4
固定資産税	49,587	150,495	200,082	0.9
市たばこ税	23	0	23	0.0
軽自動車税	9,328	13,652	22,980	4.1
都市計画税	10,825	32,957	43,782	0.9
事業所税	631	0	631	0.0
計	187,572	380,378	567,950	1.0

収入未済額は5億6,795万円(調定額に対して1.0%)で、前年度に比べ1億6,114万7千円(△22.1%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は2億8,284万9千円(調定額に対して1.2%)、法人市民税は1,760万3千円(調定額に対して0.4%)、固定資産税は2億8万2千円(調定額に対して0.9%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.1%で、前年度の1.4%に比べ0.3ポイント、固定資産税が0.9%で、前年度の1.2%に比べ0.3ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分	東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方	
市民税	現年度課税分	99.2	99.1	99.6	99.4	99.2	98.6	99.2	98.9	99.6
	滞納繰越分	42.4	27.1	49.3	28.7	33.6	55.3	25.2	32.1	42.0
	全体	98.2	96.6	99.1	97.7	97.7	97.4	96.5	96.2	98.8
固定資産税	現年度課税分	99.6	99.3	99.9	99.6	99.4	99.0	99.6	99.4	99.8
	滞納繰越分	58.6	32.1	53.3	38.9	22.7	24.2	25.4	40.8	32.7
	全体	98.1	97.3	99.6	98.7	97.6	95.5	97.7	98.0	99.0
軽自動車税	現年度課税分	96.9	97.0	98.6	96.9	96.6	95.2	97.6	96.4	98.2
	滞納繰越分	23.4	17.2	54.5	23.3	27.0	26.7	30.0	24.9	45.2
	全体	91.8	88.0	97.5	90.9	91.7	87.8	92.7	89.2	95.5
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.3	99.8	99.5	99.4	98.8	99.5	99.4	99.8
	滞納繰越分	51.8	31.3	53.0	38.9	22.7	24.2	25.5	63.3	32.7
	全体	98.7	97.2	99.5	98.5	97.6	95.0	97.4	98.7	98.9
事業所税	現年度課税分	100.0	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	30.3	100.0	92.3	-	-	-	-	-	100.0
	全体	99.8	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全体	98.7	97.0	99.3	98.2	97.7	96.5	97.2	97.4	98.9	

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	2,148	29,038	654	6,499	2,802	35,537
法人市民税	24	1,094	11	412	35	1,506
固定資産税	1,600	25,276	77	547	1,677	25,823
軽自動車税	463	1,402	531	1,151	994	2,553
都市計画税	1,600	5,534	77	120	1,677	5,654
計	5,835	62,344	1,350	8,729	7,185	71,073

不納欠損処分額は、7,107万3千円(7,185件)で、前年度に比べ432万4千円(6.5%)増加し、件数では558件(△7.2%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
593,703	624,697	624,697	0	0	100.0

決算額は6億2,469万7千円で、前年度に比べ1,138万2千円(△1.8%)減少している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が743万2千円(△1.6%)、地方揮発油譲与税が395万円(△2.1%)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
146,009	139,430	139,430	0	0	100.0

決算額は1億3,943万円で、前年度に比べ863万6千円(△5.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
320,587	331,867	331,867	0	0	100.0

決算額は3億3,186万7千円で、前年度に比べ8,755万7千円(△20.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	281,253	281,253	0	0	100.0

決算額は2億8,125万3千円で、前年度に比べ1億4,272万1千円(△33.7%)減少している。これは、株価の変動の影響などによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,510,776	6,612,245	6,612,245	0	0	100.0

決算額は66億1,224万5千円で、前年度に比べ1億5,168万7千円(△2.2%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
74,515	70,036	70,036	0	0	100.0

決算額は7,003万6千円で、前年度に比べ1,111万9千円(△13.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
331,055	337,777	337,777	0	0	100.0

決算額は3億3,777万7千円で、前年度に比べ1,389万8千円(4.3%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
329,981	329,981	329,981	0	0	100.0

決算額は3億2,998万1千円で、前年度に比べ4,484万9千円(15.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,133,237	12,319,373	12,319,373	0	0	100.0

決算額は123億1,937万3千円で、前年度に比べ8億5,523万1千円(7.5%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が高齢者保健福祉費や社会福祉費の増などにより、前年度に比べ7億6,610万6千円(6.9%)増加したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
56,000	51,287	51,287	0	0	100.0

決算額は5,128万7千円で、前年度に比べ333万2千円(△6.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,608,717	1,751,493	1,648,200	5,841	97,452	94.1

決算額は16億4,820万円で、前年度に比べ8,652万1千円(△5.0%)減少している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
総務費負担金	16,695	14,917	1,778	11.9
民生費負担金	1,616,992	1,705,146	△88,154	△5.2
衛生費負担金	2,762	2,812	△50	△1.8
教育費負担金	11,751	11,846	△95	△0.8
計	1,648,200	1,734,721	△86,521	△5.0

民生費負担金は16億1,699万2千円で、前年度に比べ8,815万4千円(△5.2%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は16億287万9千円で、前年度に比べ8,566万5千円(△5.1%)減少している。総務費負担金は1,669万5千円で、前年度に比べ177万8千円(11.9%)増加している。

なお、教育費負担金は1,175万1千円で、前年度に比べ9万5千円(△0.8%)減少している。

収入未済額は9,745万2千円(調定額に対し5.6%)で、その主なものは民生費負担金の

保育所運営費負担金 9,686 万 8 千円である。不納欠損額 584 万 1 千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は 94.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,155,301	2,148,427	2,138,772	548	9,107	99.6

決算額は 21 億 3,877 万 2 千円で、前年度に比べ 1,569 万 2 千円 (△0.7%) 減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
使用料	1,593,129	1,600,214	△ 7,085	△ 0.4
総務	84,794	106,292	△ 21,498	△ 20.2
民生	361,510	346,768	14,742	4.3
衛生	187,335	167,911	19,424	11.6
農林水産業	13	13	0	0.0
商工	47,275	43,535	3,740	8.6
土木	775,247	797,313	△ 22,066	△ 2.8
教育	136,955	138,382	△ 1,427	△ 1.0
手数料	545,643	554,250	△ 8,607	△ 1.6
総務	146,149	151,366	△ 5,217	△ 3.4
民生	2,625	2,469	156	6.3
衛生	365,738	373,097	△ 7,359	△ 2.0
農林水産業	1	1	0	0.0
商工	920	525	395	75.2
土木	30,210	26,792	3,418	12.8
合計	2,138,772	2,154,464	△ 15,692	△ 0.7

使用料 15 億 9,312 万 9 千円は、衛生使用料が 1,942 万 4 千円 (11.6%)、民生使用料が 1,474 万 2 千円 (4.3%)、商工使用料が 374 万円 (8.6%) 増加したものの、土木使用料が 2,206 万 6 千円 (△2.8%)、総務使用料が 2,149 万 8 千円 (△20.2%)、教育使用料が 142 万 7 千円 (△1.0%) それぞれ減少した結果、前年度に比べ 708 万 5 千円 (△0.4%) 減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 4,880 万 7 千円、行政財産使用料 1,735 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 2,498 万 2 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 6,157 万円、商工使用料の主なものは、メセナひらかた会館使用料 2,114 万 9 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,255 万 7 千円、自転車駐車場使用料 3 億 1,256 万 4 千円である。

使用料の収入未済額 895 万 7 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 836 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 52 万円である。

また、手数料 5 億 4,564 万 3 千円は、土木手数料が前年度に比べ 341 万 8 千円（12.8%）、商工手数料が 39 万 5 千円（75.2%）、民生手数料が 15 万 6 千円（6.3%）増加したものの、衛生手数料が前年度に比べ 735 万 9 千円（△2.0%）、総務手数料が 521 万 7 千円（△3.4%）減少した結果、前年度に比べ 860 万 7 千円（△1.6%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,870 万 9 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,762 万 5 千円となっている。

手数料の収入未済額 15 万円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 11 万 4 千円、衛生手数料の 3 万 6 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28,328,246	26,309,842	26,309,842	0	0	100.0

決算額は 263 億 984 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 5,663 万 5 千円（1.0%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
負担金	23,160,415	22,745,804	414,611	1.8
補助金	3,054,878	3,214,610	△ 159,732	△ 5.0
委託金	94,549	92,793	1,756	1.9
計	26,309,842	26,053,207	256,635	1.0

負担金 231 億 6,041 万 5 千円は、民生費負担金が前年度に比べ 2 億 3,377 万 1 千円（1.0%）、消防費負担金が 1 億 8,266 万円（皆増）など増加した結果、全体として 4 億 1,461 万 1 千円（1.8%）増加している。

補助金 30 億 5,487 万 8 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 5 億 3,652 万 6 千円

(88.1%)、教育費補助金が2億3,896万9千円(51.3%)など増加したものの、民生費補助金が9億3,611万8千円(△49.8%)、総務費補助金が9,759万9千円(△56.7%)減少した結果、全体として1億5,973万2千円(△5.0%)減少している。

土木費補助金の全額が社会資本整備総合交付金11億4,560万1千円で、前年度に比べ5億4,252万6千円(90.0%)増加、教育費補助金の主なものは文化財保存事業補助金2億8,213万6千円で、前年度に比べ2億5,291万1千円(865.4%)増加している。

また、民生費補助金の主なものは、児童福祉費補助金6億5,596万円で、前年度に比べ9,914万7千円(17.8%)増加、総務費補助金の主なものは、個人番号カード交付事業費補助金3,152万5千円で、前年度に比べ157万4千円(5.3%)増加している。

委託金9,454万9千円は、前年度に比べ民生費委託金が224万3千円(2.7%)など増加した結果、全体として175万6千円(1.9%)増加している。

第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
11,748,233	11,004,160	11,004,160	0	0	100.0

決算額は110億416万円で、前年度に比べ3億1,997万8千円(△2.8%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,676,079	6,513,238	162,841	2.5
補 助 金	1,664,367	2,201,181	△ 536,814	△ 24.4
委 託 金	2,663,714	2,609,719	53,995	2.1
計	11,004,160	11,324,138	△ 319,978	△ 2.8

負担金66億7,607万9千円のうち民生費府負担金は、国民健康保険基盤安定負担金が前年度に比べ2,203万6千円(△1.6%)減少したものの、障害者自立支援給付費負担金の1億441万円(6.5%)など増加した結果、全体として1億6,284万1千円(2.5%)増加している。

補助金16億6,436万7千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が1,797万6千円(42.4%)、総務費府補助金が1,389万9千円(50.6%)増加したものの、民生費府補助金が5億6,454万6千円(△27.1%)減少している。これは主に、老人福祉費補助金が6億6,694万6千円(△83.5%)減少したため、全体として、前年度に比べ5億3,681万4千円(△24.4%)減少している。

衛生費府補助金の主なものは、健康増進事業費補助金で2,180万2千円、総務費府補助金の主なものは、大阪府市町村振興補助金1,950万円である。

次に、委託金26億6,371万4千円は、前年度に比べ総務費委託金が1,993万3千円(△2.9%)減少したものの、土木費委託金が7,356万5千円(3.8%)増加した結果、全体として、前年度に比べ5,399万5千円(2.1%)増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金6億1,189万2千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金19億8,110万8千円である。

第16款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
442,570	705,977	705,977	0	0	100.0

決算額は7億597万7千円で、前年度に比べ5億7,712万9千円(447.9%)増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ5億7,009万6千円(896.1%)増加したためである。

第17款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
209,150	126,299	126,299	0	0	100.0

決算額は1億2,629万9千円で、前年度に比べ1億6,484万9千円(△56.6%)減少している。これは主に、一般寄附金が前年度に比べ3,751万5千円(皆増)増加したものの、総務関係寄附金が1億9,049万6千円(△77.2%)減少したためである。

第18款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,914,244	563,810	563,810	0	0	100.0

決算額は5億6,381万円で、前年度に比べ17億3,897万円(△75.5%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	538,931	2,242,231	△ 1,703,300	△ 76.0
財 産 区 繰 入 金	9,081	60,549	△ 51,468	△ 85.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	15,798	0	15,798	皆増
計	563,810	2,302,780	△ 1,738,970	△ 75.5

基金繰入金は5億3,893万1千円で、前年度に比べ17億330万円(△76.0%)減少している。これは、財政調整基金繰入金が基金の取り崩しを抑制したことなどにより10億5,537万8千円(△72.5%)、減債基金繰入金が6億5,000万円(皆減)減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは財政調整基金繰入金4億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,612万円、安心安全基金繰入金3,931万3千円などである。

また、財産区繰入金は908万1千円で前年度に比べ5,146万8千円(△85.0%)減少し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、1,579万8千円(皆増)増加している。

第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,196,308	2,114,683	(8) 1,492,233	38,418	584,040	70.6

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は14億9,223万3千円で、前年度に比べ1,018万4千円(△0.7%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	63,927	85,436	△ 21,509	△ 25.2
市 預 金 利 子	1,055	991	64	6.5
収 益 事 業 収 入	130,603	86,902	43,701	50.3
雑 入	1,296,648	1,329,088	△ 32,440	△ 2.4
計	1,492,233	1,502,417	△ 10,184	△ 0.7

延滞金加算金及び過料6,392万7千円は全額延滞金で、前年度に比べ2,150万9千円(△25.2%)減少している。

市預金利子 105 万 5 千円は、前年度に比べ 6 万 4 千円 (6.5%) 増加している。

収益事業収入 1 億 3,060 万 3 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 4,370 万 1 千円 (50.3%) 増加している。

雑入 12 億 9,664 万 8 千円は、前年度に比べ 3,244 万円 (△2.4%) 減少している。雑入の主なものは、東部清掃工場電力供給収入 2 億 409 万 8 千円、収入印紙等販売収入 1 億 8,084 万 5 千円、高額療養費差額収入 1 億 7,080 万 9 千円、市町村交付金 1 億 2,399 万 5 千円、生活保護費返還金 1 億 1,542 万 5 千円などである。

第20款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,805,573	12,309,873	12,309,873	0	0	100.0

決算額は 123 億 987 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 8,486 万 8 千円 (6.8%) 増加している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	580,600	4.7	198,800	1.7	381,800	192.1
民 生 債	1,106,600	9.0	378,700	3.3	727,900	192.2
衛 生 債	425,200	3.4	658,000	5.7	△ 232,800	△ 35.4
土 木 債	1,041,700	8.5	1,417,500	12.3	△ 375,800	△ 26.5
消 防 債	589,900	4.8	1,100	0.0	588,800	著増
教 育 債	1,308,900	10.6	2,075,900	18.0	△ 767,000	△ 36.9
臨 時 財 政 対 策 債	7,256,973	59.0	6,795,005	59.0	461,968	6.8
計	12,309,873	100.0	11,525,005	100.0	784,868	6.8

前年度に比べ、教育債が 7 億 6,700 万円 (△36.9%)、土木債が 3 億 7,580 万円 (△26.5%)、衛生債が 2 億 3,280 万円 (△35.4%) 減少したものの、民生債が 7 億 2,790 万円 (192.2%)、消防債が 5 億 8,880 万円 (著増)、臨時財政対策債が 4 億 6,196 万 8 千円 (6.8%)、総務債が 3 億 8,180 万円 (192.1%) 増加したことにより、市債全体で 7 億 8,486 万 8 千円 (6.8%) の増加となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、(仮称) 枚方市総合文化芸術センター整備事業で 5 億 8,060 万円である。

民生債は、児童発達支援センター整備事業で 11 億 660 万円である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新事業で 4 億 2,520 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 9 億 4,650 万円で、その内訳は、牧野長尾線整備事業 3 億 7,000 万円、京阪本線連続立体交差事業で 2 億 3,180 万円、中振交野線整備事業で 1 億 7,030 万円等となっており、土木債は 9,520 万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業で 3,580 万円、橋梁修繕・補強事業で 1,700 万円、黄金野第 3 号線他道路排水施設補修事業の 1,440 万円等である。

消防債は、学校園災害復旧事業 3 億 5,160 万円、道路復旧事業 5,900 万円、御殿山小倉線事業用地法対策事業 3,350 万円等である。

教育債は、施設改善維持補修事業の 5 億 2,300 万円、学校施設整備事業 3 億 5,950 万円、トイレ改善事業で 2 億 5,540 万円等である。

第21款 繰 越 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,698,577	1,698,577	1,698,577	0	0	100.0

決算額は 16 億 9,857 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,344 万 1 千円 (△9.3%) 減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,334億1,826万5千円で、予算現額に対して96億3,259万1千円の減で、執行率は93.3%である。また、翌年度繰越額は30億7,888万2千円、不用額は65億5,370万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	639,525	0.5	646,282	0.5	△ 6,757	△ 1.0
総 務 費	11,317,095	8.5	11,668,864	8.7	△ 351,769	△ 3.0
民 生 費	66,978,777	50.2	66,901,801	49.9	76,976	0.1
衛 生 費	11,562,494	8.7	11,532,222	8.6	30,272	0.3
農 林 水 産 業 費	194,710	0.1	192,255	0.1	2,455	1.3
商 工 費	351,186	0.3	364,727	0.3	△ 13,541	△ 3.7
土 木 費	12,524,901	9.4	12,669,940	9.4	△ 145,039	△ 1.1
消 防 費	6,557,135	4.9	4,757,156	3.6	1,799,979	37.8
教 育 費	12,152,967	9.1	12,931,506	9.6	△ 778,539	△ 6.0
公 債 費	10,221,981	7.6	11,518,455	8.6	△ 1,296,474	△ 11.3
諸 支 出 金	917,494	0.7	973,285	0.7	△ 55,791	△ 5.7
合 計	133,418,265	100.0	134,156,493	100.0	△ 738,228	△ 0.6

決算額を前年度と比較すると、7億3,822万8千円(△0.6%)減少している。

減少した主なものは、公債費12億9,647万4千円(△11.3%)、教育費7億7,853万9千円(△6.0%)、総務費3億5,176万9千円(△3.0%)である。

一方、増加した主なものは、消防費17億9,997万9千円(37.8%)、民生費7,697万6千円(0.1%)、衛生費3,027万2千円(0.3%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
議 会 費	1,594	1,605	△ 11
総 務 費	28,200	28,983	△ 783
民 生 費	166,899	166,171	728
衛 生 費	28,812	28,644	168
農 林 水 産 業 費	485	478	7
商 工 費	875	906	△ 31
土 木 費	31,210	31,470	△ 260
消 防 費	16,339	11,816	4,523
教 育 費	30,283	32,119	△ 1,836
公 債 費	25,471	28,610	△ 3,139
諸 支 出 金	2,286	2,417	△ 131
合 計	332,454	333,219	△ 765

(注) 平成29年度末人口:402,608人、平成30年度末人口:401,314人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	67,864,331	50.9	68,916,426	51.4	△ 1,052,095	△ 1.5
人件費	21,780,817	16.3	21,957,132	16.4	△ 176,315	△ 0.8
扶助費	35,861,533	26.9	35,440,839	26.4	420,694	1.2
公債費	10,221,981	7.7	11,518,455	8.6	△ 1,296,474	△ 11.3
事業経費	10,033,787	7.5	8,423,223	6.3	1,610,564	19.1
その他の経費	55,520,147	41.6	56,816,844	42.3	△ 1,296,697	△ 2.3
物件費	23,310,222	17.5	22,878,589	17.0	431,633	1.9
補助費等	21,417,108	16.0	21,214,199	15.8	202,909	1.0
投資及び出資金	329,578	0.2	753,856	0.6	△ 424,278	△ 56.3
積立金	1,322,642	1.0	2,365,871	1.8	△ 1,043,229	△ 44.1
繰出金	9,140,597	6.9	9,604,329	7.1	△ 463,732	△ 4.8
歳出総額	133,418,265	100.0	134,156,493	100.0	△ 738,228	△ 0.6

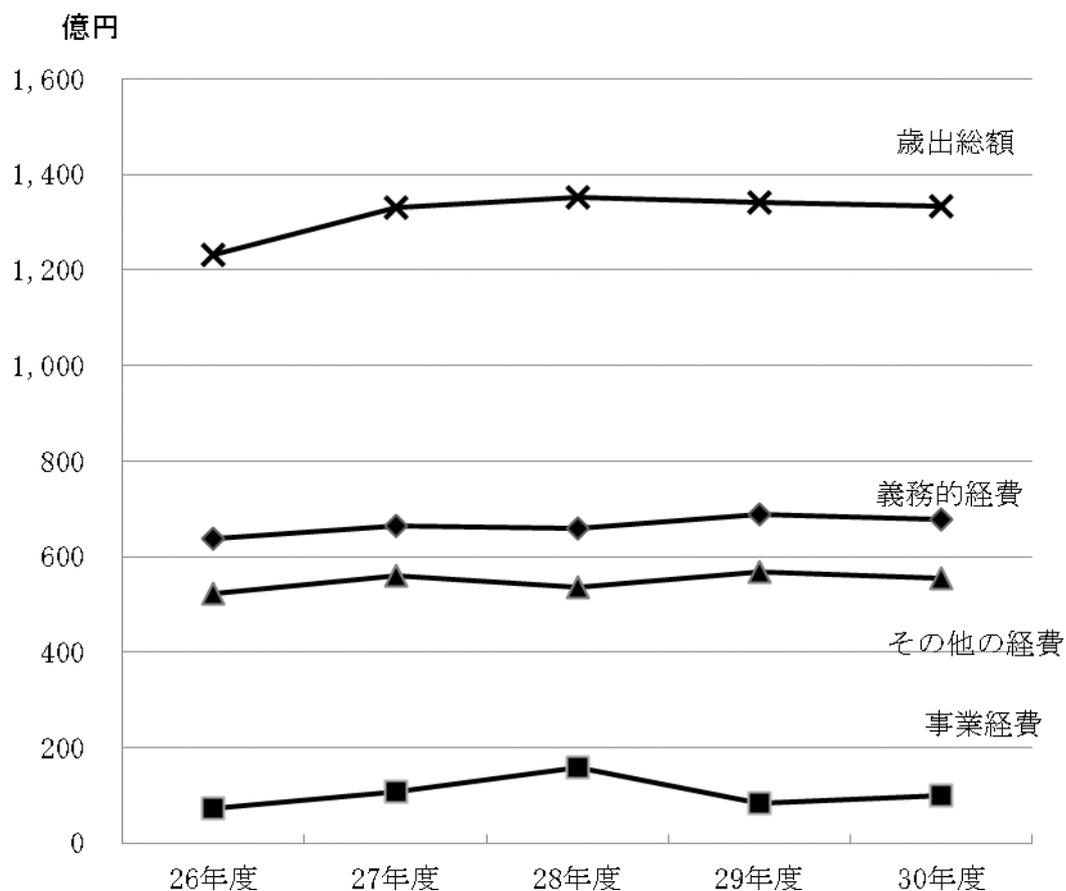
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は88頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 16.3%、扶助費 26.9%、公債費 7.7%で、事業経費として 7.5%、その他の経費として物件費 17.5%、補助費等 16.0%、投資及び出資金 0.2%、積立金 1.0%、繰出金 6.9%となっている。

また、事業経費が前年度に比べ 16 億 1,056 万 4 千円 (19.1%)、物件費が 4 億 3,163 万 3 千円 (1.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ公債費が 12 億 9,647 万 4 千円 (△11.3%)、積立金が 10 億 4,322 万 9 千円 (△44.1%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 678 億 6,433 万 1 千円で、前年度に比べ 10 億 5,209 万 5 千円 ($\Delta 1.5\%$) 減少し、歳出総額に占める割合は 50.9% (前年度 51.4%) である。

人件費は 217 億 8,081 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,631 万 5 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。

扶助費は 358 億 6,153 万 3 千円で、介護給付・訓練等給付事業の増加などにより、前年度に比べ 4 億 2,069 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

公債費は 102 億 2,198 万 1 千円で、繰上償還対象となる市債の減少などにより、前年度に比べ 12 億 9,647 万 4 千円 ($\Delta 11.3\%$) 減少している。

② 事業経費

事業経費は 100 億 3,378 万 7 千円で、前年度に比べ 16 億 1,056 万 4 千円 (19.1%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の(仮称)枚方市文化芸術センター整備工事費が 10 億 8,745 万 9 千円、民生費の工事請負費(児童発達支援センター整備事業経費)が 13 億 5,785 万 2 千円、衛生費の東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事が 5 億 6,700 万円、土木費の土地購入経費(京阪本線連続立体交差事業経費)が 3 億 3,076 万 9 千円、消防費の施設復旧工事(学校園災害復旧事業費)が 1 億 7,977 万 9 千円、教育費の工事請負費(小学校施設整備経費)が 5 億 4,535 万 8 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎	総務費	1,334,564
1.	輝きプラザきらら外壁改修工事	36,367
2.	庁舎第2分館受変電設備改修工事	4,086
3.	庁舎本館換気設備改修工事	2,147
4.	庁舎分館受変電設備更新工事	4,994
5.	庁舎別館南側エントランス天井改修工事（災害対応分）	3,564
6.	北部支所受変電設備更新工事	23,565
7.	北部支所空調設備更新工事	76,721
8.	工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	92,545
9.	床改修工事（サプリ村野NPOセンター管理運営経費）	3,116
10.	（仮称）枚方市文化芸術センター整備工事費	1,087,459
◎	民生費	1,865,611
1.	工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	190,980
2.	工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	5,440
3.	工事請負費（市立くずは北デイサービスセンター改修経費）	23,490
4.	工事請負費（地域子育て支援事業経費）	25,254
5.	施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	79,712
6.	整備工事費（小規模保育事業経費）	116,098
7.	工事請負費（留守家庭児童会室施設整備等経費）	24,700
8.	工事請負費（児童発達支援センター整備事業経費）	1,357,852
9.	駐車場整備工事（児童発達支援センター整備事業経費）	26,613
10.	母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎	衛生費	1,542,512
1.	維持補修工事費（枚方市やすらぎの杜経費）	52,920
2.	工事請負費（保健所維持管理経費）	20,347
3.	庁舎内施設整備工事請負費（保健所維持管理経費）	972
4.	穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	49,680
5.	穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,968
6.	穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	291,384
7.	穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	7,992
8.	穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	143,640
9.	工事請負費（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	972
10.	工事請負費（災害対応分）（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	17,064
11.	東部清掃工場プラント定期補修工事	279,828
12.	東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	73,764
13.	東部清掃工場灰溶融炉排ガスバグフィルタろ過器緊急補修工事	10,584
14.	工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	1,188
15.	工事請負費（災害対応分）（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	1,264
16.	東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事	567,000
17.	工事請負費（最終処分場管理経費）	1,070
18.	工事請負費（災害対応分）（管理棟管理経費）	9,884

区 分		金 額
19.	希釈放流施設定期修繕工事	7,876
20.	剣先地購入費	115
◎	土 木 費	2,031,569
○	道 路 橋 梁	332,390
1.	一般補修工事	202,222
2.	私道補修工事	6,578
3.	道路排水施設設置工事費	6,047
4.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	69,753
5.	橋梁修繕耐震工事	40,113
6.	土地購入経費（東部公園アクセス道路安全対策事業経費）	7,677
○	河 川	53,263
1.	各河川補修工事	3,201
2.	準用河川清掃工事	7,597
3.	準用河川補修工事	12,564
4.	各河川護岸改良工事	27,710
5.	春日元町1丁目雨水函渠補修工事	2,191
○	公 園	103,437
1.	各公園施設改修工事	8,683
2.	工事請負費（小規模公園維持管理等経費）	4,481
3.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	36,115
4.	工事請負費（香里ヶ丘中央公園改修事業経費）	41,875
5.	工事請負費（ちびっこ広場49公園整備事業経費）	12,283
○	道 路 築 造	138,243
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	11,850
2.	工事請負費（磯島第4号線他歩道整備事業）	30,568
3.	土地購入経費（春日大峯線道路拡張事業）	6,531
4.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	47,295
5.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業）	18,463
6.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）	20,320
7.	用地管理工事費	3,216
○	交 通 対 策	65,422
1.	土地購入経費（踏切道交通安全対策事業）	399
2.	放置禁止区域標識工事費	1,553
3.	交通安全施設緊急整備工事費	51,287
4.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事費	3,590
5.	工事請負費（自転車駐車場整備事業経費）	8,593
○	そ の 他	1,338,814
1.	工事請負費（歴史的景観保全事業経費）	2,246
2.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	6,876
3.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業経費）	330,769
4.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	107,829
5.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）	10,679

区		分	金額
6.	工事請負費（星ヶ丘公園整備事業費）		21,000
7.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）		201,506
8.	土地購入費（車塚公園整備事業費）		27,284
9.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）		37,170
10.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）		133,842
11.	土地購入費（中振交野線整備事業費）		237,108
12.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）		3,860
13.	工事請負費（災害対応分）（御殿山小倉線整備事業費）		7,600
14.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）		176,465
15.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）		34,580
◎ 消 防 費			811,163
1.	宮之下排水路（山之上5丁目）復旧工事		4,903
2.	市民会館漏水対応工事請負費		610
3.	穂谷川清掃工場第3プラント復旧工事費		3,910
4.	工事請負費（学校給食調理場災害復旧事業費）		396
5.	施設復旧工事（学校園災害復旧事業費）		179,779
6.	復旧工事費（学校園災害復旧事業費）		80,688
7.	コンクリートブロック塀撤去及び設置工事		154,806
8.	職員会館硝子改修工事		3,240
9.	くずは北デイサービスセンター受水槽復旧工事費		670
10.	道路復旧工事費（道路・護岸等復旧事業費）		61,535
11.	準用河川復旧工事費		8,315
12.	野外活動センター進入路災害緊急工事		2,104
13.	工事請負費（道路・護岸等復旧事業費）		34,747
14.	工事請負費（総合福祉会館復旧工事費）		3,272
15.	復旧工事費（道路・護岸等復旧事業費）		50,192
16.	工事請負費（道路・護岸等復旧事業費）		810
17.	工事請負費（土木部中部別館修繕工事）		4,679
18.	王仁公園プール復旧工事費		907
19.	復旧工事費（北山地区歩道復旧事業費）		6,594
20.	生涯学習市民センター復旧事業費		10,377
21.	工事請負費（メセナひらかた会館空調設備復旧工事費）		1,022
22.	工事請負費（メセナひらかた外建具復旧工事費）		9,783
23.	復旧工事費（公園施設復旧事業費）		26,174
24.	復旧工事費（テニスコートフェンス復旧事業費）		9,191
25.	保存倉庫撤去工事費（文化財保護事業費）		4,338
26.	復旧工事費（天満川自転車駐車場復旧事業費）		9,904
27.	工事請負費（平和の像復旧費）		15,594
28.	工事請負費（保育所等災害復旧工事）		25,647
29.	工事請負費（公園施設等復旧工事費）		7,282
30.	津田留守家庭児童会室屋根等破損個所緊急工事		2,241
31.	庁舎復旧工事費		4,459

区 分		金 額
32.	サブリ村野復旧工事費	614
33.	御殿山・牧野図書館ブロック塀撤去等工事	676
34.	工事請負費（楽寿荘復旧工事費）	2,022
35.	宮之下排水路災害復旧工事	79,682
◎ 教 育 費		2,448,368
○ 小 学 校		1,210,731
1.	工事請負費（施設改善事業経費）	62,930
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善事業経費）	367,951
3.	工事請負費（施設改善事業経費）（繰越明許）	50,920
4.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	183,572
5.	工事請負費（学校施設整備経費）	545,358
○ 中 学 校		593,942
1.	工事請負費（施設改善事業経費）	16,068
2.	工事請負費（施設改善事業経費）（保全計画）	337,696
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	167,578
4.	工事請負費（学校施設整備経費）	72,600
○ 幼 稚 園		17,820
1.	工事請負費（施設改善事業経費）（保全計画外）	17,820
○ 社 会 教 育		375,987
1.	工事請負費（屋根更新）（図書館施設維持補修経費）	13,804
2.	工事請負費（図書館施設維持補修経費）	16,499
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	76,349
4.	工事請負費（香里ヶ丘図書館建替事業経費）	269,335
○ 保 健 体 育		120,795
1.	工事請負費（総合体育館施設整備費）	66,558
2.	野外活動センター進入路舗装工事	25,442
3.	管理研修棟空調設備更新工事（野外活動センター管理運営経費）	9,834
4.	給水設備改修工事（野外活動センター管理運営経費）	6,001
5.	工事請負費（伊加賀スポーツセンター管理運営経費）	12,960
○ 学 校 給 食		127,797
1.	単独調理場施設設備整備工事	8,563
2.	土地購入費（直買）（施設管理経費）	15,997
3.	工事請負費（第三学校給食調理場老朽化対策事業経費）	103,237
○ そ の 他		1,296
1.	大会議室緊急工事経費	1,296
合 計		10,033,787

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 32 事業で、繰越事業額の合計は 30 億 7,417 万 6 千円（うち事故繰越し 7 万 7 千円）である。事故繰越しの理由は、請負業者の履行遅延によるためである。

これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 7 億 2,629 万円で、未収入特定財源は 23 億 4,788 万 6 千円となっている。

繰越事業内容は、空調設備修繕等負担金（消防費）で 8 億 8,100 万円（台風 21 号に伴い工期を変更したため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で 4 億 1,254 万 7 千円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、トイレ改善事業（小学校費）で 2 億 6,495 万円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校施設整備事業（小学校費）で 2 億 6,100 万円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修事業（中学校費）で 1 億 7,079 万 2 千円（平成 31 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、被災建物修繕補助金（消防費）で 1 億 6,339 万円（補助対象事業の完了に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	総合文化施設整備事業費	2,000
	民生費	児童福祉費	学習環境整備事業委託料	4,842
			留守家庭児童会室建替工事	50,300
	衛生費	清掃費	災害廃棄物処理計画策定委託	8,325
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	30,000
	土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ整備事業	125,799
			長尾船橋線道路空間再配分事業	13,680
		都市計画費	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	11,800
			京阪本線連続立体交差事業	65,278
			枚方市駅周辺再整備基本計画策定等委託料	26,200
			星ヶ丘公園整備事業	39,382
			牧野長尾線整備事業	24,785
			中振交野線整備事業	36,400
			御殿山小倉線整備事業	14,400
			長尾杉線整備事業	5,000
	消防費	消防費	危険ブロック塀等対策補助金	48,804
			被災者生活再建支援補助金	39,000
			住宅応急修理委託料	5,256
			被災建物修繕補助金	163,390
			農業施設復旧費補助金	16,000
			私立保育所施設等災害復旧費補助金	8,174
			老人福祉施設等災害復旧費補助金	4,915
			準用河川復旧工事費	10,000
学校園災害復旧工事費			51,500	
空調設備修繕等負担金			881,000	
教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	412,547	
		トイレ改善事業	264,950	
		学校施設整備事業	261,000	
	中学校費	施設改善維持補修事業	170,792	
		トイレ改善事業	121,000	
		学校施設整備事業	157,580	
合			計	3,074,099

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
事故繰越し	消防費	消防費	学校園災害復旧工事費	77
合			計	77

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
659,269	639,525	0	19,744	97.0

決算額は6億3,952万5千円で、前年度に比べ675万7千円(△1.0%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,215,571	11,317,095	2,000	896,476	92.6

決算額は113億1,709万5千円で、前年度に比べ3億5,176万9千円(△3.0%)減少している。これは主に、庁舎周辺整備事業費が2億9,993万7千円(△49.1%)減少したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
69,272,968	66,978,777	55,142	2,239,049	96.7

決算額は669億7,877万7千円で、前年度に比べ7,697万6千円(0.1%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	25,102,554	26,488,966	△ 1,386,412	△ 5.2
児 童 福 祉 費	27,692,381	26,317,839	1,374,542	5.2
生 活 保 護 費	14,182,212	14,094,186	88,026	0.6
災 害 救 助 費	1,630	810	820	101.2
計	66,978,777	66,901,801	76,976	0.1

社会福祉費 251 億 255 万 4 千円は、前年度に比べ 13 億 8,641 万 2 千円 (△5.2%) 減少している。これは、主に、臨時福祉給付金給付事業費が 9 億 3,928 万 5 千円 (皆減)、国民健康保険特別会計への繰出金が 5 億 8,869 万 4 千円 (△13.8%) 減少したためである。

児童福祉費 276 億 9,238 万 1 千円は、前年度に比べ 13 億 7,454 万 2 千円 (5.2%) 増加している。これは、主に児童発達支援センター整備事業経費が 13 億 9,454 万 7 千円 (著増) 増加したためである。

生活保護費 141 億 8,221 万 2 千円は、前年度に比べ 8,802 万 6 千円 (0.6%) 増加している。これは、主に、国庫補助金等償還金が 1 億 173 万 1 千円 (107.9%) 増加したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,007,720	11,562,494	8,325	436,901	96.3

決算額は 115 億 6,249 万 4 千円で、前年度に比べ 3,027 万 2 千円 (0.3%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,553,492	5,565,784	△ 12,292	△ 0.2
清 掃 費	6,009,002	5,966,438	42,564	0.7
計	11,562,494	11,532,222	30,272	0.3

清掃費 60 億 900 万 2 千円は、前年度に比べ 4,256 万 4 千円 (0.7%) 増加している。これは主に穂谷川清掃工場改善・補修工事費が 1 億 6,945 万 2 千円 (51.6%) 増加したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
209,043	194,710	0	14,333	93.1

決算額は1億9,471万円で、前年度に比べ245万5千円(1.3%)増加している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
441,280	351,186	30,000	60,094	79.6

決算額は3億5,118万6千円で、前年度に比べ1,354万1千円(△3.7%)減少している。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,451,253	12,524,901	362,724	563,628	93.1

決算額は125億2,490万1千円で、前年度に比べ1億4,503万9千円(△1.1%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	330,107	357,711	△ 27,604	△ 7.7
道 路 橋 梁 費	1,794,596	1,655,809	138,787	8.4
河 川 費	83,850	125,540	△ 41,690	△ 33.2
都 市 計 画 費	10,310,290	10,525,086	△ 214,796	△ 2.0
住 宅 費	6,058	5,794	264	4.6
計	12,524,901	12,669,940	△ 145,039	△ 1.1

都市計画費103億1,029万円は、前年度に比べ2億1,479万6千円(△2.0%)減少している。これは主に、東部公園整備事業経費が2億6,110万7千円(皆減)減少したためである。

道路橋梁費17億9,459万6千円は、前年度に比べ1億3,878万7千円(8.4%)増加している。これは主に、道路拡幅・改良事業費が1億2,035万7千円(191.4%)増加したためである。

ある。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,067,326	6,557,135	1,232,822	277,369	81.3

決算額は65億5,713万5千円で、前年度に比べ17億9,997万9千円(37.8%)増加している。これは主に、大阪北部地震などによる災害復旧経費16億2,673万9千円(著増)が増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,151,826	12,152,967	1,387,869	610,990	85.9

決算額は121億5,296万7千円で、前年度に比べ7億7,853万9千円(△6.0%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,183,882	3,174,033	9,849	0.3
小 学 校 費	3,119,456	3,443,683	△ 324,227	△ 9.4
中 学 校 費	1,467,969	1,247,718	220,251	17.7
幼 稚 園 費	340,302	398,470	△ 58,168	△ 14.6
社 会 教 育 費	1,803,086	1,871,753	△ 68,667	△ 3.7
保 健 体 育 費	2,238,272	2,795,849	△ 557,577	△ 19.9
計	12,152,967	12,931,506	△ 778,539	△ 6.0

小学校費は31億1,945万6千円で、前年度に比べ3億2,422万7千円(△9.4%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費8億3,317万円(△52.8%)減少したためである。

保健体育費は22億3,827万2千円で、前年度に比べ5億5,757万7千円(△19.9%)減少している。これは主に、総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費が7億2,767万4千円(皆減)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,244,552	10,221,981	0	22,571	99.8

決算額は102億2,198万1千円で、前年度に比べ12億9,647万4千円(△11.3%)減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,557,805	10,735,944	△ 1,178,139	△ 11.0
利 子	664,176	782,511	△ 118,335	△ 15.1
計	10,221,981	11,518,455	△ 1,296,474	△ 11.3

元金は95億5,780万5千円で、前年度に比べ11億7,813万9千円(△11.0%)減少している。これは、繰上償還対象となる市債の減少などによるものである。

利子は6億6,417万6千円で、前年度に比べ1億1,833万5千円(△15.1%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,592,826	917,494	0	675,332	57.6

決算額は9億1,749万4千円で、前年度に比べ5,579万1千円(△5.7%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ79万4千円(△21.5%)減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ5,499万7千円(△5.7%)減少している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 423 億 7,536 万 4 千円に対する決算額は、

歳入	420 億 5,176 万 8 千円
歳出	413 億 1,666 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 7 億 3,510 万 4 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7 億 3,510 万 4 千円の黒字となっている。前年度の実質収支が 5 億 6,166 万 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 7,344 万 2 千円の黒字となっている。

予算現額は前年度に比べて 110 億 3,985 万 4 千円減少している。これは、平成 30 年度の国民健康保険制度改革により、国からの公費等が財政運営の主体となる大阪府国民健康保険特別会計において歳入されること等に伴うものである。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	55,185,634	53,415,218	42,375,364
歳 入 決 算 額 (a)	51,553,894	50,260,199	42,051,768
歳 出 決 算 額 (b)	51,831,479	49,698,537	41,316,664
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 277,585	561,662	735,104
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 277,585	561,662	735,104
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 1,033,951	△ 277,585	561,662
単 年 度 収 支 (e) - (f)	756,366	839,247	173,442

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 420 億 5,176 万 8 千円で、予算現額に対して 3 億 2,359 万 6 千円の減で執行率は 99.2%である。また、調定額 440 億 4,173 万円に対する収入率は 95.5%である。決算額を前年度と比較すると 82 億 843 万 1 千円 (△16.3%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 298 億 9,117 万 3 千円 (構成比 71.1%)、国民健康保険料 78 億 3,211 万 4 千円 (構成比 18.6%)、繰入金 36 億 6,285 万 4 千円 (構成比 8.7%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,700,019	7,832,114	101.7	18.6	8,319,486	△ 487,372	△ 5.9
国庫支出金	—	—	—	—	9,541,011	△ 9,541,011	皆減
国庫負担金	—	—	—	—	6,876,004	△ 6,876,004	皆減
国庫補助金	—	—	—	—	2,665,007	△ 2,665,007	皆減
療養給付費等交付金	—	—	—	—	590,563	△ 590,563	皆減
前期高齢者交付金	—	—	—	—	14,943,623	△ 14,943,623	皆減
府支出金	30,268,593	29,891,173	98.8	71.1	2,468,012	27,423,161	著増
府負担金	—	—	—	—	318,251	△ 318,251	皆減
府補助金	30,268,593	29,891,173	98.8	71.1	2,149,761	27,741,412	著増
共同事業交付金	—	—	—	—	10,061,847	△ 10,061,847	皆減
繰入金	3,734,955	3,662,854	98.1	8.7	4,251,548	△ 588,694	△ 13.8
諸収入	110,135	103,965	94.4	0.3	84,109	19,856	23.6
延滞金	12,887	18,963	147.1	0.1	10,320	8,643	83.8
雑入	97,248	85,002	87.4	0.2	73,789	11,213	15.2
繰越金	561,662	561,662	100.0	1.3	—	561,662	皆増
歳入合計	42,375,364	42,051,768	99.2	100.0	50,260,199	△ 8,208,431	△ 16.3

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は78億3,211万4千円で、前年度に比べ4億8,737万2千円(△5.9%)減少している。

これは主に、後期高齢者医療への移行者の増加による被保険者数の減少や保険料率の変更によるものである。

年間平均加入世帯数は54,699世帯で、前年度に比べ1,721世帯(△3.1%)減少し、また、年間平均被保険者数は86,592人で、前年度に比べ4,014人(△4.4%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	9,761,934	(7,116) 7,794,215	342,391	1,632,444	79.8	99.5
医療給付費分		(6,869)				
現年度賦課分	5,294,991	4,890,615	0	411,245	92.2	62.4
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,996,348	1,840,580	0	155,768	92.2	23.5
介護納付金分						
現年度賦課分	513,082	451,591	0	61,491	88.0	5.8
医療給付費分		(247)				
滞納繰越分	1,257,297	392,691	220,611	644,242	31.2	5.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	469,715	146,011	84,586	239,118	31.1	1.9
介護納付金分						
滞納繰越分	230,501	72,727	37,194	120,580	31.6	0.9
退職被保険者等 国民健康保険料	48,520	37,899	2,742	7,879	78.1	0.5
医療給付費分						
現年度賦課分	19,169	18,449	0	720	96.2	0.2
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	7,218	6,952	0	266	96.3	0.1
介護納付金分						
現年度賦課分	5,294	5,107	0	187	96.5	0.1
医療給付費分						
滞納繰越分	9,821	4,282	1,636	3,903	43.6	0.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	3,774	1,661	612	1,501	44.0	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	3,244	1,448	494	1,302	44.6	0.0
計	9,810,454	(7,116) 7,832,114	345,133	1,640,323	79.8	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 77 億 9,421 万 5 千円（構成比 99.5%）で、前年度に比べ 4 億 844 万 2 千円（△5.0%）減少している。また、退職被保険者等国民健康保険料は 3,789 万 9 千円（構成比 0.5%）で、前年度に比べ 7,893 万円（△67.6%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 79.8%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 78.1%で、前年度に比べ 7.2 ポイント低下している。

保険料全体の収納率は 79.8%で、前年度（77.2%）に比べ 2.6 ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が 92.0%で前年度（90.5%）に比べ 1.5 ポイント上昇し、滞納繰越分が 31.3%で前年度（30.0%）に比べ 1.3 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 16 億 4,032 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 9,919 万 1 千円（△19.6%）減少し、調定額の 16.7%を占めている。

不納欠損額は 3 億 4,513 万 3 千円で、前年度に比べ 7,436 万 7 千円（△17.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	29年度末 収入未済額	30 年 度 中 の 異 動			30年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	338,246	98,634	0	99,320	140,292
27 年 度	337,236	96,637	33	102,038	138,528
28 年 度	568,048	160,592	15,630	143,235	248,591
29 年 度	795,984	262,710	49,499	540	483,235
30 年 度	-	-	-	-	629,677
計	2,039,514	618,573	65,162	345,133	1,640,323

第2款 府 支 出 金

決算額は 298 億 9,117 万 3 千円で、前年度に比べ 274 億 2,316 万 1 千円（著増）増加している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で新たに創設された保険給付費等交付金である。これは、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等が都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に市町村が要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第3款 繰 入 金

決算額は 36 億 6,285 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 8,869 万 4 千円（△13.8%）減少している。

繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。減少の主な要因は、職員給与・事務費等分が前年度に比べ 3 億 5,523 万 8 千円（△36.9%）減少したことによるものである。

また、平成 30 年度は、国保制度改革により策定された大阪府国民健康保険運営方針に基づき、保険料軽減措置補填分（保険料等減免分）の繰入れは行われていない。

第4款 諸 収 入

決算額は1億396万5千円で、前年度に比べ1,985万6千円(23.6%)増加している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金6,732万6千円と不当利得等による療養給付費等返納金1,630万6千円である。

第5款 繰 越 金

決算額は5億6,166万2千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は413億1,666万4千円で、予算現額に対して10億5,870万円の減で執行率は97.5%である。決算額を前年度と比較すると83億8,187万3千円(△16.9%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費291億6,170万1千円(構成比70.6%)、国民健康保険事業費納付金107億9,513万4千円(構成比26.1%)、総務費6億908万円(構成比1.5%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	659,844	609,080	92.3	1.5	925,491	△ 316,411	△ 34.2
総務管理費	631,826	586,568	92.8	1.4	901,282	△ 314,714	△ 34.9
徴 収 費	26,862	22,134	82.4	0.1	23,669	△ 1,535	△ 6.5
運営協議会費	1,062	297	28.0	0.0	464	△ 167	△ 36.0
趣旨普及費	94	81	86.2	0.0	76	5	6.6
保 險 給 付 費	29,515,650	29,161,701	98.8	70.6	29,742,322	△ 580,621	△ 2.0
療 養 諸 費	25,654,545	25,330,369	98.7	61.3	25,944,147	△ 613,778	△ 2.4
高額療養諸費	3,645,062	3,636,168	99.8	8.8	3,593,947	42,221	1.2
移 送 費	200	56	28.0	0.0	0	56	皆増
出産育児諸費	129,340	115,034	88.9	0.3	123,012	△ 7,978	△ 6.5
葬 祭 諸 費	30,000	24,950	83.2	0.1	25,650	△ 700	△ 2.7
精神・結核医療 給付費	56,503	55,124	97.6	0.1	55,566	△ 442	△ 0.8
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	5,206,716	△ 5,206,716	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	18,976	△ 18,976	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	—	92	△ 92	皆減
介護納付金	—	—	—	—	1,807,213	△ 1,807,213	皆減
共同事業拠出金	15	5	33.3	0.0	10,989,098	△ 10,989,093	△ 100.0
保 健 事 業 費	399,437	316,388	79.2	0.8	324,675	△ 8,287	△ 2.6
特定健康診査等 事業費	348,876	286,619	82.2	0.7	281,478	5,141	1.8
保健事業費	50,561	29,769	58.9	0.1	43,197	△ 13,428	△ 31.1
国民健康保険 事業費納付金	10,796,321	10,795,134	100.0	26.1	—	10,795,134	皆増
医療給付費分	7,536,264	7,536,264	100.0	18.2	—	7,536,264	皆増
後期高齢者 支援金等分	2,578,574	2,578,574	100.0	6.2	—	2,578,574	皆増
介護納付金分	681,483	680,296	99.8	1.7	—	680,296	皆増
公 債 費	2,500	39	1.6	0.0	476	△ 437	△ 91.8
諸 支 出 金	439,483	434,317	98.8	1.0	405,893	28,424	7.0
予 備 費	562,114	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	277,585	△ 277,585	皆減
歳 出 合 計	42,375,364	41,316,664	97.5	100.0	49,698,537	△ 8,381,873	△ 16.9

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は6億908万円で、前年度に比べ3億1,641万1千円（△34.2%）減少している。

第2款 保険給付費

決算額は291億6,170万1千円で、前年度に比べ5億8,062万1千円（△2.0%）減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ6億1,377万8千円（△2.4%）減少している。

減少の主な要因は、被保険者数が減少したことによるものである。

第3款 共同事業拠出金

決算額は5千円で、前年度に比べ109億8,909万3千円（△100.0%）減少している。減少の主な要因は、平成30年度の国保制度改革において都道府県を財政運営の責任主体とする新たな仕組みが創設され、共同事業が廃止されたことによるものである。

第4款 保健事業費

決算額は3億1,638万8千円で、前年度に比べ828万7千円（△2.6%）減少している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億8,661万9千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は107億9,513万4千円である。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い新たに創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第6款 公債費

決算額は3万9千円で、前年度に比べ43万7千円（△91.8%）減少している。これは、一時借入金に係る利子である。

第7款 諸支出金

決算額は4億3,431万7千円で、前年度に比べ2,842万4千円(7.0%)増加している。主なものは、償還金4億768万2千円で、これは、前年度に交付を受けた国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の返還金である。

第8款 予備費

省 略

4. む す び

国民健康保険制度は、平成30年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、平成30年度の実質収支は7億3,510万4千円の黒字であり、単年度収支では1億7,344万2千円の黒字となっている。

歳入では、保険料は、後期高齢者医療への移行者の増加による被保険者数の減少などにより、前年度に比べ5.9%減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービスを導入し、収納対策としての「国保納付センター」による電話勧奨や悪質滞納者に対する差押えなどの取組を行っている。また、平成30年度からは大阪府域地方税徴収機構へ参加し、多様な徴収体制を構築している。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し92.0%となり、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ1.3ポイント上昇し、31.3%となった。これにより、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、79.8%となって前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

また、府支出金としては、保険者の経営努力等に対して、都道府県繰入金(2号分)として2億2,513万6千円、保険者努力支援分として1億6,464万9千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、被保険者数が減少したことなどにより、前年度に比べ2.0%減少した。

このような中で、平成30年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、府内統一保険料とすることが求められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 保険料率の決定に当たっては、大阪府が定める市町村標準保険料率を踏まえつつ、適切に激変緩和措置を講じながら、被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、十分に配慮すること。
- ② 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。
- ③ 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、電話催告など様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ④ 医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の使用促進や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進に取り組むとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）点検を強化するなど保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。

第9. 土地取得特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2 億 9,304 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 2 億 9,239 万 7 千円

歳 出 2 億 9,239 万 7 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	8,076,025	501,999	293,048
歳 入 決 算 額 (a)	8,067,136	500,775	292,397
歳 出 決 算 額 (b)	8,067,136	500,775	292,397
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は2億9,239万7千円で、予算現額に対して65万1千円の減で執行率は99.8%である。また、調定額に対する収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると2億837万8千円(△41.6%)減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	201,506	201,506	100.0	68.9	206,000	△ 4,494	△ 2.2
市 債	—	—	—	—	201,500	△ 201,500	皆減
繰 入 金	91,542	90,891	99.3	31.1	93,275	△ 2,384	△ 2.6
歳 入 合 計	293,048	292,397	99.8	100.0	500,775	△ 208,378	△ 41.6

財産収入2億150万6千円は、星ヶ丘公園整備事業用地の一部を一般会計へ売払い処分したことによるものである。本用地は、平成20年6月に土地開発公社から18億4,950万5千円で

買い戻し、平成 22 年度から計画的に行われてきた一般会計への売払い処分は平成 30 年度で終了している。

3. 歳 出

決算額は 2 億 9,239 万 7 千円で、予算現額に対して 65 万 1 千円の減で執行率は 99.8%である。決算額を前年度と比較すると 2 億 837 万 8 千円 (△41.6%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
公 債 費	292,487	292,397	100.0	100.0	500,775	△ 208,378	△ 41.6
予 備 費	561	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	293,048	292,397	99.8	100.0	500,775	△ 208,378	△ 41.6

公債費 2 億 9,239 万 7 千円は、主に、星ヶ丘公園整備事業用地取得に係る公共用地先行取得債への償還金である。

4. む す び

平成 22 年度から計画的に行われてきた星ヶ丘公園整備事業用地の一般会計への売払い処分は、平成 30 年度で終了した。

今後も、公共用地の先行取得については、計画を見据えて慎重を期するよう要望する。

第10. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 3 億 9,300 万円に対する決算額は、

歳入	1 億 445 万 2 千円
歳出	3 億 3,308 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 2,863 万 7 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用⁸措置がとられている。

前年度の実質収支が 2 億 9,459 万 2 千円の赤字であったので、単年度収支は 6,595 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	446,000	430,000	393,000
歳 入 決 算 額 (a)	100,940	100,888	104,452
歳 出 決 算 額 (b)	434,182	395,480	333,089
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 333,242	△ 294,592	△ 228,637
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 333,242	△ 294,592	△ 228,637
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 350,680	△ 333,242	△ 294,592
単 年 度 収 支 (e) - (f)	17,438	38,650	65,955

2. 歳 入

決算額は 1 億 445 万 2 千円で、予算現額に対して 2 億 8,854 万 8 千円の減で執行率は 26.6% である。また、調定額に対する収入率は 100.0% である。決算額を前年度と比較すると 356 万 4 千円 (3.5%) 増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

⁸ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	95,990	104,452	108.8	100.0	100,413	4,039	4.0
諸 収 入	297,010	0	0.0	—	475	△ 475	皆減
歳 入 合 計	393,000	104,452	26.6	100.0	100,888	3,564	3.5

使用料及び手数料は1億445万2千円で、前年度に比べ403万9千円(4.0%)増加している。これは、自動車駐車場使用料が1億400万1千円となり、前年度に比べ403万9千円(4.0%)増加したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は3億3,308万9千円で、予算現額に対して5,991万1千円の減で執行率は84.8%である。決算額を前年度と比較すると6,239万1千円(△15.8%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	42,026	38,486	91.6	11.6	62,217	△ 23,731	△ 38.1
公 債 費	100	11	11.0	0.0	21	△ 10	△ 47.6
予 備 費	53,874	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	297,000	294,592	99.2	88.4	333,242	△ 38,650	△ 11.6
歳 出 合 計	393,000	333,089	84.8	100.0	395,480	△ 62,391	△ 15.8

総務費3,848万6千円のうち、2,634万円が指定管理者への指定管理料である。このほか、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく工事請負費が2,720万7千円減少したことなどにより、総務費は前年度に比べ2,373万1千円(△38.1%)減少している。

公債費1万1千円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

4. む す び

平成 30 年度の実質収支は 2 億 2,863 万 7 千円の赤字であるが、起債償還が平成 25 年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

今後も、単年度収支は黒字となる見込みではあるが、本駐車場は開設後 25 年以上経過しているため、安全面及び利用者の確保の観点からも「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修や、発災時には計画外の補修を行う必要があり、実質収支の改善に影響を及ぼすことが懸念される。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組み、一層の経営努力を行うよう要望する。

第 11. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 1,937 万円に対する決算額は、

歳 入 1 億 201 万 2 千円

歳 出 1 億 201 万 2 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	182,472	368,659	119,370
歳 入 決 算 額 (a)	157,434	338,909	102,012
歳 出 決 算 額 (b)	147,219	338,909	102,012
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	10,215	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	10,215	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	10,215	10,215	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	△ 10,215	0

2. 歳 入

決算額は 1 億 201 万 2 千円で、予算現額に対して 1,735 万 8 千円の減で執行率は 85.5%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	63,370	52,144	82.3	51.1	299,747	△ 247,603	△ 82.6
財産運用収入	18,000	6,774	37.6	6.6	34,004	△ 27,230	△ 80.1
財産売払収入	45,370	45,370	100.0	44.5	265,743	△ 220,373	△ 82.9
繰 入 金	55,000	49,868	90.7	48.9	28,947	20,921	72.3
諸 収 入	1,000	0	0.0	—	0	0	—
繰 越 金	—	—	—	—	10,215	△ 10,215	皆減
歳 入 合 計	119,370	102,012	85.5	100.0	338,909	△ 236,897	△ 69.9

財産収入の財産運用収入 677 万 4 千円の内訳は、土地貸付収入 587 万 6 千円と、基金積立金

利子収入 89 万 8 千円である。また、財産売払収入 4,537 万円の内訳は、船橋財産区財産の処分に係る土地売払収入 3,834 万 2 千円、楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 702 万 8 千円である。

繰入金 4,986 万 8 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 1 億 201 万 2 千円で、予算現額に対して 1,735 万 8 千円の減で執行率は 85.5%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	110,296	92,938	84.3	91.1	283,718	△ 190,780	△ 67.2
繰 出 金	9,074	9,074	100.0	8.9	55,191	△ 46,117	△ 83.6
歳 出 合 計	119,370	102,012	85.5	100.0	338,909	△ 236,897	△ 69.9

総務費 9,293 万 8 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 4,307 万円と、地区公共事業費に係る交付金 4,986 万 8 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。船橋財産区財産及び楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 4,537 万円の 20%に当たる 907 万 4 千円を繰り出している。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則、すなわち「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 12. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 321 億 6,342 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入	313 億 1,916 万円
歳 出	308 億 3,998 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 7,917 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 4 億 7,917 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 5 億 5,436 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 7,519 万 2 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	30,353,296	32,725,765	32,163,424
歳 入 決 算 額 (a)	29,238,698	30,994,242	31,319,160
歳 出 決 算 額 (b)	28,532,625	30,439,873	30,839,983
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	706,073	554,369	479,177
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	706,073	554,369	479,177
前 年 度 実 質 収 支 (f)	764,032	706,073	554,369
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 57,959	△ 151,704	△ 75,192

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 313 億 1,916 万円で、予算現額に対して 8 億 4,426 万 4 千円の減で執行率は 97.4%である。また、調定額 315 億 4,801 万 2 千円に対する収入率は 99.3%である。決算額を前年度と比較すると 3 億 2,491 万 8 千円 (1.0%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 78 億 5,329 万円 (構成比 25.1%)、保険料 73 億 7,846 万 2 千円 (構成比 23.5%)、国庫支出金 64 億 8,880 万円 (構成比 20.7%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,264,487	7,378,462	101.6	23.5	7,198,447	180,015	2.5
支払基金交付金	8,177,529	7,853,290	96.0	25.1	7,914,182	△ 60,892	△ 0.8
国庫支出金	6,759,749	6,488,800	96.0	20.7	6,346,389	142,411	2.2
国庫負担金	5,322,585	5,159,933	96.9	16.5	5,073,691	86,242	1.7
国庫補助金	1,437,164	1,328,867	92.5	4.2	1,272,698	56,169	4.4
府支出金	4,353,369	4,216,577	96.9	13.5	4,095,068	121,509	3.0
府負担金	4,071,374	3,971,899	97.6	12.7	3,892,840	79,059	2.0
府補助金	281,995	244,678	86.8	0.8	202,228	42,450	21.0
財産収入	2,518	344	13.7	0.0	727	△ 383	△ 52.7
繰入金	5,044,855	4,824,525	95.6	15.4	4,729,549	94,976	2.0
一般会計繰入金	4,585,183	4,364,853	95.2	13.9	4,294,210	70,643	1.6
基金繰入金	459,672	459,672	100.0	1.5	435,339	24,333	5.6
諸収入	6,548	2,793	42.7	0.0	3,807	△ 1,014	△ 26.6
延滞金	10	151	1,510.0	0.0	377	△ 226	△ 59.9
雑入	6,538	2,642	40.4	0.0	3,430	△ 788	△ 23.0
繰越金	554,369	554,369	100.0	1.8	706,073	△ 151,704	△ 21.5
歳入合計	32,163,424	31,319,160	97.4	100.0	30,994,242	324,918	1.0

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は73億7,846万2千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ1億8,001万5千円（2.5%）増加している。

これは主に、第1号被保険者数の増加によるものである。平成30年度末における第1号被保険者数は111,483人、前年度末に比べ1,381人（1.3%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が67億6,582万7千円（構成比91.7%）、普通徴収保険料が6億1,263万5千円（構成比8.3%）である。

調定額は75億9,460万9千円で、還付未済額は864万円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は97.0%である。

収入未済額は1億6,199万円で、前年度に比べ1,719万4千円（△9.6%）減少し、調定額の2.1%を占めている。

不納欠損額は6,279万8千円で、前年度に比べ426万2千円（7.3%）増加している。

第2款 支払基金交付金

決算額は78億5,329万円で、前年度に比べ6,089万2千円(△0.8%)減少している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金75億3,037万9千円と、地域支援事業支援交付金3億2,291万1千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は64億8,880万円で、前年度に比べ1億4,241万1千円(2.2%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金51億5,993万3千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金13億2,886万7千円である。

第4款 府支出金

決算額は42億1,657万7千円で、前年度に比べ1億2,150万9千円(3.0%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金39億7,189万9千円と、地域支援事業交付金の府補助金2億4,467万8千円である。

第5款 財産収入

決算額は34万4千円で、前年度に比べ38万3千円(△52.7%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金⁹の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は48億2,452万5千円で、前年度に比べ9,497万6千円(2.0%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金43億6,485万3千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金4億5,967万2千円である。

第7款 諸収入

決算額は279万3千円で、前年度に比べ101万4千円(△26.6%)減少している。

主なものは、地域支援事業収入などの雑入264万2千円である。

第8款 繰越金

決算額は5億5,436万9千円で、これは前年度からの繰越金である。

⁹ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は308億3,998万3千円で、予算現額に対して13億2,344万1千円の減で執行率は95.9%である。決算額を前年度と比べると4億11万円(1.3%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費280億2,194万3千円(構成比90.9%)、地域支援事業費15億7,780万2千円(構成比5.1%)、総務費5億6,828万6千円(構成比1.8%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	625,140	568,286	90.9	1.8	642,099	△ 73,813	△ 11.5
総務管理費	432,799	419,338	96.9	1.3	434,658	△ 15,320	△ 3.5
徴 収 費	21,936	20,992	95.7	0.1	20,833	159	0.8
介護認定費	170,405	127,956	75.1	0.4	186,608	△ 58,652	△ 31.4
保 険 給 付 費	28,904,487	28,021,943	96.9	90.9	27,428,053	593,890	2.2
介護サービス等諸費	26,276,072	25,564,658	97.3	82.9	24,519,953	1,044,705	4.3
介護予防サービス等諸費	971,387	916,728	94.4	3.0	1,454,707	△ 537,979	△ 37.0
高額介護サービス等費	861,335	820,182	95.2	2.7	757,741	62,441	8.2
特定入所者介護サービス等費	767,442	695,657	90.6	2.2	670,606	25,051	3.7
その他諸費	28,251	24,718	87.5	0.1	25,046	△ 328	△ 1.3
地 域 支 援 事 業 費	1,951,834	1,577,802	80.8	5.1	1,029,711	548,091	53.2
介護予防・生活支援サービス事業費	1,297,901	1,000,744	77.1	3.2	498,555	502,189	100.7
一般介護予防事業費	86,254	47,683	55.3	0.2	46,448	1,235	2.7
包括的支援事業・任意事業費	567,679	529,375	93.3	1.7	484,708	44,667	9.2
公 債 費	3,000	93	3.1	0.0	108	△ 15	△ 13.9
諸 支 出 金	243,633	240,953	98.9	0.8	86,705	154,248	177.9
基 金 積 立 金	430,906	430,906	100.0	1.4	1,253,197	△ 822,291	△ 65.6
予 備 費	4,424	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	32,163,424	30,839,983	95.9	100.0	30,439,873	400,110	1.3

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総 務 費

決算額は5億6,828万6千円で、前年度に比べ7,381万3千円(△11.5%)減少している。これは主に、介護認定費が前年度に比べ5,865万2千円(△31.4%)減少したことによるも

のである。

第2款 保険給付費

保険給付費は280億2,194万3千円で、前年度に比べ5億9,389万円(2.2%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ10億4,470万5千円(4.3%)増加している。これは、居宅介護サービスの平成30年度延べ利用件数(427,569件)が、前年度に比べ23,163件(5.7%)増加したことなどによるものである。

介護予防サービス等諸費は、平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、前年度に比べ5億3,797万9千円(△37.0%)減少している。

第3款 地域支援事業費

決算額は15億7,780万2千円で、前年度に比べ5億4,809万1千円(53.2%)増加している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、平成29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、前年度に比べ5億218万9千円(100.7%)増加している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費10億74万4千円、一般介護予防事業費4,768万3千円、包括的支援事業・任意事業費5億2,937万5千円である。

第4款 公債費

決算額は9万3千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は2億4,095万3千円で、前年度に比べ1億5,424万8千円(177.9%)増加している。

諸支出金のうち、償還金2億3,433万9千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は4億3,090万6千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ8億2,229万1千円(△65.6%)減少している。

第7款 予備費

省略

4. む す び

平成 30 年度の実質収支は 4 億 7,917 万 7 千円の黒字であり、単年度収支では 7,519 万 2 千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、保険料の余剰分を介護給付費準備基金に積み立てたことなどによるものである。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと思込まれる。

「ひらかた高齢者保健福祉計画 21」の第 7 期計画（平成 30 年度～平成 32 年度）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、高齢者サポートセンターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 4 つの基本的な考え方に沿ってスタートしている。

今後も適切に本計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ② 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。
- ③ 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築を更に推進すること。

第 13. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 61 億 9,569 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 61 億 9,545 万 5 千円

歳 出 58 億 9,696 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 9,849 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 2 億 9,849 万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	5,414,797	5,651,226	6,195,695
歳 入 決 算 額 (a)	5,383,108	5,758,500	6,195,455
歳 出 決 算 額 (b)	5,336,275	5,483,334	5,896,965
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	46,833	275,166	298,490
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	46,833	275,166	298,490
前 年 度 実 質 収 支 (f)	48,205	46,833	275,166
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 1,372	228,333	23,324

2. 歳 入

決算額は 61 億 9,545 万 5 千円で、予算現額に対して 24 万円の減で執行率は 100.0%である。また、調定額 62 億 5,817 万円に対する収入率は 99.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,882,834	4,892,760	100.2	79.0	4,748,897	143,863	3.0
国 庫 支 出 金	8,457	8,456	100.0	0.1	—	8,456	皆増
繰 入 金	1,026,939	1,018,667	99.2	16.5	962,285	56,382	5.9
諸 収 入	2,299	406	17.7	0.0	485	△ 79	△ 16.3
延 滞 金	300	384	128.0	0.0	365	19	5.2
預 金 利 子	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0
雑 入	1,998	22	1.1	0.0	120	△ 98	△ 81.7
繰 越 金	275,166	275,166	100.0	4.4	46,833	228,333	487.5
歳 入 合 計	6,195,695	6,195,455	100.0	100.0	5,758,500	436,955	7.6

後期高齢者医療保険料 48 億 9,276 万円の内訳は、特別徴収保険料が 23 億 2,631 万 3 千円（構成比 47.5%）、普通徴収保険料が 25 億 6,644 万 7 千円（構成比 52.5%）である。

平成 30 年度末日現在における被保険者数は 53,121 人（75 歳以上が 52,543 人、65 歳～74 歳が 578 人）で、前年度末に比べ 2,755 人（5.5%）増加している。

収入未済額は 6,327 万 3 千円で、調定額の 1.3%を占めている。

不納欠損額は 1,238 万 5 千円で、前年度に比べ 18 万円（1.5%）増加している。

3. 歳 出

決算額は 58 億 9,696 万 5 千円で予算現額に対して 2 億 9,873 万円の減で、執行率は 95.2%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	162,824	155,524	95.5	2.7	139,341	16,183	11.6
総務管理費	158,934	152,826	96.2	2.6	136,729	16,097	11.8
徴 収 費	3,890	2,698	69.4	0.1	2,612	86	3.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,004,872	5,733,967	95.5	97.2	5,339,206	394,761	7.4
公 債 費	1,000	0	0.0	—	5	△ 5	皆減
諸 支 出 金	25,970	7,474	28.8	0.1	4,782	2,692	56.3
予 備 費	1,029	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	6,195,695	5,896,965	95.2	100.0	5,483,334	413,631	7.5

後期高齢者医療広域連合納付金 57 億 3,396 万 7 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

平成 30 年度の実質収支は 2 億 9,849 万円の黒字となっている。また、平成 30 年度末保険料の収入未済額は 6,327 万 3 千円で、前年度に比べ 323 万 2 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生の予防に努めることを要望する。

第14. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 9,129 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 8,891 万 3 千円

歳 出 7,414 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 1,477 万 2 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 1,477 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 6,348 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 4,871 万 6 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
予 算 現 額	69,005	78,345	91,298
歳 入 決 算 額 (a)	78,302	88,164	88,913
歳 出 決 算 額 (b)	17,227	24,676	74,141
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	61,075	63,488	14,772
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	61,075	63,488	14,772
前 年 度 実 質 収 支 (f)	49,802	61,075	63,488
単 年 度 収 支 (e) - (f)	11,273	2,413	△ 48,716

2. 歳 入

決算額は 8,891 万 3 千円で、予算現額に対して 238 万 5 千円の減で執行率は 97.4%である。また、調定額 1 億 3,248 万 4 千円に対する収入率は 67.1%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	3,683	3,332	90.5	3.7	3,011	321	10.7
諸 収 入	24,127	22,093	91.6	24.9	24,078	△ 1,985	△ 8.2
貸付金元利収入	23,966	21,963	91.6	24.7	23,648	△ 1,685	△ 7.1
雑 入	161	130	80.7	0.2	430	△ 300	△ 69.8
繰 越 金	63,488	63,488	100.0	71.4	61,075	2,413	4.0
歳 入 合 計	91,298	88,913	97.4	100.0	88,164	749	0.8

繰入金 333 万 2 千円は、全額が事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 6,553 万 3 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 1,874 万 2 千円で償還率は 90.9%、滞納繰越分収入済額は 322 万 1 千円で償還率は 7.2%となっている。

収入未済額は 3,981 万円で、貸付金元利収入の調定額の 60.7%を占めている。

また、当年度において、376 万 1 千円の不納欠損処分を行っている。

3. 歳 出

決算額は 7,414 万 1 千円で、予算現額に対して 1,715 万 7 千円の減で執行率は 81.2%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度				29年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	46,084	28,938	62.8	39.0	24,676	4,262	17.3
公 債 費	29,416	29,405	100.0	39.7	0	29,405	皆増
繰 出 金	15,798	15,798	100.0	21.3	—	15,798	皆増
歳 出 合 計	91,298	74,141	81.2	100.0	24,676	49,465	200.5

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 39 件（修学資金 35 件、就学支度資金 3 件、生活資金 1 件）2,423 万 8 千円、父子福祉資金貸付 1 件（修学資金 1 件）97 万 2 千円、寡婦福祉資金貸付は 1 件（修学資金 1 件）24 万円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 3,163 万 2 千円である。

また、貸付事務費は 348 万 8 千円である。

公債費 2,940 万 5 千円は、母子父子寡婦福祉資金の貸付財源には国からの貸付金が含まれていることから、前年度の剰余金が国の定める基準額を超えた場合、その超過額の一部を国に償還する必要があり、その償還を行ったものである。また、繰出金 1,579 万 8 千円は、前年度の

剰余金のうち国への償還を行った残額を特別会計から市の一般会計に繰り出すことができることから、その繰出しを行ったものである。

4. む す び

平成 30 年度の実質収支は 1,477 万 2 千円の黒字であり、単年度収支では 4,871 万 6 千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、公債費及び繰出金に係る支出があったことによるものである。

平成 30 年度末の貸付金の収入未済額は、3,981 万円で前年度に比べ 510 万 9 千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		26 年 度		27 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	125,295,576	3,705,887	135,284,688	9,989,112
2.	歳 出 総 額	123,287,726	3,591,904	133,177,177	9,889,451
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	2,007,850	113,983	2,107,511	99,661
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	165,896	△ 71,474	213,451	47,555
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,841,954	185,457	1,894,060	52,106

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

28 年 度		29 年 度		30 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
137,000,458	1,715,770	135,855,070	△ 1,145,388	135,710,112	△ 144,958
135,128,440	1,951,263	134,156,493	△ 971,947	133,418,265	△ 738,228
1,872,018	△ 235,493	1,698,577	△ 173,441	2,291,847	593,270
249,841	36,390	24,829	△ 225,012	726,290	701,461
1,622,177	△ 271,883	1,673,748	51,571	1,565,557	△ 108,191

2. 一般会計歳入

区 分	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	56,221,017	920,966	1.7	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6
(2) 地 方 譲 与 税	594,745	△ 37,803	△ 6.0	620,192	25,447	4.3
(3) 利 子 割 交 付 金	237,637	△ 7,674	△ 3.1	197,490	△ 40,147	△ 16.9
(4) 配 当 割 交 付 金	640,498	284,522	79.9	462,673	△ 177,825	△ 27.8
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	337,115	△ 208,804	△ 38.2	506,835	169,720	50.3
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	4,231,415	889,943	26.6	7,440,919	3,209,504	75.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	84,232	△ 394	△ 0.5	87,095	2,863	3.4
(8) 自動車取得税交付金	145,964	△ 165,163	△ 53.1	225,457	79,493	54.5
(9) 地方特例交付金	301,244	△ 28,567	△ 8.7	277,244	△ 24,000	△ 8.0
(10) 地方交付税	12,732,349	1,591,920	14.3	11,608,821	△ 1,123,528	△ 8.8
(11) 交通安全対策特別交付金	54,858	△ 7,577	△ 12.1	58,619	3,761	6.9
(12) 分担金及び負担金	1,574,800	52,773	3.5	1,594,814	20,014	1.3
(13) 使用料及び手数料	2,020,306	△ 2,485	△ 0.1	2,055,429	35,123	1.7
(14) 国庫支出金	24,368,136	2,881,099	13.4	24,588,865	220,729	0.9
(15) 府支出金	7,272,441	△ 859,795	△ 10.6	11,107,252	3,834,811	52.7
(16) 財産収入	93,049	△ 34,314	△ 26.9	132,253	39,204	42.1
(17) 寄附金	5,845	△ 338,030	△ 98.3	111,407	105,562	著増
(18) 繰入金	360,614	△ 75,626	△ 17.3	2,391,986	2,031,372	563.3
(19) 諸収入	1,623,746	137,856	9.3	1,443,104	△ 180,642	△ 11.1
(20) 市債	10,501,698	△ 1,579,326	△ 13.1	12,481,895	1,980,197	18.9
(21) 繰越金	1,893,867	292,366	18.3	2,007,850	113,983	6.0
合 計	125,295,576	3,705,887	3.0	135,284,688	9,989,112	8.0

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	56,365,922	540,820	1.0	56,614,423	248,501	0.4
616,999	△ 3,193	△ 0.5	636,079	19,080	3.1	624,697	△ 11,382	△ 1.8
83,848	△ 113,642	△ 57.5	148,066	64,218	76.6	139,430	△ 8,636	△ 5.8
305,642	△ 157,031	△ 33.9	419,424	113,782	37.2	331,867	△ 87,557	△ 20.9
179,776	△ 327,059	△ 64.5	423,974	244,198	135.8	281,253	△ 142,721	△ 33.7
6,715,004	△ 725,915	△ 9.8	6,763,932	48,928	0.7	6,612,245	△ 151,687	△ 2.2
85,540	△ 1,555	△ 1.8	81,155	△ 4,385	△ 5.1	70,036	△ 11,119	△ 13.7
245,931	20,474	9.1	323,879	77,948	31.7	337,777	13,898	4.3
276,761	△ 483	△ 0.2	285,132	8,371	3.0	329,981	44,849	15.7
10,706,358	△ 902,463	△ 7.8	11,464,142	757,784	7.1	12,319,373	855,231	7.5
56,447	△ 2,172	△ 3.7	54,619	△ 1,828	△ 3.2	51,287	△ 3,332	△ 6.1
1,642,726	47,912	3.0	1,734,721	91,995	5.6	1,648,200	△ 86,521	△ 5.0
2,131,015	75,586	3.7	2,154,464	23,449	1.1	2,138,772	△ 15,692	△ 0.7
26,250,614	1,661,749	6.8	26,053,207	△ 197,407	△ 0.8	26,309,842	256,635	1.0
10,018,370	△ 1,088,882	△ 9.8	11,324,138	1,305,768	13.0	11,004,160	△ 319,978	△ 2.8
106,187	△ 26,066	△ 19.7	128,848	22,661	21.3	705,977	577,129	447.9
150,710	39,303	35.3	291,148	140,438	93.2	126,299	△ 164,849	△ 56.6
6,256,227	3,864,241	161.5	2,302,780	△ 3,953,447	△ 63.2	563,810	△ 1,738,970	△ 75.5
1,520,524	77,420	5.4	1,502,417	△ 18,107	△ 1.2	1,492,233	△ 10,184	△ 0.7
11,719,166	△ 762,729	△ 6.1	11,525,005	△ 194,161	△ 1.7	12,309,873	784,868	6.8
2,107,511	99,661	5.0	1,872,018	△ 235,493	△ 11.2	1,698,577	△ 173,441	△ 9.3
137,000,458	1,715,770	1.3	135,855,070	△ 1,145,388	△ 0.8	135,710,112	△ 144,958	△ 0.1

3. 一般会計歳出

区 分	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	705,655	8,556	1.2	711,982	6,327	0.9
(2) 総 務 費	9,852,771	△ 1,973,172	△ 16.7	11,405,174	1,552,403	15.8
(3) 民 生 費	60,491,624	4,934,283	8.9	64,222,197	3,730,573	6.2
(4) 衛 生 費	11,155,611	1,105,039	11.0	11,647,366	491,755	4.4
(5) 農 林 水 産 業 費	209,201	8,830	4.4	211,286	2,085	1.0
(6) 商 工 費	440,411	△ 122,321	△ 21.7	765,492	325,081	73.8
(7) 土 木 費	12,292,139	1,569,344	14.6	12,546,760	254,621	2.1
(8) 消 防 費	4,676,239	△ 265,650	△ 5.4	4,585,515	△ 90,724	△ 1.9
(9) 教 育 費	10,565,983	28,164	0.3	14,710,910	4,144,927	39.2
(10) 公 債 費	11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9
(11) 諸 支 出 金	1,546,711	7,429	0.5	1,463,147	△ 83,564	△ 5.4
合 計	123,287,726	3,591,904	3.0	133,177,177	9,889,451	8.0

(注) (12) 予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
651,177	△ 60,805	△ 8.5	646,282	△ 4,895	△ 0.8	639,525	△ 6,757	△ 1.0
17,077,558	5,672,384	49.7	11,668,864	△ 5,408,694	△ 31.7	11,317,095	△ 351,769	△ 3.0
64,168,962	△ 53,235	△ 0.1	66,901,801	2,732,839	4.3	66,978,777	76,976	0.1
11,828,236	180,870	1.6	11,532,222	△ 296,014	△ 2.5	11,562,494	30,272	0.3
208,453	△ 2,833	△ 1.3	192,255	△ 16,198	△ 7.8	194,710	2,455	1.3
373,205	△ 392,287	△ 51.2	364,727	△ 8,478	△ 2.3	351,186	△ 13,541	△ 3.7
12,998,867	452,107	3.6	12,669,940	△ 328,927	△ 2.5	12,524,901	△ 145,039	△ 1.1
4,504,587	△ 80,928	△ 1.8	4,757,156	252,569	5.6	6,557,135	1,799,979	37.8
11,893,488	△ 2,817,422	△ 19.2	12,931,506	1,038,018	8.7	12,152,967	△ 778,539	△ 6.0
10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	11,518,455	1,161,069	11.2	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3
1,066,521	△ 396,626	△ 27.1	973,285	△ 93,236	△ 8.7	917,494	△ 55,791	△ 5.7
135,128,440	1,951,263	1.5	134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	133,418,265	△ 738,228	△ 0.6

4. 一般会計歳出性質別

区 分			26 年 度					
			決算額	増減額	増減率	構成比		
義務的経費	人件費	1.	報 酬	1,536,888	7,655	0.5	1.2	
		2.	給 料	8,818,121	422,282	5.0	7.2	
		3.	職 員 手 当 等	7,014,341	62,797	0.9	5.7	
		4.	共 済 費	3,190,888	141,553	4.6	2.6	
		5.	災 害 補 償 費	1,355	△ 12,225	△ 90.0	0.0	
	計			20,561,593	622,062	3.1	16.7	
	20.	扶 助 費		31,743,586	938,499	3.0	25.7	
(注)	公 債 費		11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1	9.2		
合 計			63,656,560	△ 148,037	△ 0.2	51.6		
事業経費	15.	工 事 請 負 費		6,315,862	2,659,710	72.7	5.1	
	17.	公 有 財 産 購 入 費		939,367	△ 816,474	△ 46.5	0.8	
	合 計			7,255,229	1,843,236	34.1	5.9	
その他の経費	物件費	7.	賃 金	721,515	58,279	8.8	0.6	
		8.	報 償 費	307,146	4,649	1.5	0.3	
		9.	旅 費	83,870	25,012	42.5	0.1	
		10.	交 際 費	1,597	160	11.1	0.0	
		11.	需 用 費	2,828,071	△ 171,132	△ 5.7	2.3	
		12.	役 務 費	425,338	71,302	20.1	0.3	
		13.	委 託 料	13,677,544	1,190,701	9.5	11.1	
		14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	884,828	57,729	7.0	0.7	
		16.	原 材 料 費	31,556	△ 13,890	△ 30.6	0.0	
		18.	備 品 購 入 費	516,617	74,972	17.0	0.4	
	計			19,478,082	1,297,782	7.1	15.8	
	補助費等	19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		19,664,157	1,622,834	9.0	15.9
		22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金		89,800	4,943	5.8	0.1
		23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		453,337	△ 57,407	△ 11.2	0.4
		26.	寄 附 金		300	0	0.0	0.0
		27.	公 課 費		3,860	△ 77	△ 2.0	0.0
	計			20,211,454	1,570,293	8.4	16.4	
	その他	21.	貸 付 金		0	0	—	0.0
		24.	投 資 及 び 出 資 金		918,003	559,066	155.8	0.7
		25.	積 立 金		2,175,699	△ 295,886	△ 12.0	1.8
28.		繰 出 金		9,592,699	△ 1,234,550	△ 11.4	7.8	
計			12,686,401	△ 971,370	△ 7.1	10.3		
合 計			52,375,937	1,896,705	3.8	42.5		
歳 出 合 計			123,287,726	3,591,904	3.0	100.0		

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

27 年 度				28 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,717,813	180,925	11.8	1.3	1,624,594	△ 93,219	△ 5.4	1.2
8,906,987	88,866	1.0	6.7	8,722,744	△ 184,243	△ 2.1	6.4
8,100,749	1,086,408	15.5	6.1	7,543,995	△ 556,754	△ 6.9	5.6
3,342,317	151,429	4.7	2.5	3,269,692	△ 72,625	△ 2.2	2.4
1,456	101	7.5	0.0	3,986	2,530	173.8	0.0
22,069,322	1,507,729	7.3	16.6	21,165,011	△ 904,311	△ 4.1	15.6
33,368,443	1,624,857	5.1	25.0	34,332,072	963,629	2.9	25.4
10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	8.2	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	7.7
66,345,113	2,688,553	4.2	49.8	65,854,469	△ 490,644	△ 0.7	48.7
6,861,827	545,965	8.6	5.2	6,189,728	△ 672,099	△ 9.8	4.6
3,895,711	2,956,344	314.7	2.9	9,564,257	5,668,546	145.5	7.1
10,757,538	3,502,309	48.3	8.1	15,753,985	4,996,447	46.4	11.7
686,667	△ 34,848	△ 4.8	0.5	720,972	34,305	5.0	0.5
313,811	6,665	2.2	0.3	312,147	△ 1,664	△ 0.5	0.2
90,052	6,182	7.4	0.1	95,066	5,014	5.6	0.1
1,170	△ 427	△ 26.7	0.0	1,613	443	37.9	0.0
2,787,837	△ 40,234	△ 1.4	2.1	2,568,158	△ 219,679	△ 7.9	1.9
446,860	21,522	5.1	0.3	432,964	△ 13,896	△ 3.1	0.3
15,357,462	1,679,918	12.3	11.5	15,561,480	204,018	1.3	11.5
1,080,467	195,639	22.1	0.8	1,130,597	50,130	4.6	0.9
43,130	11,574	36.7	0.0	29,716	△ 13,414	△ 31.1	0.0
511,742	△ 4,875	△ 0.9	0.4	553,580	41,838	8.2	0.4
21,319,198	1,841,116	9.5	16.0	21,406,293	87,095	0.4	15.8
19,544,736	△ 119,421	△ 0.6	14.7	19,332,920	△ 211,816	△ 1.1	14.3
535,761	445,961	496.6	0.4	963,418	427,657	79.8	0.7
914,467	461,130	101.7	0.7	490,780	△ 423,687	△ 46.3	0.4
1,500	1,200	400.0	0.0	2,500	1,000	66.7	0.0
3,959	99	2.6	0.0	3,718	△ 241	△ 6.1	0.0
21,000,423	788,969	3.9	15.8	20,793,336	△ 207,087	△ 1.0	15.4
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
925,187	7,184	0.8	0.7	928,400	3,213	0.3	0.7
2,298,071	122,372	5.6	1.7	1,160,382	△ 1,137,689	△ 49.5	0.9
10,531,647	938,948	9.8	7.9	9,231,575	△ 1,300,072	△ 12.3	6.8
13,754,905	1,068,504	8.4	10.3	11,320,357	△ 2,434,548	△ 17.7	8.4
56,074,526	3,698,589	7.1	42.1	53,519,986	△ 2,554,540	△ 4.6	39.6
133,177,177	9,889,451	8.0	100.0	135,128,440	1,951,263	1.5	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分			29 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,695,006	70,412	4.3	1.3
		2.	給料	8,772,176	49,432	0.6	6.6
		3.	職員手当等	8,086,826	542,831	7.2	6.0
		4.	共済費	3,400,157	130,465	4.0	2.5
		5.	災害補償費	2,967	△ 1,019	△ 25.6	0.0
	計			21,957,132	792,121	3.7	16.4
	20.	扶助費	35,440,839	1,108,767	3.2	26.4	
(注)	公債費	11,518,455	1,161,069	11.2	8.6		
合計			68,916,426	3,061,957	4.6	51.4	
事業経費	15.	工事請負費	6,030,846	△ 158,882	△ 2.6	4.5	
	17.	公有財産購入費	2,392,377	△ 7,171,880	△ 75.0	1.8	
	合計			8,423,223	△ 7,330,762	△ 46.5	6.3
その他の経費	物件費	7.	賃金	712,996	△ 7,976	△ 1.1	0.5
		8.	報償費	318,161	6,014	1.9	0.2
		9.	旅費	96,254	1,188	1.2	0.1
		10.	交際費	1,512	△ 101	△ 6.3	0.0
		11.	需用費	2,659,706	91,548	3.6	2.0
		12.	役務費	428,026	△ 4,938	△ 1.1	0.3
		13.	委託料	17,004,766	1,443,286	9.3	12.7
		14.	使用料及び賃借料	1,161,958	31,361	2.8	0.9
		16.	原材料費	30,484	768	2.6	0.0
		18.	備品購入費	464,726	△ 88,854	△ 16.1	0.3
	計			22,878,589	1,472,296	6.9	17.0
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	19,683,942	351,022	1.8	14.7
		22.	補償補填及び賠償金	1,048,787	85,369	8.9	0.8
		23.	償還金利子及び割引料	476,594	△ 14,186	△ 2.9	0.3
		26.	寄附金	1,050	△ 1,450	△ 58.0	0.0
		27.	公課費	3,826	108	2.9	0.0
	計			21,214,199	420,863	2.0	15.8
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
		24.	投資及び出資金	753,856	△ 174,544	△ 18.8	0.6
		25.	積立金	2,365,871	1,205,489	103.9	1.8
28.		繰出金	9,604,329	372,754	4.0	7.1	
計			12,724,056	1,403,699	12.4	9.5	
合計			56,816,844	3,296,858	6.2	42.3	
歳出合計			134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	100.0	

(注) 12. 役務費と 23. 償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

30年度			
決算額	増減額	増減率	構成比
1,737,387	42,381	2.5	1.3
8,515,959	△ 256,217	△ 2.9	6.4
8,141,572	54,746	0.7	6.1
3,384,586	△ 15,571	△ 0.5	2.5
1,313	△ 1,654	△ 55.7	0.0
21,780,817	△ 176,315	△ 0.8	16.3
35,861,533	420,694	1.2	26.9
10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	7.7
67,864,331	△ 1,052,095	△ 1.5	50.9
8,727,534	2,696,688	44.7	6.5
1,306,253	△ 1,086,124	△ 45.4	1.0
10,033,787	1,610,564	19.1	7.5
718,946	5,950	0.8	0.6
288,765	△ 29,396	△ 9.2	0.2
97,057	803	0.8	0.1
1,133	△ 379	△ 25.1	0.0
2,744,965	85,259	3.2	2.1
418,576	△ 9,450	△ 2.2	0.3
17,062,424	57,658	0.3	12.8
1,378,380	216,422	18.6	1.0
30,831	347	1.1	0.0
569,145	104,419	22.5	0.4
23,310,222	431,633	1.9	17.5
19,376,388	△ 307,554	△ 1.6	14.5
1,462,962	414,175	39.5	1.1
573,364	96,770	20.3	0.4
600	△ 450	△ 42.9	0.0
3,794	△ 32	△ 0.8	0.0
21,417,108	202,909	1.0	16.0
0	0	—	0.0
329,578	△ 424,278	△ 56.3	0.2
1,322,642	△ 1,043,229	△ 44.1	1.0
9,140,597	△ 463,732	△ 4.8	6.9
10,792,817	△ 1,931,239	△ 15.2	8.1
55,520,147	△ 1,296,697	△ 2.3	41.6
133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		26年度		27年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	45,256,282	1,502,734	52,692,825	7,436,543
	2. 歳出総額	46,876,854	1,453,510	53,726,776	6,849,922
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 1,620,572	49,224	△ 1,033,951	586,621
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 1,620,572	49,224	△ 1,033,951	586,621
土地取得	1. 歳入総額	1,135,048	△ 2,633,875	965,330	△ 169,718
	2. 歳出総額	1,135,048	△ 2,633,875	965,330	△ 169,718
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	95,858	3,187	96,784	926
	2. 歳出総額	495,536	△ 60,042	447,464	△ 48,072
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 399,678	63,229	△ 350,680	48,998
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 399,678	63,229	△ 350,680	48,998
財産区	1. 歳入総額	66,778	△ 8,343	441,671	374,893
	2. 歳出総額	66,778	△ 8,343	431,456	364,678
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	10,215	10,215
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	10,215	10,215
介護保険	1. 歳入総額	27,311,165	1,747,278	28,453,447	1,142,282
	2. 歳出総額	26,450,755	1,377,584	27,689,415	1,238,660
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	860,410	369,694	764,032	△ 96,378
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	860,410	369,694	764,032	△ 96,378
後期高齢者医療	1. 歳入総額	4,884,235	99,301	5,089,077	204,842
	2. 歳出総額	4,841,058	97,908	5,040,872	199,814
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	43,177	1,393	48,205	5,028
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	43,177	1,393	48,205	5,028
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	43,115	43,115	65,763	22,648
	2. 歳出総額	8,427	8,427	15,961	7,534
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	34,688	34,688	49,802	15,114
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	34,688	34,688	49,802	15,114

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

28年度		29年度		30年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
51,553,894	△ 1,138,931	50,260,199	△ 1,293,695	42,051,768	△ 8,208,431
51,831,479	△ 1,895,297	49,698,537	△ 2,132,942	41,316,664	△ 8,381,873
△ 277,585	756,366	561,662	839,247	735,104	173,442
0	0	0	0	0	0
△ 277,585	756,366	561,662	839,247	735,104	173,442
8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378
8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
100,940	4,156	100,888	△ 52	104,452	3,564
434,182	△ 13,282	395,480	△ 38,702	333,089	△ 62,391
△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955
0	0	0	0	0	0
△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955
157,434	△ 284,237	338,909	181,475	102,012	△ 236,897
147,219	△ 284,237	338,909	191,690	102,012	△ 236,897
10,215	0	0	△ 10,215	0	0
0	0	0	0	0	0
10,215	0	0	△ 10,215	0	0
29,238,698	785,251	30,994,242	1,755,544	31,319,160	324,918
28,532,625	843,210	30,439,873	1,907,248	30,839,983	400,110
706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192
0	0	0	0	0	0
706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192
5,383,108	294,031	5,758,500	375,392	6,195,455	436,955
5,336,275	295,403	5,483,334	147,059	5,896,965	413,631
46,833	△ 1,372	275,166	228,333	298,490	23,324
0	0	0	0	0	0
46,833	△ 1,372	275,166	228,333	298,490	23,324
78,302	12,539	88,164	9,862	88,913	749
17,227	1,266	24,676	7,449	74,141	49,465
61,075	11,273	63,488	2,413	14,772	△ 48,716
0	0	0	0	0	0
61,075	11,273	63,488	2,413	14,772	△ 48,716

6. 普通会計決算状況

(平成30年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	29年度	30年度		29年度	30年度
1. 歳入総額 (a)	135,764,009	135,599,050	基準財政 需要額	58,097,536	58,096,617
2. 歳出総額 (b)	134,001,944	133,292,431	基準財政 収入額	46,897,471	46,163,380
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	1,762,065	2,306,619	標準財政 規模	78,172,003	78,336,693
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	24,873	726,322	財政 力数	0.809	0.806
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,737,192	1,580,297	実質収支比率	2.2%	2.0%
6. 単年度収支 (f)	54,151	△156,895	公債費負担比率	13.3%	11.5%
7. 積立金 (g)	969,598	914,601	積立 金高	27,155,705	27,939,415
8. 繰上償還金 (h)	1,656,265	450,167	地現 方在 債高	101,719,958	104,182,347
9. 積立金取崩し額 (i)	1,455,378	400,000	収 入 業 額	86,902	126,452
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	1,224,636	807,873	債務負担行為額	28,737,509	41,152,127

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	56,614,423	41.8	52,048,504	71.0
地	方 譲 与 税	624,697	0.5	624,697	0.8
	利 子 割 交 付 金	139,430	0.1	139,430	0.2
	配 当 割 交 付 金	331,867	0.2	331,867	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	281,253	0.2	281,253	0.4
	地方消費税交付金	6,612,245	4.9	6,612,245	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	70,036	0.1	70,036	0.1
	自動車取得税交付金	337,777	0.3	337,777	0.5
	地方特例交付金	329,981	0.2	329,981	0.4
	地方交付税	12,319,373	9.1	11,933,237	16.3
	普 通	11,933,237	8.8	11,933,237	16.3
	特 別	386,136	0.3	-	-
小	計	77,661,082	57.4	72,709,027	99.2
	交通安全対策交付金	51,287	0.0	51,287	0.1
	分担金・負担金	1,395,894	1.0	-	-
	使 用 料	1,923,184	1.4	446,418	0.6
	手 数 料	545,643	0.4	-	-
	国 庫 支 出 金	26,309,842	19.4	-	-
	府 支 出 金	11,004,160	8.1	-	-
	財 産 収 入	710,232	0.5	47,023	0.1
	寄 附 金	130,450	0.1	-	-
	繰 入 金	548,012	0.4	-	-
	繰 越 金	1,762,065	1.3	-	-
	諸 収 入	1,247,326	0.9	44,841	0.0
	地 方 債	12,309,873	9.1	[7,256,973]	
合	計	135,599,050	100.0	[80,555,569] 73,298,596	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別 歳		出	
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費	21,339,103	16.0	19,399,359	19,044,660	23.6
うち職員給	14,310,770	10.7	12,758,689	12,672,400	15.7
扶 助 費	43,304,589	32.5	13,766,608	13,765,711	17.1
公 債 費	10,514,378	7.9	10,270,878	9,820,711	12.2
内 元利償還金	10,513,473	7.9	10,269,973	9,819,806	12.2
訳 一時借入金利子	905	0.0	905	905	0.0
小 計	75,158,070	56.4	43,436,845	42,631,082	52.9
物 件 費	14,876,862	11.2	12,399,330	11,134,368	13.8
維 持 補 修 費	1,078,927	0.8	1,029,216	1,029,216	1.3
補 助 費 等	15,567,171	11.7	14,840,101	11,832,744	14.7
積 立 金	1,322,642	1.0	1,169,000		
投資及び出資金・貸付金	25,450	0.0	3,487	3,487	0.0
繰 出 金	12,816,624	9.6	10,325,667	9,546,158	11.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投 資 的 経 費	12,446,685	9.3	3,583,840		
うち人件費	326,701	0.2	280,865		
内 普通建設事業費	11,354,058	8.5	3,217,583		
補 助	5,856,523	4.4	582,685		
単 独	5,497,535	4.1	2,634,898		
訳 災害復旧事業費	1,092,627	0.8	366,257		
失業対策事業費	-	-	-		
合 計	133,292,431	100.0	86,787,486		
				経常経費充当一般財源等計	
				76,177,055 千円	
				経常収支比率 94.6 %	
				[103.9 %]	
				[臨時財政対策債を除く]	

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,043,341.49	3,024,442.30	18,899.19	0.6
普 通 財 産	79,118.13	79,147.92	△ 29.79	△0.0
合 計	3,122,459.62	3,103,590.22	18,869.40	0.6

当年度末現在高は312万2,459.62m²で、前年度に比べ1万8,869.40m²(0.6%)の増加となっている。その内訳は、行政財産で1万8,899.19m²(0.6%)の増加、普通財産で29.79m²(△0.0%)の減少である。

行政財産は、主に楠葉中之芝に史跡楠葉台場跡保存用地として22,932.00m²を取得したことにより増加している。

また、総合福祉センターの一部4,727.00m²について、行政財産の用途廃止を行い、普通財産として売却している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	723,802.17	721,413.20	2,388.97	0.3
	計	727,554.52	725,165.55	2,388.97	0.3
普通財産	木 造	20.00	102.81	△ 82.81	△ 80.5
	非 木 造	2,988.86	4,040.10	△ 1,051.24	△ 26.0
	計	3,008.86	4,142.91	△ 1,134.05	△ 27.4
合 計	木 造	3,772.35	3,855.16	△ 82.81	△ 2.1
	非 木 造	726,791.03	725,453.30	1,337.73	0.2
	計	730,563.38	729,308.46	1,254.92	0.2

当年度末現在高は73万563.38㎡で、前年度に比べ1,254.92㎡(0.2%)増加している。

これは主に、市立ひらかた子ども発達支援センター(園舎)3,469.61㎡の新築で増加したことによるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	50,609	63,521	△ 12,912	△ 20.3
出 資 に よ る 権 利	327,821	331,253	△ 3,432	△ 1.0
合 計	378,430	394,774	△ 16,344	△ 4.1

有価証券は5,060万9千円で、すべて株券であり、前年度に比べ1,291万2千円減少している。

また、出資による権利は3億2,782万1千円で、前年度に比べ343万2千円減少している。これは、平成29年度末に公益財団法人枚方市文化財研究調査会が解散したことにより300万円減少したほか、公益財団法人大阪人権博物館の出捐金が10万6千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が32万6千円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	0
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,913
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,821

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 27 点増加して 2,018 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,714,549	2,658,819	55,730	2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	191,823	186,973	4,850	2.6
合 計	2,906,372	2,845,792	60,580	2.1

(注)母子父子寡婦福祉資金貸付金の平成29年度の数値は修正されている。

当年度末現在高は 29 億 637 万 2 千円で、前年度に比べ 6,058 万円（2.1%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 328 億 9,095 万 9 千円で、前年度末に比べ 10 億 2,962 万 5 千円（3.2%）増加している。

また、令和元年（2019 年）5 月末日現在の基金の総額は 327 億 4,301 万円であり、出納整理期間において 1 億 4,794 万 9 千円（△0.4%）減少している。これは主に、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 3 億 1,074 万 6 千円増加したものの、財政調整基金が 3 億 5,439 万 9 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	30年度	29年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	32,013,510	30,983,884	1,029,626	3.3
枚方市財政調整基金	10,373,298	10,832,077	△ 458,779	△ 4.2
枚方市減債基金	4,704,325	5,350,638	△ 646,313	△ 12.1
枚方市職員退職手当基金	969,003	968,694	309	0.0
枚方市財産区基金	792,280	661,072	131,208	19.8
枚方市福祉基金	291,919	280,449	11,470	4.1
枚方市地域福祉推進基金	330,821	377,653	△ 46,832	△ 12.4
枚方市お達者基金	100,580	109,083	△ 8,503	△ 7.8
枚方市介護給付費準備基金	3,166,525	2,348,667	817,858	34.8
枚方市大気質等測定局管理基金	226,468	235,432	△ 8,964	△ 3.8
枚方市東部地域里山保全基金	17,199	15,832	1,367	8.6
枚方市こども夢基金	414,835	422,592	△ 7,757	△ 1.8
枚方市安心安全基金	155,782	176,374	△ 20,592	△ 11.7
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,613,790	5,003,105	610,685	12.2
枚方市NPO活動応援基金	5,160	3,044	2,116	69.5
枚方市地域経済活性化基金	33,079	37,170	△ 4,091	△ 11.0
枚方市施設保全整備基金	4,320,481	3,719,003	601,478	16.2
枚方市災害復興支援基金	15,409	16,434	△ 1,025	△ 6.2
枚方市スマートライフ推進基金	52,077	35,104	16,973	48.4
枚方市花と緑のまちづくり基金	186,207	186,672	△ 465	△ 0.2
枚方市植村猛アート基金	97,446	97,570	△ 124	△ 0.1
枚方市子どもに本を届ける基金	11,750	7,219	4,531	62.8
枚方市動物愛護基金	5,070	0	5,070	皆増
枚方市大東清四美術品管理基金	100,006	100,000	6	0.0
枚方市文化財保存活用基金	30,000	—	30,000	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	32,890,959	31,861,334	1,029,625	3.2

*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

*2. 各基金は四捨五入しているため、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 1 4 8 号

令和元年（2019年）9月10日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員 勝 山 武 彦

同 分 林 義 一

同 鍛 冶 谷 知 宏

同 大 地 正 広

平成 30 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度枚方市基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

平成30年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和元年（2019年）7月5日から令和元年（2019年）9月9日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額

1億6,200万円

(単位: 件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月末貸付 累 計	月末基金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
30年4月初日	-	-	-	-	-	-	138,526	23,474
4月末日	0	0	35	187	-	-	138,339	23,661
5月末日	1	130	28	126	-	-	138,343	23,657
6月末日	2	260	40	167	-	-	138,436	23,564
7月末日	0	0	33	165	-	-	138,271	23,729
8月末日	0	0	50	303	-	-	137,968	24,032
9月末日	0	0	22	114	-	-	137,854	24,146
10月末日	0	0	36	150	-	-	137,704	24,296
11月末日	1	110	24	134	-	-	137,680	24,320
12月末日	1	50	33	143	-	-	137,587	24,413
31年1月末日	2	240	48	370	-	-	137,457	24,543
2月末日	0	0	34	236	-	-	137,221	24,779
3月末日	0	0	41	240	83	7,914	129,067	25,019
計	7	790	424	2,335	83	7,914	-	-

当年度は、前年度末基金残高 2,347 万 4 千円、返済額 233 万 5 千円をもって運用し、貸付額は 79 万円となっている。

また、791 万 4 千円 (83 件) の不納欠損処分を行い、貸付累計は 1 億 2,906 万 7 千円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
30年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
31年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
28	10,000	30,000	728
29	10,000	30,000	990
30	10,000	30,000	1,677

(注) 融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 137 万 8 千円 (5 件) であり、前年度融資額 82 万 1 千円 (3 件) に比べ 55 万 7 千円 (67.8%) 増加している。

また、年度末貸付残高は 167 万 7 千円であり、前年度末に比べ 68 万 7 千円 (69.4%) 増加している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 1 4 9 号
令和元年（2019年）9月10日

枚 方 市 長
伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	鍛冶谷 知 宏
同	大 地 正 広

平成 30 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度枚方市各公営企業会計決算書、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1. 審査の対象

1. 各公営企業会計決算

- (1) 平成 30 年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2. 関係書類

- (1) 平成 30 年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第 2. 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 3. 審査の期間

令和元年（2019 年）6 月 21 日から令和元年（2019 年）9 月 9 日まで

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）については、水道事業会計及び下水道事業会計は平成 25 年度より早期適用、病院事業会計については平成 26 年度より適用した。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益67億1,539万6千円に対し、費用53億9,394万2千円で、収支差引き13億2,145万4千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、15億2,145万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億5,242万2千円（△2.2%）減少し、費用で1,940万円（0.4%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億2,224万8千円に対し、支出は46億7,417万6千円で収支差引き17億5,192万8千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成30年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,293人（△0.3%）減少し、年間配水量は前年度に比べ352,478 m^3 （△0.8%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ287,569 m^3 （△0.7%）減少したが、有収率は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は114円79銭、供給単価は136円86銭で1 m^3 当たりの給水利益は22円7銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が5,312万3千円（△64.2%）、給水収益が4,185万円（△0.7%）、営業外収益の分担金が4,436万9千円（△19.0%）、長期前受金戻入が3,610万6千円（△6.8%）それぞれ減少した結果、総収益は1億5,242万2千円（△2.2%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の工事請負費が4,287万1千円（△58.8%）、資産減耗費が3,795万4千円（△34.1%）、受水費が2,491万4千円（△4.3%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が3,430万7千円（△9.1%）それぞれ減少したものの、営業費用の職員給与費が4,495万4千円（7.7%）、修繕費が2,761万6千円（10.0%）、委託料が2,427万円（5.0%）、減価償却費が2,329万円（1.1%）、特別損失が災害による損失などにより2,936万2千円（296.1%）それぞれ増加した結果、総費用は1,940万円（0.4%）

の増加となっている。

その結果、当年度純利益は13億2,145万4千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億2,145万4千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成30年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が247.5%となり、前年度に比べ38.6ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は69.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。なお、現金預金は67億6,446万9千円で、前年度に比べ26.9%増加している。

今後の収益面では、大口使用者の地下水利用や給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化に加え、中宮浄水場の更新を控え、投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

平成30年度の決算状況をみると、総収支で13億2,145万4千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、水需要に関しては、大口使用者の地下水利用、給水人口の減少、節水意識の浸透及び節水機器等の普及により、平成30年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道事業は、平成25年4月に策定された「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業中期経営計画」に基づき進められてきたが、給水収益が計画策定時に比較して大幅な減少となっている一方で、水道施設については、建設後40年以上を経過したものが半数以上に上っていることに加え、中宮浄水場の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要があり、企業債現在高が増加することが見込まれる。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、類似団体平均値と比較して、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」や法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」の数値が高く、経営状態が悪化することが予測される。

このような状況の中で、平成30年度末には後継計画である「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」が策定されたが、「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和6年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都

市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き持続可能な安定経営に努め、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、優先順位を考慮し、また、今後の水需要減少を踏まえ、施設等の更新時においてスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として1,468件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は16.2%となっている。管路の耐震化としては7.763kmの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は24.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

給水人口は401,294人で、前年度に比べ1,293人(△0.3%)減少し、行政区域内人口に対する普及率は100.0%である。給水戸数は173,487戸で、前年度に比べ850戸(0.5%)増加している。

配水量45,464,100 m³のうち、有収水量は42,131,791 m³で、前年度に比べ287,569 m³(△0.7%)減少したが、有収率は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力206,800 m³に対し、当年度の1日平均配水量は124,559 m³、1日最大配水量は138,400 m³で、施設利用率は60.2%、最大稼働率は66.9%、負荷率は90.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	401,314	402,608	△ 1,294	△ 0.3
給 水 人 口	人	401,294	402,587	△ 1,293	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	173,487	172,637	850	0.5
給 水 栓 数	栓	157,375	156,517	858	0.5
配 水 量	m ³	45,464,100	45,816,578	△ 352,478	△ 0.8
有 収 水 量	m ³	42,131,791	42,419,360	△ 287,569	△ 0.7
有 収 率	%	92.7	92.6	0.1	-
供 給 単 価	円	136.86	136.92	△ 0.06	△0.0
給 水 原 価	円	114.79	112.12	2.67	2.4
収 益 的 収 入	千円	6,715,396	6,867,818	△ 152,422	△ 2.2
収 益 的 支 出	千円	5,393,942	5,374,542	19,400	0.4
総 収 支	千円	1,321,454	1,493,276	△ 171,822	△ 11.5
資 本 的 収 入	千円	2,922,248	1,842,102	1,080,146	58.6
資 本 的 支 出	千円	4,674,176	5,003,785	△ 329,609	△ 6.6
職員数(臨時職員を除く)	人	115	115	0	0.0

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	計画値	6,232,000	6,189,000	6,128,000	6,088,000	6,016,000
	実績値	6,163,330	5,985,263	5,977,890	5,908,286	5,809,883
	計画と実績の差	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117
営業外収益	計画値	392,000	369,000	361,000	352,000	345,000
	実績値	931,151	1,022,441	900,503	958,640	903,472
	計画と実績の差	539,151	653,441	539,503	606,640	558,472
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,624,000	6,558,000	6,489,000	6,440,000	6,361,000
	実績値	7,094,481	7,007,704	6,878,393	6,866,926	6,713,355
	計画と実績の差	470,481	449,704	389,393	426,926	352,355
営業費用	計画値	5,589,000	5,725,000	5,387,000	5,484,000	5,543,000
	実績値	5,187,344	5,358,190	5,141,643	4,979,799	4,991,215
	計画と実績の差	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785
営業外費用	計画値	512,000	494,000	498,000	466,000	448,000
	実績値	477,263	462,164	419,637	384,826	363,448
	計画と実績の差	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,101,000	6,219,000	5,885,000	5,950,000	5,991,000
	実績値	5,664,607	5,820,354	5,561,280	5,364,625	5,354,663
	計画と実績の差	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	523,000	339,000	604,000	490,000	370,000
	実績値	1,429,874	1,187,350	1,317,113	1,502,301	1,358,692
	計画と実績の差	906,874	848,350	713,113	1,012,301	988,692
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000
	実績値	20,098	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238
	計画と実績の差	37,098	99,055	△ 135,900	7,975	△ 21,238
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	506,000	222,000	587,000	473,000	354,000
	実績値	1,449,972	1,169,405	1,164,213	1,493,276	1,321,454
	計画と実績の差	943,972	947,405	577,213	1,020,276	967,454
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.6%	105.5%	110.3%	108.2%	106.2%
	実績値	125.2%	120.4%	123.7%	128.0%	125.4%
	計画と実績の差	16.6	14.9	13.4	19.8	19.2

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収入 うち料金収入	計画値	6,209,000	6,166,000	6,105,000	6,065,000	5,994,000
	実績値	6,088,419	5,945,335	5,840,998	5,807,935	5,766,085
	計画と実績の差	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,809,883	5,908,286	△ 98,403	△ 1.7
2. 営 業 外 収 益	903,472	958,640	△ 55,168	△ 5.8
3. 特 別 利 益	2,041	892	1,149	128.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,715,396	6,867,818	△ 152,422	△ 2.2
5. 営 業 費 用	4,991,215	4,979,799	11,416	0.2
6. 営 業 外 費 用	363,448	384,826	△ 21,378	△ 5.6
7. 特 別 損 失	39,279	9,917	29,362	296.1
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,393,942	5,374,542	19,400	0.4
9. 営 業 収 支 (1-5)	818,668	928,487	△ 109,819	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,358,692	1,502,301	△ 143,609	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,321,454	1,493,276	△ 171,822	—

総収益は67億1,539万6千円で、前年度に比べ1億5,242万2千円(△2.2%)減少している。これは、受託工事収益及び給水収益などの減少により、営業収益が9,840万3千円(△1.7%)、分担金及び長期前受金戻入などの減少により、営業外収益が5,516万8千円(△5.8%)減少したためである。

一方、総費用は53億9,394万2千円で、前年度に比べ1,940万円(0.4%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費の減少により、営業外費用が2,137万8千円(△5.6%)減少したものの、職員給与費の増加などにより、営業費用が1,141万6千円(0.2%)、災害による損失などにより特別損失が2,936万2千円(296.1%)増加したためである。

この結果、総収支において13億2,145万4千円の純利益を計上している。前年度が14億9,327万6千円の純利益であったのに比べ1億7,182万2千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、124.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

経常収支は13億5,869万2千円で、前年度に比べ1億4,360万9千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、125.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、営業収支は8億1,866万8千円で、前年度に比べ1億981万9千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、116.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
26年度	7,118,175	100.0	-	5,668,203	100.0	-	1,449,972
27年度	7,008,205	98.5	△ 1.5	5,838,800	103.0	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	96.6	△ 1.8	5,714,728	100.8	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	96.5	△ 0.2	5,374,542	94.8	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	94.3	△ 2.2	5,393,942	95.2	0.4	1,321,454

(注)指数は平成26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は67億1,539万6千円で、前年度に比べ1億5,242万2千円(△2.2%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,809,883	5,908,286	△ 98,403	△ 1.7	100.0
給 水 収 益	5,766,085	5,807,935	△ 41,850	△ 0.7	99.2
受 託 工 事 収 益	29,582	82,705	△ 53,123	△ 64.2	0.5
他 会 計 負 担 金	4,690	5,095	△ 405	△ 7.9	0.1
そ の 他 営 業 収 益	9,526	12,551	△ 3,025	△ 24.1	0.2

当年度は58億988万3千円で、前年度に比べ9,840万3千円(△1.7%)減少している。

これは、移設工事収益の減少により、受託工事収益が5,312万3千円(△64.2%)減少し、大口使用者の地下水利用、給水人口の減少、節水意識の浸透及び節水機器等の普及により給水収益が4,185万円(△0.7%)減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、40万5千円(△7.9%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	903,472	958,640	△ 55,168	△ 5.8	100.0
受 取 利 息	16,753	16,974	△ 221	△ 1.3	1.9
分 担 金	188,799	233,168	△ 44,369	△ 19.0	20.9
他 会 計 補 助 金	115,971	108,855	7,116	6.5	12.8
長 期 前 受 金 戻 入	491,148	527,254	△ 36,106	△ 6.8	54.4
資 本 費 繰 入 収 益	43,331	33,847	9,484	28.0	4.8
雑 収 益	47,470	38,542	8,928	23.2	5.2

当年度は9億347万2千円で、前年度に比べ5,516万8千円(△5.8%)減少している。

これは、大規模集合住宅の建設戸数の減少に伴い、分担金が4,436万9千円(△19.0%)、受贈資産寄附金が財源の配水管設備の除却が少なかったことなどにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が3,610万6千円(△6.8%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は204万1千円で、前年度に比べ114万9千円(128.8%)増加している。

これは、過年度調定更生分及び過年度精算分が増加したことにより、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は53億9,394万2千円で、前年度に比べ1,940万円(0.4%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,991,215	4,979,799	11,416	0.2	100.0
職 員 給 与 費	626,391	581,437	44,954	7.7	12.5
委 託 料	512,025	487,755	24,270	5.0	10.3
修 繕 費	303,116	275,500	27,616	10.0	6.1
動 力 費	432,254	436,002	△ 3,748	△ 0.9	8.7
薬 品 費	71,222	67,170	4,052	6.0	1.4
受 水 費	551,790	576,704	△ 24,914	△ 4.3	11.0
工 事 請 負 費	30,030	72,901	△ 42,871	△ 58.8	0.6
減 価 償 却 費	2,188,318	2,165,028	23,290	1.1	43.8
資 産 減 耗 費	73,251	111,205	△ 37,954	△ 34.1	1.5
そ の 他	202,818	206,097	△ 3,279	△ 1.6	4.1

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 9,121 万 5 千円で、前年度に比べ 1,141 万 6 千円 (0.2%) 増加している。これは、工事請負費が 4,287 万 1 千円 (△58.8%)、資産減耗費が 3,795 万 4 千円 (△34.1%)、受水費が 2,491 万 4 千円 (△4.3%) それぞれ減少したものの、職員給与費が 4,495 万 4 千円 (7.7%)、修繕費が 2,761 万 6 千円 (10.0%)、委託料が 2,427 万円 (5.0%)、減価償却費が 2,329 万円 (1.1%) 増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.5%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業費用に占める職員給与費	15.0	11.5	14.4	11.7	12.5
職 員 数	90	85	81	81	80

工事請負費 4,287 万 1 千円の減少は、移設工事の件数及び事業費が減少したためである。資産減耗費 3,795 万 4 千円の減少は、構築物や機械及び装置更新に係る除却費が減少したことなどによるものである。

受水費 2,491 万 4 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水単価の減額などによるものである。

職員給与費 4,495 万 4 千円の増加は、退職給付引当金繰入額が増加したためである。

修繕費 2,761 万 6 千円の増加は、高度浄水施設関連工事により、構築物修繕料及び機械装置修繕料が増加したことなどによるものである。

委託料 2,427 万円の増加は、メーター取替個数の増加や財務会計システムバージョンアップにより各業務委託料が増加したことなどによるものである。

減価償却費 2,329 万円の増加は、中宮浄水場外構工事及び配水管設備（平成 29 年度分）等の工事完了により、構築物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 3 億 6,344 万 8 千円で、前年度に比べ 2,137 万 8 千円（△5.6%）減少している。

これは、貯蔵品である非常用給水袋の買換え及び PCB 廃棄物の処分などにより、雑支出が 1,292 万 9 千円（175.2%）増加したものの、営業外費用の 94.4%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,430 万 7 千円（△9.1%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	343,140	377,447	△ 34,307	△ 9.1	100.0
企 業 債 利 息	342,483	376,882	△ 34,399	△ 9.1	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	657	565	92	16.3	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年度当初現在高	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022
2. 当該年度発行額	1,235,500	1,122,800	1,018,200	1,505,300	1,087,100
3. 当該年度償還額	1,380,862	1,447,664	1,518,931	1,566,171	1,633,150
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972

③ 特別損失

特別損失は、3,927万9千円で、前年度に比べ2,936万2千円（296.1%）の増加となっている。

これは主として、台風及び大阪北部地震により配水場等で災害による損失が発生したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,922,248	1,842,102	1,080,146	58.6	100.0
企 業 債	1,087,100	1,505,300	△ 418,200	△ 27.8	37.2
工 事 負 担 金	58,812	231,796	△ 172,984	△ 74.6	2.0
国 府 補 助 金	24,750	0	24,750	皆増	0.9
そ の 他 資 本 的 収 入	1,751,586	105,006	1,646,580	著増	59.9
支 出 合 計 (b)	4,674,176	5,003,785	△ 329,609	△ 6.6	100.0
建 設 改 良 費	3,007,268	3,407,937	△ 400,669	△ 11.8	64.3
固 定 負 債 償 還 金	1,633,150	1,566,171	66,979	4.3	35.0
固 定 資 産 購 入 費	33,758	29,677	4,081	13.8	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 1,751,928	△ 3,161,683	1,409,755	—	—

当年度の収入額は29億2,224万8千円で、前年度に比べ10億8,014万6千円（58.6%）増加している。

これは、企業債が4億1,820万円（△27.8%）、工事負担金が1億7,298万4千円（△74.6%）減少したものの、その他資本的収入が16億4,658万円（著増）、国府補助金が2,475万円（皆増）増加したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債4億6,450万円、上水道事業債6億2,260万円で、合計10億8,710万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は5,881万2千円で、災害の影響により下水道整備工事が繰越しとなったため、水道管移設が大幅に減少したことなどにより、1億7,298万4千円（△74.6%）減少している。

その他資本的収入は17億5,158万6千円で、増加の主な理由は、枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還金として15億円、下水道事業会計からの長期貸付金返還金として2億5,158万6千円の収入があったためである。

国府補助金の増加は、鷹塚山配水場更新工事（土木工事）において、基幹水道構造物の耐震

化事業（更新）として大阪府生活基盤施設耐震化等補助金を受けたためである。

支出額は 46 億 7,417 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,960 万 9 千円（△6.6%）減少している。

これは、固定負債償還金が 6,697 万 9 千円（4.3%）増加したものの、建設改良費が 4 億 66 万 9 千円（△11.8%）減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が増加したためである。

建設改良費の減少は、鷹塚山配水場更新事業費が配水池を築造した土木工事などにより 3 億 8,190 万円（329.5%）、中宮浄水場更新事業費が遺跡発掘調査委託などにより 6,972 万 3 千円（22.6%）、上水道施設整備基本計画策定事業費が上水道施設整備基本計画策定業務委託により 4,741 万 2 千円（皆増）、津田低区配水場耐震化事業費が実施設計委託などにより 2,376 万 5 千円（皆増）それぞれ増加したものの、鉛管解消事業費が工事件数、工事請負費の減少などにより 5 億 248 万 4 千円（△44.5%）、建設改良事業費が配水管更新に係る工事件数、工事請負費の減少などにより 3 億 8,152 万 4 千円（△33.5%）、管理棟・水質試験棟更新事業費が前年度に事業が完了したことにより 4,867 万 1 千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、17 億 5,192 万 8 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 204 万 3 千円、建設改良積立金 2 億円及び当年度損益勘定留保資金 13 億 4,988 万 5 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	64,667,242	63,896,072	771,170	1.2
		無 形 固 定 資 産	33,677	37,631	△ 3,954	△ 10.5
		投 資	976,698	2,726,635	△ 1,749,937	△ 64.2
		貸 倒 引 当 金	△ 13,889	△ 12,240	△ 1,649	—
		計	65,663,728	66,648,098	△ 984,370	△ 1.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,764,469	5,328,798	1,435,671	26.9
		未 収 金	651,167	593,266	57,901	9.8
		貸 倒 引 当 金	△ 7,504	△ 7,989	485	—
		前 払 金	1,107	1,100	7	0.6
		そ の 他 流 動 資 産	21,405	23,715	△ 2,310	△ 9.7
	計	7,430,644	5,938,890	1,491,754	25.1	
資 産 合 計		73,094,372	72,586,988	507,384	0.7	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,335,143	18,934,029	△ 598,886	△ 3.2
		リ ー ス 債 務	21,836	35,809	△ 13,973	△ 39.0
		引 当 金	628,387	655,073	△ 26,686	△ 4.1
		計	18,985,366	19,624,911	△ 639,545	△ 3.3
	流 動 負 債	企 業 債	1,684,829	1,631,993	52,836	3.2
		リ ー ス 債 務	13,973	33,676	△ 19,703	△ 58.5
		未 払 金	504,648	435,383	69,265	15.9
		建 設 改 良 未 払 金	660,407	643,650	16,757	2.6
		前 受 金	64,879	5,519	59,360	著増
		引 当 金	46,684	55,555	△ 8,871	△ 16.0
		そ の 他 流 動 負 債	27,285	37,734	△ 10,449	△ 27.7
	計	3,002,705	2,843,510	159,195	5.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,265,831	22,381,752	△ 115,921	△ 0.5
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,005,989	△ 12,788,190	△ 217,799	—
計		9,259,842	9,593,562	△ 333,720	△ 3.5	
合 計		31,247,913	32,061,983	△ 814,070	△ 2.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,337	3,688,337	0	0.0
		利 益 剰 余 金	10,875,358	9,553,904	1,321,454	13.8
		計	14,563,695	13,242,241	1,321,454	10.0
合 計		41,846,459	40,525,005	1,321,454	3.3	
負 債 資 本 合 計		73,094,372	72,586,988	507,384	0.7	

① 資産について

資産総額は730億9,437万2千円で、前年度末に比べ5億738万4千円(0.7%)増加している。資産の構成は、固定資産89.8%、流動資産10.2%である。

ア. 固定資産

固定資産は656億6,372万8千円で、前年度末に比べ9億8,437万円(△1.5%)減少している。

有形固定資産は646億6,724万2千円で、前年度末に比べ7億7,117万円(1.2%)増加している。

これは、機械及び装置が1億8,125万5千円(△3.3%)、建物が9,141万8千円(△3.6%)、リース資産が3,113万3千円(△48.5%)減少したものの、中宮浄水場更新事業や鷹塚山配水場更新事業等により建設仮勘定が10億3,618万3千円(201.7%)、構築物が4,016万5千円(0.1%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は3,367万7千円で、前年度末に比べ395万4千円(△10.5%)減少している。

投資は9億7,669万8千円で、前年度末に比べ17億4,993万7千円(△64.2%)減少している。

これは、枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還及び下水道事業会計からの長期貸付金返還により17億5,158万6千円(△64.5%)減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,388万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は74億3,064万4千円で、前年度末に比べ14億9,175万4千円(25.1%)増加している。

これは、現金預金が14億3,567万1千円(26.9%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は312億4,791万3千円で、前年度末に比べ8億1,407万円(△2.5%)減少している。負債の構成は、固定負債60.8%、流動負債9.6%、繰延収益29.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は189億8,536万6千円で、前年度末に比べ6億3,954万5千円(△3.3%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから5億9,888万6千円(△

3.2%)、退職給付引当金が2,668万6千円(△4.1%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は30億270万5千円で、前年度末に比べ1億5,919万5千円(5.6%)増加している。

これは、未払金が営業未払金の増加などにより6,926万5千円(15.9%)、前受金が新名神高速道路整備に伴う配水管移設工事に係る前受金などにより5,936万円(著増)、企業債が翌年度償還額の増加により5,283万6千円(3.2%)増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は92億5,984万2千円で、前年度末に比べ3億3,372万円(△3.5%)減少している。

③ 資本について

資本総額は418億4,645万9千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(3.3%)増加している。資本の構成は、資本金65.2%、剰余金34.8%である。

ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は145億6,369万5千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(10.0%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金25.3%、利益剰余金74.7%である。

資本剰余金は36億8,833万7千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は108億7,535万8千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(13.8%)増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金21億3,400万5千円は、当年度中に9億6,602万2千円を建設改良積立金、11億6,798万3千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益13億2,145万4千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億2,145万4千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッ

シュ・フロー) の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,321,454	1,493,276	△171,822
減価償却費	2,188,318	2,165,028	23,290
長期前受金戻入額	△491,148	△527,254	36,106
固定資産除却費	81,143	119,626	△38,483
受取利息	△16,753	△16,974	221
支払利息	343,140	377,447	△34,307
未収金の増減(△は増加)	△59,550	△57,255	△2,295
未払金の増減(△は減少)	69,265	189,329	△120,064
貯蔵品の増減(△は増加)	2,539	△207	2,746
退職給付引当金の増減(△は減少)	△26,686	△110,530	83,844
修繕引当金の増減(△は減少)	△9,590	14,390	△23,980
賞与等引当金の増減(△は減少)	719	△2,808	3,527
貸倒引当金の増減(△は減少)	1,164	△22	1,186
その他流動資産の増減(△は増加)	△236	316,431	△316,667
その他流動負債の増減(△は減少)	48,911	△11,173	60,084
その他	0	3,924	△3,924
小計	3,452,690	3,953,228	△500,538
利息の受取額	4,693	4,287	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,383	3,957,515	△500,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,962,767	△3,172,284	209,517
工事負担金	58,768	231,389	△172,621
国庫補助による収入	24,750	0	24,750
貸付金返還による収入	1,751,586	105,006	1,646,580
利息の受取額	12,060	12,687	△627
未払金の増減(△は減少)	16,757	△90,375	107,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,846	△2,913,578	1,814,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,087,100	1,505,300	△418,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,633,150	△1,566,171	△66,979
利息の支払いによる支出	△343,140	△377,447	34,307
リース債務の返済による支出	△33,676	△32,546	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,866	△470,865	△452,001
資金増加額(又は減少)	1,435,671	573,072	862,599
資金期首残高	5,328,798	4,755,726	573,072
資金期末残高	6,764,469	5,328,798	1,435,671

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5,738万3千円で、前年度に比べ5億13万2千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△10億9,884万6千円で、前年度に比べ18億1,473万2千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億2,286万6千円で、前年度に比べ4億5,200万1千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ14億3,567万1千円の増加となり、資金期末残高は67億6,446万9千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	140.01	138.27	137.11	136.92	136.86
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	116.59	121.92	114.96	112.12	114.79
差 引 き	(a)－(b)	23.42	16.35	22.15	24.80	22.07
料 金 回 収 率	(a)／(b)	120.1	113.4	119.3	122.1	119.2

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 原 価	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)
職 員 給 与 費	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)
支 払 利 息	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)
減 価 償 却 費	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)
受 水 費	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)
動 力 費	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)
委 託 料	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)
修 繕 費	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)
薬 品 費	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)
そ の 他	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)
計	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)

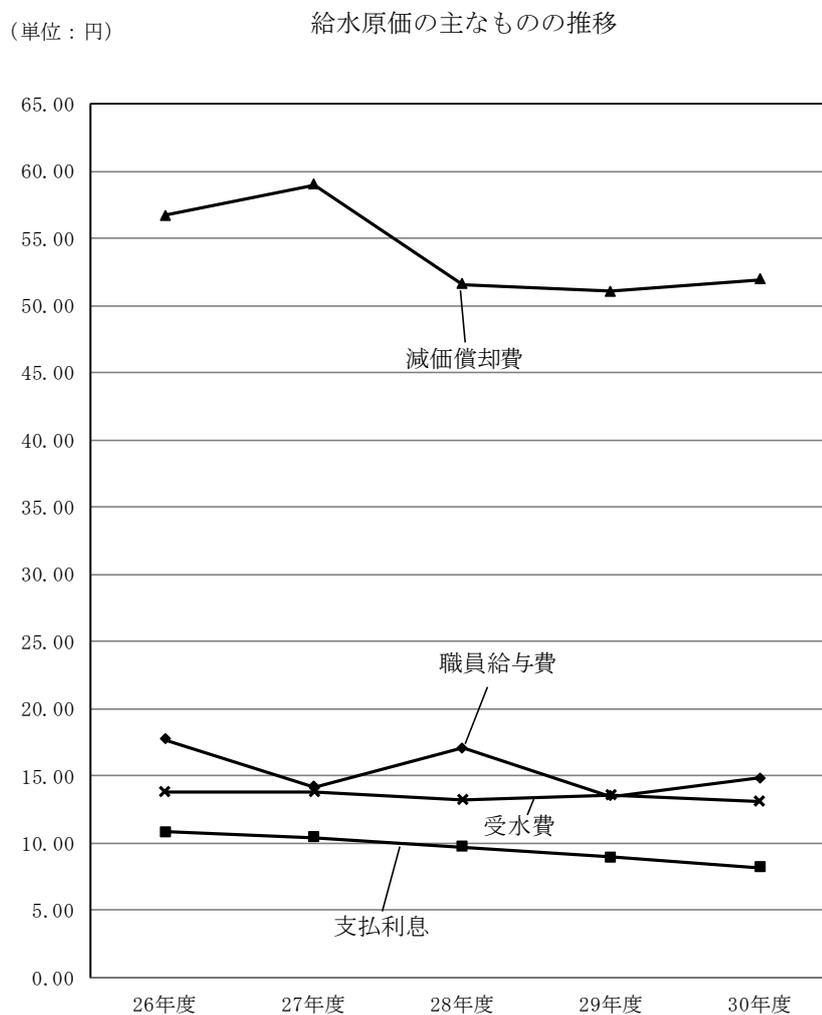
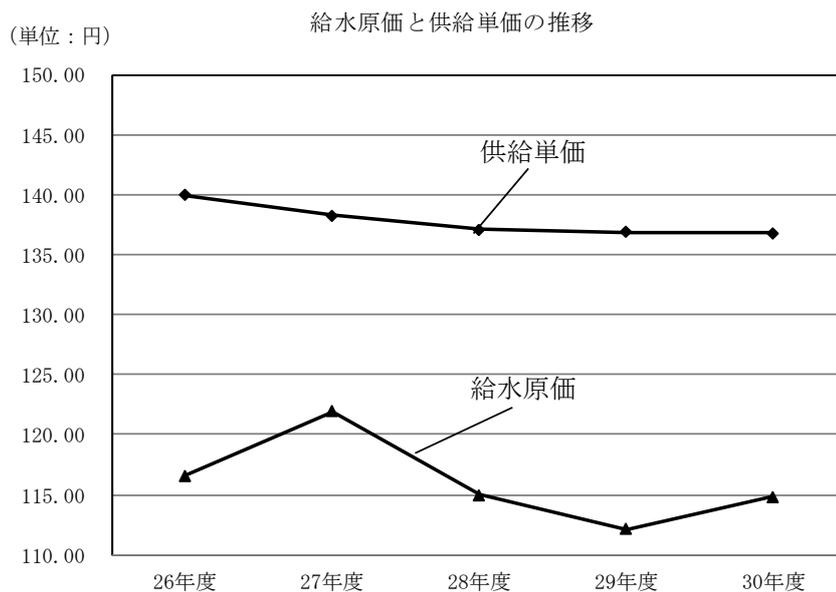
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 86 銭、これに対する給水原価は 114 円 79 銭で、差引き 22 円 7 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 119.2%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

これは、供給単価において、大口使用者の地下水利用等で料金単価の高い区分の調定水量が減少したことにより、給水収益が減少したことから、前年度に比べ 6 銭減少し、給水原価において、職員給与費や減価償却費の増加などにより前年度に比べ 2 円 67 銭増加したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)
労 働 分 配 率	%	12.6	10.2	12.4	9.8	10.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億6,505万6千円で、主なものは給水収益未収金6億43万9千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金6,370万4千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 残 高	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26 年 度 以 前	6,099	2,428	43	625	3,003
27 年 度	11,710	2,796	29	0	8,885
28 年 度	16,828	4,131	71	2,055	10,571
29 年 度	530,505	514,709	3,789	3	12,004
30 年 度	-	-	-	-	565,976
計	565,142	524,064	3,932	2,683	600,439

平成29年度末残高の給水収益未収金合計5億6,514万2千円(91,788件)のうち5億2,406万4千円(85,975件)を徴収し、268万3千円(41件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,598万3千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.28	7,504
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,739
	「精算不能等未収金」			11,150
合 計				21,393

貸倒見積高 2,139 万 3 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 750 万 4 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,388 万 9 千円（給水収益に係る見積り 1,381 万円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 9 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 46 万 9 千円、破産更生債権等 221 万 4 千円を取り崩している。

不納欠損処分については、令和 2 年 4 月に民法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、水道料金債権の時効期間が 5 年となることを踏まえて、これまで消滅時効の起算日から 2 年経過後に行っていた会計上の不納欠損処分を見直し、5 年経過後の債権放棄に併せて行うよう変更した。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億2,815万2千円
	決算額	71億9,688万9千円
	執行率	101.0%

である。

支出は	予算額	62億8,395万1千円
	決算額	56億7,250万4千円
	執行率	90.3%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	34億494万6千円
	決算額	29億2,224万8千円
	執行率	85.8%

である。

支出は	予算額	60億1,877万5千円
	決算額	46億7,417万6千円
	執行率	77.7%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,295,502	6,273,536
給水収益	6,225,781	6,227,372
受託工事収益	51,611	31,948
他会計負担金	4,690	4,690
その他営業収益	13,420	9,526
営業外収益 (b)	832,168	921,149
受取利息	16,383	16,753
分担金	181,565	203,903
他会計補助金	115,971	115,971
長期前受金戻入	442,107	491,148
資本費繰入収益	43,331	43,331
雑収益	32,811	50,043
特別利益 (c)	482	2,204
過年度損益修正益	482	2,204
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,128,152	7,196,889
営業費用 (e)	5,658,132	5,157,749
原水及び浄水費	1,781,089	1,695,298
配水及び給水費	817,680	681,412
受託工事費	47,537	29,306
業務費	231,670	227,188
総係費	314,799	262,976
減価償却費	2,213,351	2,188,318
資産減耗費	252,006	73,251
営業外費用 (f)	561,734	473,498
支払利息及び企業債取扱費	350,566	343,140
消費税及び地方消費税	130,000	109,974
雑支出	81,168	20,384
特別損失 (g)	56,366	41,257
災害による損失	40,952	29,274
過年度損益修正損	7,496	4,092
その他特別損失	7,918	7,891
予備費 (h)	7,719	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,283,951	5,672,504
営業収支 (a)-(e)	637,370	1,115,787
総収支 (d)-(i)	844,201	1,524,385

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	29 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.7	6,379,537	△ 106,001	△ 1.7
100.0	6,272,570	△ 45,198	△ 0.7
61.9	89,321	△ 57,373	△ 64.2
100.0	5,095	△ 405	△ 7.9
71.0	12,551	△ 3,025	△ 24.1
110.7	979,408	△ 58,259	△ 5.9
102.3	16,974	△ 221	△ 1.3
112.3	251,821	△ 47,918	△ 19.0
100.0	108,855	7,116	6.5
111.1	527,254	△ 36,106	△ 6.8
100.0	33,847	9,484	28.0
152.5	40,657	9,386	23.1
457.3	963	1,241	128.9
457.3	963	1,241	128.9
101.0	7,359,908	△ 163,019	△ 2.2
91.2	5,145,654	12,095	0.2
95.2	1,683,218	12,080	0.7
83.3	672,344	9,068	1.3
61.6	86,935	△ 57,629	△ 66.3
98.1	223,172	4,016	1.8
83.5	203,752	59,224	29.1
98.9	2,165,028	23,290	1.1
29.1	111,205	△ 37,954	△ 34.1
84.3	475,337	△ 1,839	△ 0.4
97.9	377,447	△ 34,307	△ 9.1
84.6	90,972	19,002	20.9
25.1	6,918	13,466	194.7
73.2	10,036	31,221	311.1
71.5	0	29,274	皆増
54.6	1,615	2,477	153.4
99.7	8,421	△ 530	△ 6.3
0.0	0	0	—
90.3	5,631,027	41,477	0.7
—	1,233,883	△ 118,096	—
—	1,728,881	△ 204,496	—

1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5
(1) 営 業 収 益	6,163,330	△ 408,211	△ 6.2	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9
ア. 給 水 収 益	6,088,419	△ 351,903	△ 5.5	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4
イ. 受 託 工 事 収 益	54,060	△ 53,650	△ 49.8	19,110	△ 34,950	△ 64.7
ウ. 他 会 計 負 担 金	5,576	△ 2,253	△ 28.8	9,139	3,563	63.9
エ. そ の 他 営 業 収 益	15,275	△ 405	△ 2.6	11,679	△ 3,596	△ 23.5
(2) 営 業 外 収 益	931,151	△ 82,777	△ 8.2	1,022,441	91,290	9.8
(3) 特 別 利 益	23,694	22,268	著増	501	△ 23,193	△ 97.9
2. 費 用	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0
(1) 営 業 費 用	5,187,344	△ 575,428	△ 10.0	5,358,190	170,846	3.3
ア. 職 員 給 与 費	777,148	△ 129,665	△ 14.3	611,711	△ 165,437	△ 21.3
イ. 減 価 償 却 費	2,465,429	△ 13,396	△ 0.5	2,535,886	70,457	2.9
ウ. 工 事 請 負 費	49,254	△ 44,355	△ 47.4	17,969	△ 31,285	△ 63.5
エ. 受 水 費	599,915	△ 191,131	△ 24.2	591,529	△ 8,386	△ 1.4
オ. 動 力 費	457,243	44,229	10.7	444,583	△ 12,660	△ 2.8
カ. 委 託 料	420,447	6,517	1.6	429,750	9,303	2.2
キ. 修 繕 費	107,545	15,636	17.0	177,653	70,108	65.2
ク. 薬 品 費	73,409	3,289	4.7	63,690	△ 9,719	△ 13.2
ケ. そ の 他	236,954	△ 266,552	△ 52.9	485,419	248,465	104.9
(2) 営 業 外 費 用	477,263	△ 26,948	△ 5.3	462,164	△ 15,099	△ 3.2
ア. 支 払 利 息	471,019	△ 26,876	△ 5.4	447,497	△ 23,522	△ 5.0
イ. そ の 他	6,244	△ 72	△ 1.1	14,667	8,423	134.9
(3) 特 別 損 失	3,596	△ 141,122	△ 97.5	18,446	14,850	413.0
3. 総 収 支	1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	10.9 %			8.7 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.6 %			6.4 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	13.7 %			10.5 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.3 %			7.7 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7
5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7
116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2
7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9
13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1
900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8
548	47	9.4	892	344	62.8	2,041	1,149	128.8
5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2
740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7
2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1
104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8
560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3
417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9
486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0
286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0
63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0
281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0
419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6
413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1
6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2
153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1
1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—
10.8 %			8.5 %			9.3 %		
6.0 %			5.5 %			5.1 %		
13.0 %			10.8 %			11.6 %		
7.2 %			7.0 %			6.4 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (73,094,372 千円)}} \times 100$	92.6
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,985,366 千円)}}{\text{負債資本合計 (73,094,372 千円)}} \times 100$	27.8
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (51,106,301 千円)}}{\text{負債資本合計 (73,094,372 千円)}} \times 100$	68.4
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (70,091,667 千円)}} \times 100$	96.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (51,106,301 千円)}} \times 100$	135.3
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,430,644 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	199.1
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,408,132 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	198.2
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,764,469 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	178.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

29 年 度	30 年 度	摘 要
91.8	89.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.0	26.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
69.0	69.9	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
95.6	93.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
133.0	128.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する割合が高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
208.9	247.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
208.0	246.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
187.4	225.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	26 年 度			27 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	406,228	△ 1,330	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3
給水人口	人	406,120	△ 1,330	△ 0.3	404,918	△ 1,202	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,174	418	0.2	171,757	583	0.3
給水栓数	栓	153,749	572	0.4	154,843	1,094	0.7
配水量 (a)	m ³	46,682,793	△ 486,803	△ 1.0	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0
有収水量 (b)	m ³	43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1
有収率 (b)／(a)	%	93.1	△ 1.3	—	93.0	△ 0.1	—
供給単価 (c)	円	140.01	△ 4.69	△ 3.2	138.27	△ 1.74	△ 1.2
給水原価 (d)	円	116.59	△ 9.55	△ 7.6	121.92	5.33	4.6
差引(損益) (c)－(d)	円	23.42	4.86	—	16.35	△ 7.07	—
収益的収入 (e)	千円	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5
収益的支出 (f)	千円	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0
総収支 (e)－(f)	千円	1,449,972	274,778	23.4	1,169,405	△ 280,567	△ 19.3
資本的収入	千円	1,794,533	248,900	16.1	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1
資本的支出	千円	4,863,045	827,427	20.5	5,181,566	318,521	6.5
職員数(臨時職員を除く)	人	119	△ 5	△ 4.0	116	△ 3	△ 2.5
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	141,900	△ 1,000	△ 0.7	139,700	△ 2,200	△ 1.6
1日平均配水量 (i)	m ³	127,898	△ 1,334	△ 1.0	126,288	△ 1,610	△ 1.3
施設利用率 (i)／(g)	%	61.8	△ 0.7	—	61.1	△ 0.7	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	68.6	△ 0.5	—	67.6	△ 1.0	—
取水量	m ³	47,057,303	△ 528,193	△ 1.1	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6
自己水	m ³	39,145,910	2,016,410	5.4	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5
受水	m ³	7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3
取水量に占める自己水の割合	%	83.2	5.2	—	83.3	0.1	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,937	180	0.1	172,637	700	0.4	173,487	850	0.5
155,540	697	0.5	156,517	977	0.6	157,375	858	0.5
46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8
42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7
92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—	92.7	0.1	—
137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0
114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4
22.15	5.80	—	24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—
6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
1,164,213	△ 5,192	△ 0.4	1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5
2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6
7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6
114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9	115	0	0.0
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2
126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8
61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—
67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—
46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8
38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2
7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7
84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益125億7,217万2千円に対し、費用106億2,538万9千円で、収支差引き19億4,678万3千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は22億8,416万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億6,461万9千円(1.3%)、費用で594万円(0.1%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億385万円を含んだ収入48億4,198万9千円に対し、支出は100億5,826万1千円で収支差引き54億2,012万2千円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成30年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成30年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,442ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は387,968人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ170,018 m^3 (0.4%)、有収水量は160,164 m^3 (0.4%)それぞれ増加し、有収率は85.9%で、前年度と同率である。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要があり、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区、楠葉排水区において、引き続き、雨水貯留管整備工事を進めるなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価は151円57銭、汚水処理原価は176円17銭で、その差は24円60銭となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計負担金が1億3,523万6千円(Δ 10.3%)、営業外収益の他会計補助金が2,299万1千円(Δ 9.1%)減少したものの、営業収益の下水道

使用料が 5,662 万 8 千円 (1.0%)、他会計補助金が 3,180 万 9 千円 (1.6%)、営業外収益の長期前受金戻入が 3,594 万 5 千円 (1.3%)、特別利益が 2 億 800 万 2 千円 (211.1%) それぞれ増加した結果、総収益は 1 億 6,461 万 9 千円 (1.3%) の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の流域下水道維持管理費が 2 億 2,525 万 5 千円 (△13.4%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 4,981 万 9 千円 (△10.3%) 減少したものの、営業費用の減価償却費が 9,412 万 4 千円 (1.6%)、特別損失が 3 億 4,130 万 7 千円 (著増) それぞれ増加した結果、総費用は 594 万円 (0.1%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 19 億 4,678 万 3 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 3 億 3,738 万 1 千円を含め、22 億 8,416 万 4 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成 30 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 68.6%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は 33 億 7,057 万 9 千円で、前年度に比べ 1.2%減少している。

今後の費用面では、汚水事業については、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後は、施設の老朽化に伴う更新や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の局地的豪雨等による浸水被害の軽減対策に係る事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成 30 年度の決算状況をみると、総収支で 19 億 4,678 万 3 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

平成 30 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 96.7%に達しており、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。

一方で、下水道施設については、建設から維持管理への転換期を迎えているが、管渠改善率の数値が低いことは施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後は、更新需要や耐震化等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

また、下水道整備のために発行してきた多額の企業債の償還が一定進み、その利息の支払も減少してきているものの、依然として、企業債残高は 600 億円を超えている。さらに、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す指標である「流動比率」は 45.7%と類似団体平均値より 29.3 ポイント低く、また、企業債残高の規

模を示す指標である「企業債残高対事業規模比率」は 832.6%と類似団体平均値より 258.9ポイント高いことから、資金不足が生じる可能性がある。

このような状況の中で、平成 30 年度末には「枚方市下水道事業経営計画」の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」が策定されている。同戦略の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっているが、今後の施設の更新需要等に対応するためには新たな企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 企業債の償還に加え、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が全件開始となり、資金面では更に厳しい状況になることから、経営状況を的確に分析し、健全な財政運営に取り組むこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 住居系地域の事業概成を迎えたことから、今後は不明水対策を含め、下水道施設の長寿命化を図るため、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」のリスク評価に基づき、計画的かつ着実に汚水整備事業を進めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、住居系地域の事業概成に向けて、春日地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水整備事業においても、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠排水区、楠葉排水区において、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,429 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 65.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 387,968 人で、前年度に比べ 1,143 人(△0.3%)減少し、行政区域内人口 401,314 人に対する整備人口普及率は 96.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上

昇している。

当年度末の水洗化人口は 376,148 人で、前年度に比べ 602 人 (0.2%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.0% で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、未接続家屋に対し、平成 30 年度より 5 か年計画で戸別訪問による実態調査等を行っている。

汚水処理水量が前年度に比べ 170,018 m³ (0.4%) 増加したものの、汚水処理水量 45,701,237 m³ のうち有収水量は 39,254,365 m³ で、前年度に比べ 160,164 m³ (0.4%) 増加であったため、有収率は 85.9% と、前年度と同率である。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	401,314	402,608	△ 1,294	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,863	387,022	841	0.2
処理人口普及率	%	96.6	96.1	0.5	－
整備区域内人口	人	387,968	389,111	△ 1,143	△ 0.3
整備人口普及率	%	96.7	96.6	0.1	－
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,429	3,403	26	0.8
処理面積普及率	%	65.6	65.1	0.5	－
整備面積	ha	3,442	3,429	13	0.4
整備面積普及率	%	65.8	65.6	0.2	－
水洗化人口	人	376,148	375,546	602	0.2
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	－
総処理水量	m ³	46,045,412	45,805,802	239,610	0.5
汚水処理水量	m ³	45,701,237	45,531,219	170,018	0.4
有収水量	m ³	39,254,365	39,094,201	160,164	0.4
有収率	%	85.9	85.9	0.0	－
晴天時1日平均処理水量	m ³	116,065	115,712	353	0.3
污水管布設延長	m	983,176	760,408	222,768	29.3
使用料単価	円	151.57	150.74	0.83	0.6
汚水処理原価	円	176.17	182.69	△ 6.52	△ 3.6
収益的収入	千円	12,572,172	12,407,553	164,619	1.3
収益的支出	千円	10,625,389	10,619,449	5,940	0.1
総収支	千円	1,946,783	1,788,104	158,679	8.9
資本的収入	千円	4,841,989	5,588,287	△ 746,298	△ 13.4
資本的支出	千円	10,058,261	11,040,408	△ 982,147	△ 8.9
職員数(臨時職員を除く)	人	115	113	2	1.8

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	計画値	8,781,000	8,740,000	8,698,000	8,682,000	8,653,000
	実績値	8,931,897	8,931,091	8,991,528	9,184,376	9,141,168
	計画と実績の差	150,897	191,091	293,528	502,376	488,168
営業外収益	計画値	742,000	645,000	691,000	600,000	521,000
	実績値	3,943,843	4,160,272	3,432,272	3,124,665	3,124,490
	計画と実績の差	3,201,843	3,515,272	2,741,272	2,524,665	2,603,490
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,523,000	9,385,000	9,389,000	9,282,000	9,174,000
	実績値	12,875,740	13,091,363	12,423,800	12,309,041	12,265,658
	計画と実績の差	3,352,740	3,706,363	3,034,800	3,027,041	3,091,658
営業費用	計画値	7,138,000	7,028,000	7,097,000	7,127,000	7,209,000
	実績値	8,488,367	8,577,246	8,686,458	8,978,215	8,775,074
	計画と実績の差	1,350,367	1,549,246	1,589,458	1,851,215	1,566,074
営業外費用	計画値	2,086,000	1,965,000	1,841,000	1,717,000	1,608,000
	実績値	2,008,389	1,878,940	1,716,881	1,628,175	1,495,949
	計画と実績の差	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825	△ 112,051
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,224,000	8,993,000	8,938,000	8,844,000	8,817,000
	実績値	10,496,756	10,456,186	10,403,339	10,606,390	10,271,023
	計画と実績の差	1,272,756	1,463,186	1,465,339	1,762,390	1,454,023
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	299,000	392,000	451,000	438,000	357,000
	実績値	2,378,984	2,635,177	2,020,461	1,702,651	1,994,635
	計画と実績の差	2,079,984	2,243,177	1,569,461	1,264,651	1,637,635
特別損益	計画値	35,000	36,000	37,000	37,000	38,000
	実績値	76,309	66,696	85,501	85,453	△ 47,852
	計画と実績の差	41,309	30,696	48,501	48,453	△ 85,852
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	334,000	428,000	488,000	475,000	395,000
	実績値	2,455,293	2,701,873	2,105,962	1,788,104	1,946,783
	計画と実績の差	2,121,293	2,273,873	1,617,962	1,313,104	1,551,783
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	103.2%	104.4%	105.0%	105.0%	104.0%
	実績値	122.7%	125.2%	119.4%	116.1%	119.4%
	計画と実績の差	19.5	20.8	14.4	11.1	15.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,815,000	5,815,000	5,809,000	5,809,000	5,798,000
	実績値	5,704,902	5,765,456	5,800,273	5,893,065	5,949,693
	計画と実績の差	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727	84,065	151,693

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	9,141,168	9,184,376	△ 43,208	△ 0.5
2. 営 業 外 収 益	3,124,490	3,124,665	△ 175	△ 0.0
3. 特 別 利 益	306,514	98,512	208,002	211.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,572,172	12,407,553	164,619	1.3
5. 営 業 費 用	8,775,074	8,978,215	△ 203,141	△ 2.3
6. 営 業 外 費 用	1,495,949	1,628,175	△ 132,226	△ 8.1
7. 特 別 損 失	354,366	13,059	341,307	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,625,389	10,619,449	5,940	0.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	366,094	206,161	159,933	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,994,635	1,702,651	291,984	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,946,783	1,788,104	158,679	—

総収益は125億7,217万円2千円で、前年度に比べ1億6,461万9千円(1.3%)増加している。これは、他会計負担金の減少により営業収益が4,320万8千円(△0.5%)減少したものの、北部調整槽管理棟の解体等工事に係る補償の収入などにより特別利益が2億800万2千円(211.1%)増加したためである。

一方、総費用は106億2,538万9千円で、前年度に比べ594万円(0.1%)増加している。これは、営業費用が流域下水道維持管理費及び職員給与費などの減少により2億314万1千円(△2.3%)、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少により1億3,222万6千円(△8.1%)減少したものの、特別損失が北部調整槽管理棟の解体等工事などにより3億4,130万7千円(著増)増加したためである。

この結果、総収支において19億4,678万3千円の純利益を計上している。前年度が17億8,810万4千円の純利益であったのに比べ1億5,867万9千円増加している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、118.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常収支は19億9,463万5千円で、前年度に比べ2億9,198万4千円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は119.4%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、営業収支は3億6,609万4千円で、前年度に比べ1億5,993万3千円増加している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は104.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
26年度	12,958,477	100.0	-	10,503,184	100.0	-	2,455,293
27年度	13,159,758	101.6	1.6	10,457,885	99.6	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	96.6	△ 4.9	10,406,709	99.1	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	95.7	△ 0.8	10,619,449	101.1	2.0	1,788,104
30年度	12,572,172	97.0	1.3	10,625,389	101.2	0.1	1,946,783

(注)指数は平成26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億7,217万円2千円で、前年度に比べ1億6,461万9千円(1.3%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	9,141,168	9,184,376	△ 43,208	△ 0.5	100.0
下水道使用料	5,949,693	5,893,065	56,628	1.0	65.1
公設浄化槽使用料	341	377	△ 36	△ 9.5	0.0
受託工事収益	12,153	8,562	3,591	41.9	0.1
他会計負担金	1,179,329	1,314,565	△ 135,236	△ 10.3	12.9
他会計補助金	1,995,511	1,963,702	31,809	1.6	21.9
その他営業収益	4,141	4,105	36	0.9	0.0

当年度は91億4,116万8千円で、前年度に比べ4,320万8千円(△0.5%)減少している。

これは、淀川衛生事業所のし尿の希釈放流等により下水道使用料が5,662万8千円(1.0%)、減価償却費分の増加により他会計補助金が3,180万9千円(1.6%)増加したものの、雨水事業担当職員退職給付費分が含まれる雨水処理経費分の減少などにより、他会計負担金が1億3,523万6千円(△10.3%)減少したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,124,490	3,124,665	△ 175	△ 0.0	100.0
受 取 利 息	141	250	△ 109	△ 43.6	0.0
負 担 金	53,727	60,562	△ 6,835	△ 11.3	1.7
他 会 計 補 助 金	229,210	252,201	△ 22,991	△ 9.1	7.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,818,462	2,782,517	35,945	1.3	90.2
雑 収 益	22,950	29,135	△ 6,185	△ 21.2	0.7

当年度は31億2,449万円で、前年度に比べ17万5千円(△0.0%)減少している。

これは、国府補助金や受贈資産寄附金の増加などにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が3,594万5千円(1.3%)増加したものの、新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により繰入総額を減額したことから、他会計補助金が2,299万1千円(△9.1%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は3億651万4千円で、前年度に比べ2億800万2千円(211.1%)増加している。

これは、主に汚水事業においては北部調整槽管理棟の解体等工事に対する補償による収入、雨水事業においては災害復旧費に対する他会計負担金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は106億2,538万9千円で、前年度に比べ594万円(0.1%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,775,074	8,978,215	△ 203,141	△ 2.3	100.0
職 員 給 与 費	662,962	750,755	△ 87,793	△ 11.7	7.6
委 託 料	382,557	353,333	29,224	8.3	4.4
修 繕 費	47,205	57,244	△ 10,039	△ 17.5	0.5
動 力 費	35,789	34,711	1,078	3.1	0.4
流域下水道維持管理費	1,458,110	1,683,365	△ 225,255	△ 13.4	16.6
減 価 償 却 費	6,054,218	5,960,094	94,124	1.6	69.0
そ の 他	134,233	138,713	△ 4,480	△ 3.2	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 87 億 7,507 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 314 万 1 千円 (△2.3%) 減少している。

これは、減価償却費が 9,412 万 4 千円 (1.6%)、委託料が 2,922 万 4 千円 (8.3%) 増加したものの、流域下水道維持管理費が 2 億 2,525 万 5 千円 (△13.4%)、職員給与費が 8,779 万 3 千円 (△11.7%)、修繕費が 1,003 万 9 千円 (△17.5%) それぞれ減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 7.6%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業費用に占める職員給与費	7.8	6.7	7.4	8.4	7.6
損 益 勘 定 職 員 数	76	72	72	72	73

減価償却費 9,412 万 4 千円の増加は、整備事業による構築物の建設等によるものである。

委託料 2,922 万 4 千円の増加は、ストックマネジメント計画策定に伴うデータ入力作業委託、不明水対策調査業務委託があったためなどである。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、2 億 2,525 万 5 千円の減少は、大阪府が施行する流域下水道事業の減少によるものである。

職員給与費 8,779 万 3 千円の減少は、雨水事業担当職員退職給付費の減少等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚水

事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

修繕費 1,003 万 9 千円の減少は、管渠維持管理に含まれる緊急工事が減少したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 14 億 9,594 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,222 万 6 千円 (△8.1%) 減少している。

これは、営業外費用の 86.8%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1 億 4,981 万 9 千円 (△10.3%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,299,077	1,448,896	△ 149,819	△ 10.3	100.0
企 業 債 利 息	1,289,020	1,437,256	△ 148,236	△ 10.3	99.2
借 入 金 利 息	6,839	7,438	△ 599	△ 8.1	0.6
エース事業割賦利息	2,893	3,880	△ 987	△ 25.4	0.2
リ ー ス 支 払 利 息	325	322	3	0.9	0.0

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年度当初現在高	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719
2. 当該年度発行額	2,871,700	1,939,600	1,916,600	2,997,900	2,397,800
3. 当該年度償還額	6,624,967	5,875,020	5,840,845	5,768,719	5,530,287
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 3 億 5,436 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 4,130 万 7 千円 (著増) 増加している。

これは主として、北部調整槽管理棟の解体等工事で 3 億 4,166 万 4 千円を執行したことによるものである。また、災害による損失として 687 万 5 千円を執行している。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	4,841,989	5,588,287	△ 746,298	△ 13.4	100.0
企 業 債	2,397,800	2,997,900	△ 600,100	△ 20.0	49.5
工 事 負 担 金	67,867	86,424	△ 18,557	△ 21.5	1.4
国 府 補 助 金	1,406,969	1,522,900	△ 115,931	△ 7.6	29.1
他 会 計 負 担 金	669,463	659,607	9,856	1.5	13.8
他 会 計 出 資 金	299,890	321,456	△ 21,566	△ 6.7	6.2
支 出 合 計 (b)	10,058,261	11,040,408	△ 982,147	△ 8.9	100.0
整 備 事 業 費	3,616,199	4,531,723	△ 915,524	△ 20.2	36.0
建 設 改 良 事 業 費	481,721	515,707	△ 33,986	△ 6.6	4.8
固 定 負 債 償 還 金	5,814,160	5,910,504	△ 96,344	△ 1.6	57.8
固 定 資 産 購 入 費	146,181	82,474	63,707	77.2	1.4
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,216,272	△ 5,452,121	235,849	—	—

当年度の収入額は48億4,198万9千円で、前年度に比べ7億4,629万8千円（△13.4％）減少している。これは主に、他会計負担金が985万6千円（1.5％）増加したものの、企業債が6億10万円（△20.0％）、国府補助金が1億1,593万1千円（△7.6％）、他会計出資金が2,156万6千円（△6.7％）減少したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債22億6,850万円、流域下水道事業債1億2,660万円、災害復旧事業債270万円となっている。主として、汚水事業が大阪北部地震の発生により繰越工事となったことで、その財源となる企業債が減少している。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、溝谷川ポンプ場整備事業、蹠跏排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

他会計出資金は、雨水元金償還額から雨水減価償却費を除いた額を繰り入れており、2,156万6千円減少している。

支出額は100億5,826万1千円で、前年度に比べ9億8,214万7千円（△8.9％）減少している。これは、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の増加などにより6,370万7千円（77.2％）増加したものの、整備事業費が汚水整備工事で大阪北部地震の発生により繰越工事となったことで9億1,552万4千円（△20.2％）、固定負債償還金が汚水事業企業債償還金額の減少などにより9,634万4千円（△1.6％）、建設改良事業費が工事請負費の減少などにより3,398万6千円（△6.6％）それぞれ減少したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、54億2,012万2千円（翌年度へ繰

り越される支出の財源に充当する額 2 億 385 万円を除く。) については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 4,334 万 6 千円、減債積立金 3 億 3,738 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 4 億 1,839 万 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 45 億 2,100 万 4 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、43 億 7,700 万 7 千円で、基準外繰入金の抑制に加え、新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制を反映させた結果、前年度に比べ、1 億 3,452 万 4 千円 (△3.0%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 34 億 765 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,281 万 4 千円 (△3.5%) 減少している。これは、営業収益の他会計補助金が 3,180 万 9 千円 (1.6%)、特別利益の他会計負担金が大阪北部地震や台風 21 号に伴う災害経費分として 360 万 4 千円 (皆増) したものの、雨水事業担当職員の退職者数の減に伴う雨水処理経費分の減少などにより営業収益の他会計負担金が 1 億 3,523 万 6 千円 (△10.3%)、営業外収益の基準外繰入れである污水企業債利息分が繰入金総額の減額により 2,051 万 8 千円 (△21.2%) 減少したためである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 6,935 万 3 千円で、前年度に比べ 1,171 万円 (△1.2%) 減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が 4,296 万 1 千円 (15.6%) 増加したものの、臨時財政特例債等償還金分が 3,621 万 9 千円 (△13.4%)、他会計出資金の雨水企業債償還金分が 2,156 万 6 千円 (△6.7%) 減少したためである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 26 億 9,918 万 1 千円、基準外繰入金 16 億 7,782 万 6 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 28 億 5,056 万円、基準外繰入金 15 億 2,644 万 7 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	30年度	29年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,407,654	3,530,468	△122,814	△ 3.5	
営業収益	3,174,840	3,278,267	△103,427	△ 3.2	
他会計負担金	1,179,329	1,314,565	△135,236	△ 10.3	
1. 雨水処理経費分	807,938	904,944	△97,006	△ 10.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	219,942	240,278	△20,336	△ 8.5	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	43,717	54,945	△11,228	△ 20.4	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	14,501	16,295	△1,794	△ 11.0	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	38,635	40,363	△1,728	△ 4.3	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,896	56,923	△3,027	△ 5.3	基準内
7. 下水道水質規制経費分	700	817	△117	△ 14.3	基準内
他会計補助金	1,995,511	1,963,702	31,809	1.6	
1. 汚水減価償却費分	1,450,196	1,434,783	15,413	1.1	基準外
2. 雨水減価償却費分	545,315	528,919	16,396	3.1	基準内
営業外収益	229,210	252,201	△22,991	△ 9.1	
他会計補助金	229,210	252,201	△22,991	△ 9.1	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,785	116,707	78	0.1	基準外
2. 各水路維持管理経費分	30,840	33,060	△2,220	△ 6.7	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	3,754	4,085	△331	△ 8.1	基準外
4. 汚水企業債利息分	76,251	96,769	△20,518	△ 21.2	基準外
5. 児童手当分	1,580	1,580	0	0.0	基準内
特別利益	3,604	-	3,604	皆増	
他会計負担金	3,604	-	3,604	皆増	
1. 雨水災害復旧費分	3,604	-	3,604	皆増	基準内
資本的収入	969,353	981,063	△11,710	△ 1.2	
他会計負担金	669,463	659,607	9,856	1.5	
1. 雨水建設費分	318,205	275,244	42,961	15.6	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	234,887	271,106	△36,219	△ 13.4	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	18,613	21,404	△2,791	△ 13.0	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	97,758	91,853	5,905	6.4	基準内
他会計出資金	299,890	321,456	△21,566	△ 6.7	
1. 雨水企業債償還金分	299,890	321,456	△21,566	△ 6.7	基準内
合計	4,377,007	4,511,531	△134,524	△ 3.0	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	198,939,758	199,560,510	△ 620,752	△ 0.3
		無形固定資産	11,981,453	12,314,227	△ 332,774	△ 2.7
		投 資	37,527	41,719	△ 4,192	△ 10.0
		貸倒引当金	△ 18,527	△ 22,719	4,192	—
		計	210,940,211	211,893,737	△ 953,526	△ 0.5
	流動資産	現金預金	3,370,579	3,411,980	△ 41,401	△ 1.2
		未収金	682,061	702,125	△ 20,064	△ 2.9
		貸倒引当金	△ 6,620	△ 8,262	1,642	—
		前払金	2,353	1,340	1,013	75.6
		その他流動資産	9,726	9,707	19	0.2
		計	4,058,099	4,116,890	△ 58,791	△ 1.4
資 産 合 計	214,998,310	216,010,627	△ 1,012,317	△ 0.5		
負 債	固定負債	企業債	57,615,729	60,283,432	△ 2,667,703	△ 4.4
		他会計借入金	700,794	953,809	△ 253,015	△ 26.5
		リース債務	4,080	7,097	△ 3,017	△ 42.5
		引当金	292,101	276,175	15,926	5.8
		その他固定負債	62,548	93,211	△ 30,663	△ 32.9
		計	58,675,252	61,613,724	△ 2,938,472	△ 4.8
	流動負債	企業債	5,065,503	5,530,287	△ 464,784	△ 8.4
		他会計借入金	253,015	251,586	1,429	0.6
		その他償還金	30,663	32,288	△ 1,625	△ 5.0
		リース債務	3,016	16,535	△ 13,519	△ 81.8
		未払金	1,324,815	1,200,411	124,404	10.4
		建設改良未払金	2,131,219	1,625,388	505,831	31.1
		前受金	10,063	295,900	△ 285,837	△ 96.6
		引当金	17,792	16,306	1,486	9.1
		その他流動負債	75,778	18,369	57,409	312.5
		計	8,911,864	8,987,070	△ 75,206	△ 0.8
	繰延収益	長期前受金	109,159,283	106,609,401	2,549,882	2.4
		長期前受金収益化累計額	△ 22,569,269	△ 19,750,807	△ 2,818,462	—
		計	86,590,014	86,858,594	△ 268,580	△ 0.3
合 計	154,177,130	157,459,388	△ 3,282,258	△ 2.1		
資 本	資本金	自己資本金	31,280,893	30,981,003	299,890	1.0
		計	31,280,893	30,981,003	299,890	1.0
	剰余金	資本剰余金	16,438,403	16,415,135	23,268	0.1
		利益剰余金	13,101,884	11,155,101	1,946,783	17.5
		計	29,540,287	27,570,236	1,970,051	7.1
合 計	60,821,180	58,551,239	2,269,941	3.9		
負債資本合計	214,998,310	216,010,627	△ 1,012,317	△ 0.5		

① 資産について

資産総額は 2,149 億 9,831 万円で、前年度末に比べ、10 億 1,231 万 7 千円 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。資産の構成は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,109 億 4,021 万 1 千円で、前年度末に比べ 9 億 5,352 万 6 千円 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

有形固定資産は 1,989 億 3,975 万 8 千円で、前年度末に比べ 6 億 2,075 万 2 千円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したものの、減価償却により排水設備等の構築物が減少したことなどによる。

無形固定資産は 119 億 8,145 万 3 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 3,277 万 4 千円 ($\Delta 2.7\%$) 減少している。

投資 3,752 万 7 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 1,852 万 7 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 40 億 5,809 万 9 千円で、前年度末に比べ 5,879 万 1 千円 ($\Delta 1.4\%$) 減少している。これは主に、企業債等の償還などにより現金預金が 4,140 万 1 千円 ($\Delta 1.2\%$)、流域下水道市町村負担金の精算等による返還金の減少などにより未収金が 2,006 万 4 千円 ($\Delta 2.9\%$) 減少したためである。

② 負債について

負債総額は 1,541 億 7,713 万円で、前年度末に比べ 32 億 8,225 万 8 千円 ($\Delta 2.1\%$) 減少している。負債の構成は、固定負債 38.0%、流動負債 5.8%、繰延収益 56.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 586 億 7,525 万 2 千円で、前年度末に比べ 29 億 3,847 万 2 千円 ($\Delta 4.8\%$) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 26 億 6,770 万 3 千円 ($\Delta 4.4\%$)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことにより、2 億 5,301 万 5 千円 ($\Delta 26.5\%$) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 89 億 1,186 万 4 千円で、前年度末に比べ 7,520 万 6 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。これは主に、継続事業の進捗に伴い、建設改良未払金が 5 億 583 万 1 千円 (31.1%) 増加したものの、企業債が 4 億 6,478 万 4 千円 ($\Delta 8.4\%$)、工事の進捗に合わせ収益化したことにより前受金が 2 億 8,583 万 7 千円 ($\Delta 96.6\%$) 減少したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 865 億 9,001 万 4 千円で、前年度末に比べ 2 億 6,858 万円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 608 億 2,118 万円で、前年度末に比べ 22 億 6,994 万 1 千円 (3.9%) 増加している。資本の構成は、資本金 51.4%、剰余金 48.6%である。

ア. 資本金

資本金総額は 312 億 8,089 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,989 万円 (1.0%) 増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は 295 億 4,028 万 7 千円で、前年度末に比べ 19 億 7,005 万 1 千円 (7.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 55.6%、利益剰余金 44.4%である。

資本剰余金は 164 億 3,840 万 3 千円で、前年度末に比べ 2,326 万 8 千円 (0.1%) 増加している。これは主として、用地取得に伴いその他資本剰余金が 2,170 万 4 千円 (0.8%) 増加したためである。

利益剰余金は 131 億 188 万 4 千円で、前年度末に比べ当年度純利益である 19 億 4,678 万 3 千円 (17.5%) が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 25 億 5,922 万円は、当年度中に 3 億 3,738 万 1 千円を減債積立金、22 億 2,183 万 9 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 19 億 4,678 万 3 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 3 億 3,738 万 1 千円を含め、22 億 8,416 万 4 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,946,783	1,788,104	158,679
減価償却費	6,054,218	5,960,094	94,124
長期前受金戻入額	△ 2,818,462	△ 2,782,517	△ 35,945
固定資産除却費	128	493	△ 365
受取利息	△ 141	△ 250	109
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 383,491	△ 437,922	54,431
支払利息	1,299,077	1,448,896	△ 149,819
未収金の増減(△は増加)	24,256	△ 63,673	87,929
未払金の増減(△は減少)	124,404	957,629	△ 833,225
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 18	1,569	△ 1,587
退職給付引当金の増減(△は減少)	15,926	△ 45,017	60,943
修繕引当金の増減(△は減少)	1,756	3,694	△ 1,938
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 270	647	△ 917
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 5,834	△ 1,138	△ 4,696
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 1,014	244	△ 1,258
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 228,428	301,263	△ 529,691
その他	0	396	△ 396
小計	6,028,889	7,132,514	△ 1,103,622
利息の受取額	141	250	△ 109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029,030	7,132,764	△ 1,103,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,671,969	△ 4,599,276	△ 72,693
工事負担金	67,867	85,842	△ 17,975
一般会計からの繰入金による収入	318,205	275,244	42,961
国庫補助による収入	1,406,969	1,522,900	△ 115,931
未払金の増減(△は減少)	505,831	792,716	△ 286,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,373,097	△ 1,922,574	△ 450,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,397,800	2,997,900	△ 600,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,562,574	△ 5,805,498	242,924
その他の償還による支出	△ 251,586	△ 105,006	△ 146,580
一般会計からの出資等による収入	651,148	705,819	△ 54,671
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	383,491	437,922	△ 54,431
利息の支払いによる支出	△ 1,299,077	△ 1,448,896	149,819
リース債務の返済による支出	△ 16,536	△ 16,896	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,697,334	△ 3,234,656	△ 462,678
資金増加額(又は減少)	△ 41,401	1,975,534	△ 2,016,935
資金期首残高	3,411,980	1,436,446	1,975,534
資金期末残高	3,370,579	3,411,980	△ 41,401

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは60億2,903万円で、前年度に比べ11億373万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△23億7,309万7千円で、前年度に比べ4億5,052万3千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△36億9,733万4千円で、前年度に比べ4億6,267万8千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は4,140万1千円の減少となり、資金期末残高は33億7,057万9千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使用料単価 (a)	下水道使用料 有 収 水 量	149.10	149.64	149.74	150.74	151.57
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	194.93	195.63	192.95	182.69	176.17
差 引 き	(a)-(b)	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95	△ 24.60
	経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)	76.5	76.5	77.6	82.5	86.0

(注) 汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は151円57銭で、前年度に比べ83銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は176円17銭で、前年度に比べ6円52銭減少し、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと24円60銭である。1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は、86.0%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
汚 水 処 理 原 価	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	182.69 (100.0 %)	176.17 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.29 (2.2 %)	4.03 (2.1 %)	4.92 (2.5 %)	4.77 (2.6 %)	5.43 (3.1 %)
支 払 利 息	42.30 (21.7 %)	38.56 (19.7 %)	34.75 (18.0 %)	30.91 (16.9 %)	27.49 (15.6 %)
減 価 償 却 費	104.09 (53.4 %)	104.49 (53.4 %)	104.84 (54.3 %)	104.82 (57.4 %)	105.52 (59.9 %)
動 力 費	0.19 (0.1 %)	0.22 (0.1 %)	0.21 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)
修 繕 費	0.78 (0.4 %)	0.91 (0.5 %)	0.32 (0.2 %)	0.48 (0.3 %)	0.35 (0.2 %)
流 域 負 担 金	36.45 (18.7 %)	39.03 (19.9 %)	40.45 (21.0 %)	43.06 (23.6 %)	37.14 (21.1 %)
材 料 費	0.19 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.32 (0.2 %)
委 託 料	4.29 (2.2 %)	5.02 (2.6 %)	4.07 (2.1 %)	3.81 (2.1 %)	4.00 (2.3 %)
補 助 金	0.20 (0.1 %)	0.11 (0.0 %)	0.15 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.09 (0.0 %)
そ の 他	2.15 (1.1 %)	3.08 (1.6 %)	3.07 (1.6 %)	5.10 (2.8 %)	5.34 (3.0 %)
計	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	193.40 (105.9 %)	185.83 (105.5 %)
公 費 負 担 分	— (— %)	— (— %)	— (— %)	△ 10.71 (△5.9 %)	△ 9.66 (△5.5 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,053 (97.4 %)	5,343 (105.7 %)	5,361 (100.3 %)	5,375 (100.3 %)	5,313 (98.8 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	503,466 (95.8 %)	535,138 (106.3 %)	537,997 (100.5 %)	542,975 (100.9 %)	537,731 (99.0 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,725 (106.3 %)	7,928 (90.9 %)	8,936 (112.7 %)	10,427 (116.7 %)	9,082 (87.1 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	117,525 (100.2 %)	124,043 (105.5 %)	124,882 (100.7 %)	127,561 (102.1 %)	125,221 (98.2 %)
労 働 分 配 率	%	7.4	6.4	7.2	8.2	7.3

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 7 億 58 万 8 千円で、主なものは下水道使用料未収金 6 億 3,008 万 3 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 4,861 万 6 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 高 残	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25 年 度 以 前	9,864	1,780	19	6,794	1,271
26 年 度	9,074	1,142	216	0	7,716
27 年 度	10,274	1,496	204	0	8,574
28 年 度	13,340	4,103	255	0	8,982
29 年 度	554,517	537,995	5,453	0	11,069
30 年 度	-	-	-	-	592,471
計	597,069	546,516	6,147	6,794	630,083

平成 29 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 9,706 万 9 千円 (85,562 件) のうち 5 億 4,651 万 6 千円 (77,913 件) を徴収し、679 万 4 千円 (1,143 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、7,983 万 4 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	30 年 度 中 調 定 額	30 年 度 中 の 異 動				30 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち令和元年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
25 年 度 以 前 分	627	100	337	(337)	190	0
26 年 度 分	444	59	385	(385)	0	0
27 年 度 分	449	80	369	(369)	0	0
28 年 度 分	365	105	260	(260)	0	0
29 年 度 分	2,685	2,572	113	(113)	0	0
30 年 度 分	13,948	8,631	5,317	(315)	0	0
計	18,518	11,547	6,781	(1,779)	190	0

平成 30 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（平成 29 年度以前分）の合計 457 万円（135 件）のうち、収入済額は 291 万 6 千円（52 件）で、19 万円（16 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 30 年度末残高を計上せず、平成 29 年度以前分 146 万 4 千円（67 件）及び当年度分 31 万 5 千円（37 件）の調定減額を行い、次年度（令和元年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.08	6,620
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			4,124
	「精算不能等未収金」			14,403
合 計				25,147

貸倒見積高 2,514 万 7 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、662 万円を流動資産に、破産更生債権等として、1,852 万 7 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 54 万 2 千円、破産更生債権等 625 万 2 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億4,531万5千円については、当年度損益勘定留保資金5億4,531万5千円により補填されている。

汚水事業については、経常利益が19億9,489万5千円で、当年度純利益が19億4,678万3千円となっている。淀川衛生事業所のし尿の希釈放流により下水道使用料が前年度に比べ5,662万8千円（1.0%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が59億5,003万4千円となっているが、企業債償還金等が49億6,895万5千円、支払利息及び企業債取扱費が10億7,902万7千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度の1件に加え、平成30年度から残りの2件についても開始したため、資金の動向に注視する必要がある。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,567,973	1,573,195
	使用料収入	5,950,034	0
	他会計負担金	151,449	1,027,880
	他会計補助金	1,450,196	545,315
	その他営業収益	16,294	0
	営業外収益	1,724,515	1,399,975
	受取利息	141	0
	負担金	53,727	0
	他会計補助金	198,370	30,840
	長期前受金戻入	1,452,977	1,365,485
	雑収益	19,300	3,650
	経 常 収 益 計	9,292,488	2,973,170
	営業費用	6,050,548	2,724,526
	職員給与費	212,996	449,966
	動力費	5,830	29,959
	委託料	158,309	224,248
	修繕費	13,893	33,312
	減価償却費	4,143,418	1,910,800
	流域下水道維持管理費	1,458,110	0
	その他	57,992	76,241
営業外費用	1,247,046	248,903	
支払利息及び企業債取扱費	1,079,027	220,050	
雑支出	168,019	28,853	
経 常 費 用 計	7,297,594	2,973,429	
経 常 利 益	1,994,894	△259	
特 別 利 益	302,910	3,604	
特 別 損 失	351,021	3,345	
当 年 度 純 利 益	1,946,783	0	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,256,094	3,585,895
	企業債	600,000	1,797,800
	工事負担金	67,867	0
	国府補助金	236,969	1,170,000
	うち繰越工事資金 ①	162,850	41,000
	他会計負担金	351,258	318,205
	他会計出資金	0	299,890
	資本的支出 (b)	5,968,051	4,090,210
	整備事業費	504,037	3,112,162
	建設改良事業費	357,020	124,701
企業債償還金等	4,968,955	845,205	
固定資産購入費	138,039	8,142	
収支差引額 (a-①)-b	△4,874,807	△545,315	
補 填 財 源	補填財源 計	4,874,807	545,315
	過年度損益勘定留保資金	418,391	0
	当年度損益勘定留保資金	3,975,689	545,315
	当年度消費税資本的収支調整額	143,346	0
	減債積立金	337,381	0
建設改良積立金	0	0	

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

※収支差引額には、繰越工事資金203,850,000円を含まない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	133億6,288万4千円
	決算額	130億5,347万6千円
	執行率	97.7%

である。

支出は	予算額	116億1,222万4千円
	決算額	109億6,261万2千円
	執行率	94.4%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	111億1,131万円
	決算額	48億4,198万9千円
	執行率	43.6%

である。

支出は	予算額	158億1,948万2千円
	決算額	100億5,826万1千円
	執行率	63.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,691,993	9,618,142
下水道使用料	6,476,984	6,425,668
公設浄化槽使用料	417	368
受託工事収益	16,161	13,125
他会計負担金	1,269,706	1,179,329
他会計補助金	1,923,681	1,995,511
その他営業収益	5,044	4,141
営業外収益 (b)	3,180,478	3,125,095
受取利息	50	141
負担金	60,277	53,727
他会計補助金	268,187	229,210
長期前受金戻入	2,836,367	2,818,462
雑収益	15,597	23,555
特別利益 (c)	490,413	310,239
過年度損益修正益	450	50,285
その他特別利益	489,963	259,954
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,362,884	13,053,476
営業費用 (e)	9,367,635	8,938,047
汚水費	257,583	205,068
雨水費	867,440	723,832
業務費	126,066	122,211
総係費	282,137	257,831
流域下水道維持管理費	1,779,960	1,574,759
減価償却費	6,054,321	6,054,218
資産減耗費	128	128
営業外費用 (f)	1,708,614	1,641,879
支払利息及び企業債取扱費	1,332,508	1,299,077
雑支出	171,468	138,164
消費税及び地方消費税	204,638	204,638
特別損失 (g)	516,292	382,686
災害による損失	17,429	7,399
過年度損益修正損	6,310	6,290
その他特別損失	492,553	368,997
予備費 (h)	19,683	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,612,224	10,962,612
営業収支 (a)-(e)	324,358	680,095
総収支 (d)-(i)	1,750,660	2,090,864

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	29 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.2	9,656,536	△ 38,394	△ 0.4
99.2	6,364,510	61,158	1.0
88.2	407	△ 39	△ 9.6
81.2	9,247	3,878	41.9
92.9	1,314,565	△ 135,236	△ 10.3
103.7	1,963,702	31,809	1.6
82.1	4,105	36	0.9
98.3	3,125,396	△ 301	△ 0.0
282.0	250	△ 109	△ 43.6
89.1	60,562	△ 6,835	△ 11.3
85.5	252,201	△ 22,991	△ 9.1
99.4	2,782,517	35,945	1.3
151.0	29,866	△ 6,311	△ 21.1
63.3	106,393	203,846	191.6
11,174.4	106,393	△ 56,108	△ 52.7
53.1	0	259,954	皆増
97.7	12,888,325	165,151	1.3
95.4	9,157,613	△ 219,566	△ 2.4
79.6	215,425	△ 10,357	△ 4.8
83.4	705,576	18,256	2.6
96.9	122,150	61	0.0
91.4	335,842	△ 78,011	△ 23.2
88.5	1,818,033	△ 243,274	△ 13.4
100.0	5,960,094	94,124	1.6
100.0	493	△ 365	△ 74.0
96.1	1,739,603	△ 97,724	△ 5.6
97.5	1,448,896	△ 149,819	△ 10.3
80.6	139,932	△ 1,768	△ 1.3
100.0	150,775	53,863	35.7
74.1	13,196	369,490	著増
42.5	0	7,399	皆増
99.7	13,196	△ 6,906	△ 52.3
74.9	0	368,997	皆増
0.0	0	0	—
94.4	10,910,412	52,200	0.5
—	498,923	181,172	—
—	1,977,913	112,951	—

1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6
(1) 営 業 収 益	8,931,897	249,436	2.9	8,931,091	△ 806	△ 0.0
ア. 下 水 道 使 用 料	5,704,902	226,537	4.1	5,765,456	60,554	1.1
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	378	29	8.3	384	6	1.6
ウ. 受 託 工 事 収 益	9,118	△ 986	△ 9.8	9,052	△ 66	△ 0.7
エ. 国 府 補 助 金	0	△ 16,000	皆減	0	0	—
オ. 他 会 計 負 担 金	1,297,401	28,392	2.2	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8
カ. 他 会 計 補 助 金	1,915,771	11,953	0.6	1,930,568	14,797	0.8
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,327	△ 489	△ 10.2	4,126	△ 201	△ 4.6
(2) 営 業 外 収 益	3,943,843	136,676	3.6	4,160,272	216,429	5.5
(3) 特 別 利 益	82,737	△ 165,808	△ 66.7	68,395	△ 14,342	△ 17.3
2. 費 用	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4
(1) 営 業 費 用	8,488,367	138,917	1.7	8,577,246	88,879	1.0
ア. 職 員 給 与 費	663,120	55,741	9.2	570,790	△ 92,330	△ 13.9
イ. 減 価 償 却 費	5,801,588	54,254	0.9	5,851,817	50,229	0.9
ウ. 流 域 負 担 金	1,392,491	33,933	2.5	1,503,898	111,407	8.0
エ. 負 担 金	25,735	5,586	27.7	21,744	△ 3,991	△ 15.5
オ. 動 力 費	45,248	92	0.2	44,234	△ 1,014	△ 2.2
カ. 委 託 料	368,269	33,576	10.0	401,954	33,685	9.1
キ. 修 繕 費	91,548	△ 14,446	△ 13.6	92,142	594	0.6
ク. 補 助 金	5,359	△ 579	△ 9.8	4,307	△ 1,052	△ 19.6
ケ. そ の 他	95,009	△ 29,240	△ 23.5	86,360	△ 8,649	△ 9.1
(2) 営 業 外 費 用	2,008,389	△ 121,687	△ 5.7	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4
ア. 支 払 利 息	1,912,950	△ 140,328	△ 6.8	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7
イ. そ の 他	95,439	18,641	24.3	114,071	18,632	19.5
(3) 特 別 損 失	6,428	△ 160,531	△ 96.1	1,699	△ 4,729	△ 73.6
3. 総 収 支	2,455,293	363,605	—	2,701,873	246,580	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		5.1 %			4.3 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		14.8 %			13.4 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		6.3 %			5.5 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		18.2 %			16.9 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
8,991,528	60,437	0.7	9,184,376	192,848	2.1	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5
5,800,273	34,817	0.6	5,893,065	92,792	1.6	5,949,693	56,628	1.0
384	0	0.0	377	△ 7	△ 1.8	341	△ 36	△ 9.5
10,771	1,719	19.0	8,562	△ 2,209	△ 20.5	12,153	3,591	41.9
8,800	8,800	皆増	0	△ 8,800	皆減	0	0	—
1,217,836	△ 3,669	△ 0.3	1,314,565	96,729	7.9	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3
1,949,353	18,785	1.0	1,963,702	14,349	0.7	1,995,511	31,809	1.6
4,111	△ 15	△ 0.4	4,105	△ 6	△ 0.1	4,141	36	0.9
3,432,272	△ 728,000	△ 17.5	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0	3,124,490	△ 175	△ 0.0
88,871	20,476	29.9	98,512	9,641	10.8	306,514	208,002	211.1
10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
8,686,458	109,212	1.3	8,978,215	291,757	3.4	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3
643,404	72,614	12.7	750,755	107,351	16.7	662,962	△ 87,793	△ 11.7
5,899,929	48,112	0.8	5,960,094	60,165	1.0	6,054,218	94,124	1.6
1,566,763	62,865	4.2	1,683,365	116,602	7.4	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4
16,771	△ 4,973	△ 22.9	18,178	1,407	8.4	18,676	498	2.7
38,859	△ 5,375	△ 12.2	34,711	△ 4,148	△ 10.7	35,789	1,078	3.1
359,766	△ 42,188	△ 10.5	353,333	△ 6,433	△ 1.8	382,557	29,224	8.3
51,841	△ 40,301	△ 43.7	57,244	5,403	10.4	47,205	△ 10,039	△ 17.5
5,958	1,651	38.3	4,085	△ 1,873	△ 31.4	3,754	△ 331	△ 8.1
103,167	16,807	19.5	116,450	13,283	12.9	111,803	△ 4,647	△ 4.0
1,716,881	△ 162,059	△ 8.6	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1
1,608,107	△ 156,762	△ 8.9	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3
108,774	△ 5,297	△ 4.6	179,279	70,505	64.8	196,872	17,593	9.8
3,370	1,671	98.4	13,059	9,689	287.5	354,366	341,307	著増
2,105,962	△ 595,911	—	1,788,104	△ 317,858	—	1,946,783	158,679	—
5.1 %			6.1 %			5.3 %		
12.9 %			11.7 %			10.3 %		
6.2 %			7.1 %			6.2 %		
15.5 %			13.6 %			12.2 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (214,998,310 千円)}} \times 100$	99.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (58,675,252 千円)}}{\text{負債資本合計 (214,998,310 千円)}} \times 100$	30.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (147,411,194 千円)}}{\text{負債資本合計 (214,998,310 千円)}} \times 100$	66.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (206,086,446 千円)}} \times 100$	102.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (147,411,194 千円)}} \times 100$	148.8
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (4,058,099 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	29.7
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,046,020 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	29.6
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (3,370,579 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	20.6

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

29 年 度	30 年 度	摘 要
98.1	98.1	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
28.5	27.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
67.3	68.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
145.7	143.1	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
45.8	45.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
45.7	45.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
38.0	37.8	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	26年度			27年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	406,228	△ 1,360	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3
処理区域内人口	人	384,063	256	0.1	384,696	633	0.2
処理人口普及率	%	94.5	0.3	—	95.0	0.5	—
水洗化人口	人	372,401	704	0.2	373,036	635	0.2
水洗化率	%	97.0	0.2	—	97.0	0.0	—
整備区域内人口	人	386,286	537	0.1	386,999	713	0.2
整備人口普及率	%	95.1	0.5	—	95.6	0.5	—
全体計画面積	ha	5,227	0	0.0	5,228	1	0.0
処理区域面積	ha	3,315	27	0.8	3,343	28	0.8
処理面積普及率	%	63.4	0.5	—	63.9	0.5	—
汚水処理水量 (a)	m ³	43,630,660	1,919,655	4.6	45,340,285	1,709,625	3.9
有収水量 (b)	m ³	38,263,448	△ 609,730	△ 1.6	38,529,954	266,506	0.7
有収率 (b)／(a)	%	87.7	△ 5.5	—	85.0	△ 2.7	—
使用料単価 (c)	円	149.10	8.17	5.8	149.64	0.54	0.4
汚水処理原価 (d)	円	194.93	1.39	0.7	195.63	0.70	0.4
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 45.83	6.78	—	△ 45.99	△ 0.16	—
収益的収入 (e)	千円	12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6
収益的支出 (f)	千円	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4
総収支 (e)－(f)	千円	2,455,293	363,605	17.4	2,701,873	246,580	10.0
資本的収入	千円	5,146,575	666,101	14.9	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0
資本的支出	千円	10,307,377	788,932	8.3	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1
職員数(臨時職員を除く)	人	117	1	0.9	117	0	0.0
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	130,975	△ 26,907	△ 17.0	141,690	10,715	8.2
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	112,601	△ 19,575	△ 14.8	115,224	2,623	2.3
負荷率 (i)／(h)	%	86.0	2.3	—	81.3	△ 4.7	—
管渠延長	km	964	14	1.5	993	29	3.0

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
386,005	1,309	0.3	387,022	1,017	0.3	387,863	841	0.2
95.5	0.5	—	96.1	0.6	—	96.6	0.5	—
374,285	1,249	0.3	375,546	1,261	0.3	376,148	602	0.2
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
388,125	1,126	0.3	389,111	986	0.3	387,968	△ 1,143	△ 0.3
96.1	0.5	—	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,365	22	0.7	3,403	38	1.1	3,429	26	0.8
64.4	0.5	—	65.1	0.7	—	65.6	0.5	—
44,846,810	△ 493,475	△ 1.1	45,531,219	684,409	1.5	45,701,237	170,018	0.4
38,735,781	205,827	0.5	39,094,201	358,420	0.9	39,254,365	160,164	0.4
86.4	1.4	—	85.9	△ 0.5	—	85.9	0.0	—
149.74	0.10	0.1	150.74	1.00	0.7	151.57	0.83	0.6
192.95	△ 2.68	△ 1.4	182.69	△ 10.26	△ 5.3	176.17	△ 6.52	△ 3.6
△ 43.21	2.78	—	△ 31.95	11.26	—	△ 24.60	7.35	—
12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
2,105,962	△ 595,911	△ 22.1	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1	1,946,783	158,679	8.9
3,736,827	△ 330,033	△ 8.1	5,588,287	1,851,460	49.5	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4
9,352,237	293,659	3.2	11,040,408	1,688,171	18.1	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9
114	△ 3	△ 2.6	113	△ 1	△ 0.9	115	2	1.8
140,306	△ 1,384	△ 1.0	135,296	△ 5,010	△ 3.6	145,446	10,150	7.5
114,744	△ 480	△ 0.4	115,712	968	0.8	116,065	353	0.3
81.8	0.5	—	85.5	3.7	—	79.8	△ 5.7	—
1,009	16	1.6	1,022	13	1.3	1,502	480	47.0

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益96億9,748万6千円に対し、費用97億2,766万7千円で、収支差引き3,018万1千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が11億1,513万円増加し、費用は1億7,812万4千円の増加であったが、前年度に引き続き純損失を計上した。累積欠損金は平成29年度末で83億4,825万4千円となっていたが、平成30年度に議会の承認を得て自己資本金の額を83億6,576万2千円減少し、累積欠損金を解消したことにより、平成30年度末未処理欠損金は1,267万3千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入6億6,363万4千円に対し、支出11億9,537万1千円で、収支不足額5億3,173万7千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

平成30年度の入院患者数は93,097人で、前年度に比べ6,303人（7.3%）増加し、外来患者数は197,468人で、前年度に比べ3,456人（△1.7%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は290,565人で、前年度に比べ2,847人（1.0%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。

事業面においては、救急搬送患者の受入強化や、地域の診療所を積極的に訪問するなど、地域連携強化に取り組んでいる。また、平成31年1月には消化器内科と消化器外科を「消化器センター」として統合し、4月1日から本格稼働している。

経営面における収益では、一般会計負担金が2億4,832万2千円減少したものの、入院患者数及び診療単価の増加等により入院・外来収益が5億8,613万7千円増加したことから、医業収益が3億8,087万3千円増加、また、長期前受金戻入が5億351万3千円、一般会計補助金等が2億2,338万2千円増加したことから医業外収益も7億3,607万6千円増加した結果、総収益は前年度に比べ11億1,513万円の増加となっている。

長期前受金戻入が増加した理由は、新病院建設事業等の企業債償還金に対する一般会計繰入金について、これまで一般会計出資金として資本金に計上してきたが、一般会計負担金に変更し、土地購入に係る償還金分を除いた額を長期前受金として負債計上した上で、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

一方費用では、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、材料費及び経費等の増加により医業費用は増加、賠償金の減少等により医業外費用は減少した結果、総費用は前年度に比べ1億7,812万4千円の増加となっている。

また、医業損失は1億2,527万5千円減少、経常損失は8億6,792万2千円減少している。その結果、当年度純損失は3,018万1千円となり、前年度に比べ9億3,700万6千円の減少となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成30年度末の財政状態をみると、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は81.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が121.4%で前年度に比べ18.3ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は5.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇など、いずれの数値も改善している。

改革プランの収支計画では、病床利用率について、平成29年度までは80%、平成30年度以降は85%と設定しており、令和2年度に単年度黒字を達成する見込みとしている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収益改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の4つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。

平成30年度決算では、総収益は収支計画の計画値を6,551万4千円下回る96億9,748万6千円、総費用は2億7,733万3千円下回る97億2,766万7千円で、前年度に比べ9億3,700万6千円減の純損失3,018万1千円を計上した。

純損失が減少した主な要因は、入院患者数や診療単価が増加したことにより、医業収益で入院・外来収益が5億8,613万7千円増加したこと、また、企業債償還金に対する一般会計繰入金の計上を資本金から長期前受金へ変更したことにより、医業外収益で現金収入を伴わない長期前受金戻入が5億351万3千円増加したことによるものである。

なお、平成30年度に自己資本金の額を83億6,576万2千円減少し、累積欠損金を解消したことにより、平成30年度末未処理欠損金は1,267万3千円となっている。

改革プランの達成状況では、一般会計繰入金の見直し等により、総収支及び経常収支比率で計画値を上回り、また、医業収支は、入院患者数及び診療単価の増加により1億2,527万5千円改善してはいるものの、10億9,851万4千円の医業損失を計上し、改革プランの収支計画から乖離する結果となっている。

病床利用率は78.0%で、5.3ポイント改善しているが、平成30年度からの計画値は85.0%となっており、同数値に基づいた収支計画と実績値には依然として相当の隔たりがあることから、改革プランの実効性や信頼性が損なわれかねない状況が続いている。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

病院経営に当たっては、国の医療制度改革に的確に対応し、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の

経営改革を加速するよう要望する。

- ① 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の一層の向上や地域連携の強化により、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ② 改革プランの推進に当たっては、経営状況を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ③ 現状のままでは計画の達成が困難であることから、診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑤ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,559	261.8	93,097	255.1	△ 2,462	△ 6.7	△ 2.6
一 般	95,484	261.6	93,080	255.0	△ 2,404	△ 6.6	△ 2.5
感 染	75	0.2	17	0.1	△ 58	△ 0.1	△ 77.3
外 来	198,340	812.9	197,468	809.3	△ 872	△ 3.6	△ 0.4
合 計	293,899	1,074.7	290,565	1,064.4	△ 3,334	△ 10.3	△ 1.1

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来244日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 2,462 人 (△2.6%) 下回り、外来患者で 872 人 (△0.4%) 下回っている。その結果、全体では 3,334 人 (△1.1%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	93,097	255.1	86,794	237.8	6,303	17.3	7.3
一 般	93,080	255.0	86,784	237.8	6,296	17.2	7.3
感 染	17	0.1	10	0.0	7	0.1	70.0
外 来	197,468	809.3	200,924	823.5	△ 3,456	△ 14.2	△ 1.7
合 計	290,565	1,064.4	287,718	1,061.3	2,847	3.1	1.0

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成30年度365日、29年度365日、外来が平成30年度244日、29年度244日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 93,097 人で前年度に比べ 6,303 人 (7.3%) 増加し、外来患者は 197,468 人で前年度に比べ 3,456 人 (△1.7%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 290,565 人で前年度に比べ 2,847 人 (1.0%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	30年度			29年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	42,758	117.2	45.9	38,630	4,128	10.7
小児科	10,927	29.9	11.7	11,442	△ 515	△ 4.5
外科	10,743	29.4	11.5	9,117	1,626	17.8
胸部外科	692	1.9	0.8	280	412	147.1
脳神経外科	3,198	8.8	3.4	2,592	606	23.4
整形外科	11,002	30.1	11.8	10,554	448	4.2
皮膚科	744	2.0	0.8	723	21	2.9
泌尿器科	2,504	6.9	2.7	2,502	2	0.1
産婦人科	4,483	12.3	4.8	4,738	△ 255	△ 5.4
眼科	1,160	3.2	1.3	1,309	△ 149	△ 11.4
耳鼻いんこう科	2,791	7.7	3.0	2,793	△ 2	△ 0.1
歯科口腔外科	2,095	5.7	2.3	2,114	△ 19	△ 0.9
全科	93,097	255.1	100.0	86,794	6,303	7.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を30年度365日、29年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	30年度			29年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	49,950	204.7	25.3	50,373	△ 423	△ 0.8
小児科	17,822	73.0	9.0	17,592	230	1.3
外科	21,722	89.0	11.0	20,155	1,567	7.8
胸部外科	1,205	4.9	0.6	1,037	168	16.2
脳神経外科	5,065	20.8	2.6	5,148	△ 83	△ 1.6
整形外科	14,459	59.3	7.3	15,468	△ 1,009	△ 6.5
皮膚科	10,679	43.8	5.4	12,065	△ 1,386	△ 11.5
泌尿器科	11,122	45.6	5.6	11,083	39	0.4
産婦人科	12,112	49.6	6.1	14,125	△ 2,013	△ 14.3
眼科	12,611	51.7	6.4	13,293	△ 682	△ 5.1
耳鼻いんこう科	8,088	33.1	4.1	8,507	△ 419	△ 4.9
精神科	901	3.7	0.5	141	760	539.0
歯科口腔外科	14,717	60.3	7.5	15,595	△ 878	△ 5.6
放射線科	2,770	11.4	1.4	2,842	△ 72	△ 2.5
リハビリテーション科	5,978	24.5	3.0	5,509	469	8.5
救急科	8,267	33.9	4.2	7,991	276	3.5
全科	197,468	809.3	100.0	200,924	△ 3,456	△ 1.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を30年度244日、29年度244日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は212.1%である。

また、前年度比率231.5%は、全国自治体病院平均162.6%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当病院	249.7	240.7	232.7	231.5	212.1
全国自治体病院平均	167.0	167.1	164.5	162.6	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は76.1%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇し、一般病床利用率も78.0%で、前年度と比べ5.3ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	73,526	83,455	85,731	86,794	93,097
2. 年延病床数	床	105,273	118,096	122,275	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	69.8	70.7	70.1	71.0	76.1

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	73,517	83,430	85,595	86,784	93,080
2. 年延病床数	床	102,353	115,168	119,355	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	71.8	72.4	71.7	72.7	78.0

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	9	25	136	10	17
2. 年延病床数	床	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.3	0.9	4.7	0.3	0.6

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医 業 収 益	計 画 値	6,649,637	7,579,379	7,852,654	8,610,000	9,054,000
	実 績 値	6,463,185	7,570,490	7,719,641	7,847,764	8,228,637
	計画と実績の差	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236	△ 825,363
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	7,115,172	8,143,388	8,598,232	9,323,000	9,763,000
	実 績 値	7,044,065	8,217,431	8,531,332	8,578,479	9,695,428
	計画と実績の差	△ 71,107	74,043	△ 66,900	△ 744,521	△ 67,572
総 収 益	計 画 値	7,115,672	8,143,888	8,598,732	9,324,000	9,763,000
	実 績 値	7,064,881	8,217,569	8,532,138	8,582,356	9,697,486
	計画と実績の差	△ 50,791	73,681	△ 66,594	△ 741,644	△ 65,514
医 業 費 用	計 画 値	7,703,965	8,492,947	8,684,245	9,232,000	9,498,000
	実 績 値	7,297,635	8,388,863	8,891,216	9,071,553	9,327,151
	計画と実績の差	△ 406,330	△ 104,084	206,971	△ 160,447	△ 170,849
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	8,136,329	8,910,912	9,083,701	9,683,000	9,975,000
	実 績 値	7,612,390	8,751,616	9,262,148	9,474,228	9,723,255
	計画と実績の差	△ 523,939	△ 159,296	178,447	△ 208,772	△ 251,745
総 費 用	計 画 値	10,759,294	8,942,412	9,115,201	9,763,000	10,005,000
	実 績 値	10,103,380	8,907,286	9,273,160	9,549,543	9,727,667
	計画と実績の差	△ 655,914	△ 35,126	157,959	△ 213,457	△ 277,333
医 業 収 支	計 画 値	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000	△ 444,000
	実 績 値	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789	△ 1,098,514
	計画と実績の差	219,878	95,195	△ 339,984	△ 601,789	△ 654,514
純 損 支 (総 収 支)	計 画 値	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000	△ 242,000
	実 績 値	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187	△ 30,181
	計画と実績の差	605,123	108,807	△ 224,553	△ 528,187	211,819
累 積 欠 損 金	計 画 値	6,478,266	6,874,640	7,391,109	7,891,000	8,133,000
	実 績 値	5,950,328	6,640,045	7,381,067	8,348,254	12,673
	計画と実績の差	527,938	234,595	10,042	△ 457,254	8,120,327
経 常 収 支 比 率	計 画 値	87.4%	91.4%	94.7%	96.3%	97.9%
	実 績 値	92.5%	93.9%	92.1%	90.5%	99.7%
	計画と実績の差	5.1	2.5	△ 2.6	△ 5.8	1.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	86.3%	89.2%	90.4%	93.3%	95.3%
	実 績 値	88.6%	90.2%	86.8%	86.5%	88.2%
	計画と実績の差	2.3	1.0	△ 3.6	△ 6.8	△ 7.1
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	85.0%
	実 績 値	71.8%	72.4%	71.7%	72.7%	78.0%
	計画と実績の差	△ 8.2	△ 7.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 7.0

(注)計画値は、平成26年度は平成26年1月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の同計画の収支計画等、平成29年度及び平成30年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,228,637	7,847,764	380,873	4.9
2. 医 業 外 収 益	1,466,791	730,715	736,076	100.7
3. 特 別 利 益	2,058	3,877	△ 1,819	△ 46.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	9,697,486	8,582,356	1,115,130	13.0
5. 医 業 費 用	9,327,151	9,071,553	255,598	2.8
6. 医 業 外 費 用	396,104	402,675	△ 6,571	△ 1.6
7. 特 別 損 失	4,412	75,315	△ 70,903	△ 94.1
8. 総 費 用 (5+6+7)	9,727,667	9,549,543	178,124	1.9
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,098,514	△ 1,223,789	125,275	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 30,181	△ 967,187	937,006	—

経営成績は、総収益 96 億 9,748 万 6 千円、総費用 97 億 2,766 万 7 千円であり、総収支において 3,018 万 1 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 11 億 1,513 万円 (13.0%)、総費用は 1 億 7,812 万 4 千円 (1.9%) 増加したが、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、長期前受金戻入や一般会計補助金の増加等により医業外収益が 7 億 3,607 万 6 千円 (100.7%) 増加、入院患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 3 億 8,087 万 3 千円 (4.9%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、特別損失が 7,090 万 3 千円 (△94.1%) 減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 2 億 5,559 万 8 千円 (2.8%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し 88.2%となり、総収支比率 (総収益/総費用×100) は、前年度に比べ 9.8 ポイント上昇し 99.7%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
26年度	7,064,881	100.0	-	10,103,380	100.0	-	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	116.3	16.3	8,907,286	88.2	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	120.8	3.8	9,273,160	91.8	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	121.5	0.6	9,549,543	94.5	3.0	△ 967,187
30年度	9,697,486	137.3	13.0	9,727,667	96.3	1.9	△ 30,181

(注)指数は26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は96億9,748万6千円で、前年度に比べ11億1,513万円(13.0%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	8,228,637	7,847,764	380,873	4.9	100.0
入院収益	5,260,383	4,675,945	584,438	12.5	63.9
外来収益	2,249,056	2,247,357	1,699	0.1	27.3
その他医業収益	719,198	924,462	△ 205,264	△ 22.2	8.8

医業収益は82億2,863万7千円で、前年度に比べ3億8,087万3千円(4.9%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により2億526万4千円(△22.2%)減少したものの、入院患者数及び診療単価が増加し、入院収益が5億8,443万8千円(12.5%)、外来収益が169万9千円(0.1%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億5,988万6千円)は、救急医療に対する負担金3億4,898万円、医療相談員に対する負担金1,090万6千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	30年度	29年度	増減額	増減率
内科	2,008,043	1,746,719	261,324	15.0
小児科	672,868	653,018	19,850	3.0
外科	741,401	640,930	100,471	15.7
胸部外科	61,862	17,568	44,294	252.1
脳神経外科	163,162	146,309	16,853	11.5
整形外科	667,267	584,473	82,794	14.2
皮膚科	30,970	27,106	3,864	14.3
泌尿器科	162,060	153,659	8,401	5.5
産婦人科	314,232	285,751	28,481	10.0
眼科	87,663	93,938	△ 6,275	△ 6.7
耳鼻いんこう科	162,980	151,356	11,624	7.7
精神科	754	62	692	著増
歯科口腔外科	102,351	104,285	△ 1,934	△ 1.9
放射線科	11,373	11,572	△ 199	△ 1.7
リハビリテーション科	73,397	59,199	14,198	24.0
全科	5,260,383	4,675,945	584,438	12.5

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	30年度	29年度	増減額	増減率
内科	816,822	826,217	△ 9,395	△ 1.1
小児科	152,886	154,295	△ 1,409	△ 0.9
外科	435,368	403,004	32,364	8.0
胸部外科	8,042	6,523	1,519	23.3
脳神経外科	40,981	43,882	△ 2,901	△ 6.6
整形外科	88,908	100,664	△ 11,756	△ 11.7
皮膚科	43,063	39,905	3,158	7.9
泌尿器科	116,846	118,065	△ 1,219	△ 1.0
産婦人科	90,400	92,007	△ 1,607	△ 1.7
眼科	93,997	106,013	△ 12,016	△ 11.3
耳鼻いんこう科	62,445	71,476	△ 9,031	△ 12.6
精神科	2,911	469	2,442	520.7
歯科口腔外科	85,925	86,696	△ 771	△ 0.9
放射線科	57,582	56,769	813	1.4
リハビリテーション科	23,144	19,331	3,813	19.7
救急科	129,736	122,041	7,695	6.3
全科	2,249,056	2,247,357	1,699	0.1

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,466,791	730,715	736,076	100.7	100.0
受取利息及び配当金	65	228	△ 163	△ 71.5	0.0
患者外給食収益	0	11	△ 11	皆減	0.0
一般会計負担金	239,062	394,818	△ 155,756	△ 39.5	16.3
一般会計補助金	488,821	109,683	379,138	345.7	33.3
補助金	39,650	34,716	4,934	14.2	2.7
長期前受金戻入	528,714	25,201	503,513	著増	36.0
引当金戻入	2,343	0	2,343	皆増	0.2
その他医業外収益	168,136	166,058	2,078	1.3	11.5

医業外収益は14億6,679万1千円で、前年度に比べ7億3,607万6千円(100.7%)増加している。

これは主に、高度・特殊医療等に対する一般会計負担金が1億5,575万6千円(△39.5%)減少したものの、長期前受金戻入が5億351万3千円(著増)、経営基盤強化等に対する一般会計補助金が3億7,913万8千円(345.7%)増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は205万8千円で、前年度に比べ181万9千円(△46.9%)減少している。

これは、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金が入金されたことによるもので、全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は97億2,766万7千円で、前年度に比べ1億7,812万4千円(1.9%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,327,151	9,071,553	255,598	2.8	100.0
給 与 費	4,737,296	4,616,949	120,347	2.6	50.8
材 料 費	1,519,924	1,424,668	95,256	6.7	16.3
経 費	1,807,049	1,753,274	53,775	3.1	19.4
減 価 償 却 費	1,231,579	1,251,733	△ 20,154	△ 1.6	13.2
資 産 減 耗 費	8,606	2,868	5,738	200.1	0.1
研 究 研 修 費	22,697	22,061	636	2.9	0.2

医業費用は93億2,715万1千円で、前年度に比べ2億5,559万8千円(2.8%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は47億3,729万6千円で、前年度に比べ1億2,034万7千円(2.6%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
医業収益に対する職員給与費	86.9	56.0	57.5	58.6	57.3
医業費用に占める職員給与費	77.0	50.6	49.9	50.7	50.6
職 員 数 の 推 移	410(119)	427(124)	441(113)	446(186)	455(101)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	47.1	47.7	46.5	59.6	51.6	50.8	57.3
医業費用に占める職員給与費	45.8	48.3	47.0	54.5	39.4	49.4	50.6

(注):割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	936,057	873,609	62,448	7.1	61.6
診 療 材 料 費	570,701	520,961	49,740	9.5	37.6
給 食 材 料 費	6,591	5,665	926	16.3	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	6,575	24,433	△ 17,858	△ 73.1	0.4
合 計	1,519,924	1,424,668	95,256	6.7	100.0

材料費は 15 億 1,992 万 4 千円で、前年度に比べ 9,525 万 6 千円 (6.7%) 増加している。

材料費の 61.6%を占めている薬品費は 9 億 3,605 万 7 千円で、6,244 万 8 千円 (7.1%) 増加、診療材料費は 5 億 7,070 万 1 千円で、4,974 万円 (9.5%) 増加、医療消耗備品費は 657 万 5 千円で、1,785 万 8 千円 (△73.1%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 97.2%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 137.8%、注射薬品で 91.6%であり、前年度に比べ投薬薬品は同率であるが、注射薬品で 2.2 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	1,575	2,386	2,572	2,353	2,551
医 療 材 料 消 費 率	%	17.3	19.6	21.1	20.5	20.2
薬 品 使 用 効 率	%	92.4	99.2	100.7	101.8	97.2
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	161.4	120.7	128.3	137.8	137.8
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	79.7	86.2	91.8	93.8	91.6

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	5,410	27.9	114.9
池 田	5,293	27.2	114.4
岸 和 田	6,096	30.5	97.0
箕 面	3,106	21.2	113.4
西 宮	4,035	27.3	123.2
伊 丹	4,089	28.0	88.5
枚 方	2,551	20.2	97.2

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は3億9,610万4千円で、前年度に比べ657万1千円(△1.6%)減少している。

これは主に、賠償金を医業費用に変更したことにより、雑損失が1,396万7千円(△5.5%)減少したためである。

③ 特別損失

特別損失は441万2千円で、前年度に比べ7,090万3千円(△94.1%)減少している。

これは主に、過年度損益修正損が7,416万9千円減少したため、平成29年度には、平成28年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」に係る修正(4,816万円)を行ったこと、診療収入の過年度分の査定減について、平成30年度から当年度の調定を減額する変更を行ったこと等によるものである。

なお、特別損失の主なものは、災害による損失439万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	663,634	640,156	23,478	3.7	100.0
一 般 会 計 負 担 金	516,694	—	516,694	皆増	77.9
一 般 会 計 出 資 金	—	493,315	△ 493,315	皆減	—
企 業 債	145,500	137,100	8,400	6.1	21.9
補 助 金	1,440	7,050	△ 5,610	△ 79.6	0.2
貸 付 金 返 還 金	0	2,691	△ 2,691	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	1,195,371	1,144,199	51,172	4.5	100.0
建 設 改 良 費	162,358	157,761	4,597	2.9	13.6
企 業 債 償 還 金	1,018,153	970,808	47,345	4.9	85.2
貸 付 金	14,860	15,630	△ 770	△ 4.9	1.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 531,737	△ 504,043	△ 27,694	—	—

収入額は6億6,363万4千円で、前年度に比べ2,347万8千円(3.7%)増加している。

これは主に、一般会計出資金が4億9,331万5千円(皆減)減少したものの、一般会計負担金が5億1,669万4千円(皆増)増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、平成30年度より一般会計出資金から一般会計負担金へ変更している。

企業債1億4,550万円の内訳は、医療機器整備事業に係る企業債7,900万円、医療情報システム整備事業に係る企業債6,650万円である。

支出額は11億9,537万1千円で、前年度に比べ5,117万2千円(4.5%)増加している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が4,734万5千円(4.9%)、建設改良費が459万7千円(2.9%)増加したためである。

建設改良費1億6,235万8千円は、紙文書管理システム及び医療機器等に係る資産購入費である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き(資本的収支不足額)5億3,173万7千円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	10,848,519	11,935,500	△ 1,086,981	△ 9.1
		無 形 固 定 資 産	4,305	6,410	△ 2,105	△ 32.8
		投 資	59,618	74,908	△ 15,290	△ 20.4
		貸 倒 引 当 金	△ 3,929	△ 1,628	△ 2,301	—
		計	10,908,513	12,015,190	△ 1,106,677	△ 9.2
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,093,166	1,088,164	5,002	0.5
		未 収 金	1,257,025	1,213,959	43,066	3.5
		貸 倒 引 当 金	△ 2,836	△ 10,258	7,422	—
		貯 蔵 品	95,565	88,930	6,635	7.5
		前 払 金	0	149	△ 149	皆減
計		2,442,920	2,380,944	61,976	2.6	
資 産 合 計		13,351,433	14,396,134	△ 1,044,701	△ 7.3	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	9,183,620	9,954,166	△ 770,546	△ 7.7
		引 当 金	1,403,489	1,339,519	63,970	4.8
		計	10,587,109	11,293,685	△ 706,576	△ 6.3
	流 動 負 債	企 業 債	913,286	1,015,393	△ 102,107	△ 10.1
		リ ー ス 債 務	0	576	△ 576	皆減
		未 払 金	635,956	726,727	△ 90,771	△ 12.5
		前 受 収 益	32,963	32,913	50	0.2
		引 当 金	357,333	451,981	△ 94,648	△ 20.9
		そ の 他 流 動 負 債	72,227	81,539	△ 9,312	△ 11.4
		計	2,011,765	2,309,129	△ 297,364	△ 12.9
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,347,816	841,550	506,266	60.2
		長期前受金収益化累計額	△ 613,942	△ 85,228	△ 528,714	—
		計	733,874	756,322	△ 22,448	△ 3.0
合 計		13,332,748	14,359,136	△ 1,026,388	△ 7.1	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	8,376,061	△ 8,365,762	△ 99.9
		計	10,299	8,376,061	△ 8,365,762	△ 99.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	21,059	9,191	11,868	129.1
		欠 損 金	△ 12,673	△ 8,348,254	8,335,581	△ 99.8
		計	8,386	△ 8,339,063	8,347,449	△ 100.1
合 計		18,685	36,998	△ 18,313	△ 49.5	
負 債 資 本 合 計		13,351,433	14,396,134	△ 1,044,701	△ 7.3	

① 資産について

資産総額は133億5,143万3千円で、前年度末に比べ10億4,470万1千円(△7.3%)減少している。資産の構成は、固定資産81.7%、流動資産18.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は109億851万3千円で、前年度末に比べ11億667万7千円(△9.2%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)5,568万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金392万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は24億4,292万円で、前年度末に比べ6,197万6千円(2.6%)増加している。

これは主に、未収金が4,306万6千円(3.5%)、貯蔵品が663万5千円(7.5%)、現金預金が500万2千円(0.5%)増加したためである。

また、貸倒引当金が742万2千円減少している。

② 負債について

負債総額は133億3,274万8千円で、前年度末に比べ10億2,638万8千円(△7.1%)減少している。負債の構成は、固定負債79.4%、流動負債15.1%、繰延収益5.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は105億8,710万9千円で、前年度末に比べ7億657万6千円(△6.3%)減少している。

これは主に、企業債について、新規発行額より流動負債へ計上する翌年度償還予定額が多いためである。

また、引当金が6,397万円(4.8%)増加している。

イ. 流動負債

流動負債は20億1,176万5千円で、前年度末に比べ2億9,736万4千円(△12.9%)減少している。

これは主に、企業債が1億210万7千円(△10.1%)、未払金が9,077万1千円(△

12.5%) 減少したためである。

また、引当金が 9,464 万 8 千円 ($\Delta 20.9\%$) 減少している。これは主に、退職給付引当金が 1 億 615 万円減少したためである。なお、年度末が休日であったため退職金の支給が翌年度となり、固定負債から流動負債への振替を行っている。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 7 億 3,387 万 4 千円で、前年度末に比べ 2,244 万 8 千円 ($\Delta 3.0\%$) 減少している。

また、一般会計出資金を一般会計負担金に変更したことに伴い、長期前受金として 5 億 482 万 6 千円、長期前受金収益化累計額として 5 億 182 万 6 千円を計上している。

③ 資本について

資本総額は 1,868 万 5 千円で、前年度末に比べ 1,831 万 3 千円 ($\Delta 49.5\%$) 減少している。

ア. 資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末に比べ 83 億 6,576 万 2 千円 ($\Delta 99.9\%$) 減少している。これは、平成 30 年度に議会の承認を得て、自己資本金の額を減少し、83 億 4,825 万 4 千円の累積欠損金を解消したことによるものである。

イ. 剰余金

資本剰余金は 2,105 万 9 千円で、前年度末に比べ 1,186 万 8 千円 (129.1%) 増加している。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は 1,267 万 3 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活

動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△30,181	△967,187	937,006
減価償却費	1,231,579	1,251,733	△20,154
長期前受金戻入額	△528,714	△25,201	△503,513
固定資産除却費	7,320	1,506	5,814
受取利息	△65	△228	163
支払利息	123,049	124,725	△1,676
未収金の増減額(△は増加)	△47,197	2,535	△49,732
未払金の増減額(△は減少)	△11,950	△39,859	27,909
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,635	△7,269	634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,180	142,895	△185,075
賞与等引当金の増減額(△は減少)	11,502	13,879	△2,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,121	9,619	△14,740
その他流動資産の増減額(△は増加)	149	833	△684
その他流動負債の増減額(△は減少)	△9,262	26,829	△36,091
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△61,625	△62,596	971
その他	32,451	19,259	13,192
小計	663,120	491,473	171,647
利息の受取額	65	228	△163
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,185	491,701	171,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△149,813	△144,803	△5,010
貸付による支出	△14,860	△15,630	770
貸付金の回収による収入	0	2,691	△2,691
一般会計からの繰入金等による収入	0	7,911	△7,911
補助金による収入	1,440	7,050	△5,610
未収金の増減額(△は増加)	1,830	△1,110	2,940
未払金の増減額(△は減少)	△78,821	29,845	△108,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,224	△114,046	△126,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,500	137,100	8,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,018,153	△970,808	△47,345
一般会計からの繰入金による収入	516,694	485,404	31,290
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	61,625	62,596	△971
利息の支払による支出	△123,049	△124,725	1,676
リース債務の返済による支出	△576	△1,383	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,959	△411,816	△6,143
資金増加額(又は減少)	5,002	△34,161	39,163
資金期首残高	1,088,164	1,122,325	△34,161
資金期末残高	1,093,166	1,088,164	5,002

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,318万5千円で、前年度に比べ1億7,148万4千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億4,022万4千円で、前年度に比べ1億2,617万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億1,795万9千円で、前年度に比べ614万3千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は500万2千円の増加となり、資金期末残高は10億9,316万6千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入	(a)	25,135	26,629	27,063	27,276	28,319
費 用	(b)	28,380	29,507	31,171	31,529	32,100
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253	△ 3,781
収 支 比 率	(a)/(b)	88.6	90.2	86.8	86.5	88.2

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入28,319円に対し、費用は32,100円で、差引き3,781円の損失となっている。収支比率は88.2%（100円の収入を得るのに113円35銭の経費を要している。）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で1,043円（3.8%）増加し、費用が571円（1.8%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		30 年 度		29 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	46,946	83.1	45,207	83.9	1,739	3.8
	外来	16,353	143.6	16,402	146.6	△ 49	△ 0.3
小 児 科	入院	61,578	109.0	57,072	105.9	4,506	7.9
	外来	8,578	75.3	8,771	78.4	△ 193	△ 2.2
外 科	入院	69,012	122.1	70,301	130.5	△ 1,289	△ 1.8
	外来	20,043	176.0	19,995	178.8	48	0.2
胸 部 外 科	入院	89,396	158.2	62,743	116.5	26,653	42.5
	外来	6,674	58.6	6,291	56.2	383	6.1
脳神経外科	入院	51,020	90.3	56,446	104.8	△ 5,426	△ 9.6
	外来	8,091	71.0	8,524	76.2	△ 433	△ 5.1
整 形 外 科	入院	60,650	107.3	55,379	102.8	5,271	9.5
	外来	6,149	54.0	6,508	58.2	△ 359	△ 5.5
皮 膚 科	入院	41,626	73.7	37,491	69.6	4,135	11.0
	外来	4,032	35.4	3,308	29.6	724	21.9
泌 尿 器 科	入院	64,720	114.5	61,414	114.0	3,306	5.4
	外来	10,506	92.2	10,653	95.2	△ 147	△ 1.4
産 婦 人 科	入院	70,094	124.1	60,311	111.9	9,783	16.2
	外来	7,464	65.5	6,514	58.2	950	14.6
眼 科	入院	75,571	133.7	71,763	133.2	3,808	5.3
	外来	7,454	65.4	7,975	71.3	△ 521	△ 6.5
耳 鼻 いんこう科	入院	58,395	103.3	54,191	100.6	4,204	7.8
	外来	7,721	67.8	8,402	75.1	△ 681	△ 8.1
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,231	28.4	3,325	29.7	△ 94	△ 2.8
歯 科 口 腔 外 科	入院	48,855	86.5	49,331	91.6	△ 476	△ 1.0
	外来	5,838	51.3	5,559	49.7	279	5.0
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	20,788	182.5	19,975	178.6	813	4.1
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,872	34.0	3,509	31.4	363	10.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	15,693	137.8	15,272	136.5	421	2.8
全 科	入院	56,504	100.0	53,874	100.0	2,630	4.9
	外来	11,389	100.0	11,185	100.0	204	1.8

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	金額	構成比								
給 与 費	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9	16,304	50.8
材 料 費	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7	5,231	16.3
経 費	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4	6,219	19.4
減価償却費	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8	4,238	13.2
資産減耗費	201	0.7	11	0.0	15	0.1	10	0.0	30	0.1
研究研修費	67	0.2	67	0.2	77	0.2	77	0.2	78	0.2
合 計	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0	32,100	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 与 費	63.23	56.24	57.73	58.83	57.57
材 料 費	15.04	17.09	18.53	18.15	18.47
経 費	28.16	21.72	22.71	22.34	21.96
そ の 他	6.48	15.76	16.21	16.27	15.35
合 計	112.91	110.81	115.18	115.59	113.35

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成30年度末における未収金は12億6,095万4千円で、内訳は給付団体未収金11億6,556万円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金5,360万5千円、その他の未収金4,178万9千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は11億6,556万円、前年度に比べ4,334万6千円（3.9%）増加している。

なお、6月末日時点で352万円（0.3%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 30 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 残 高	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	16,249	2,471	0	1,744	12,034
26 年 度	1,198	110	0	364	724
27 年 度	1,841	21	0	437	1,383
28 年 度	921	196	0	0	725
29 年 度	32,066	23,110	7,466	233	1,257
30 年 度	-	-	-	-	37,482
計	52,275	25,908	7,466	2,778	53,605

当未収金は 5,360 万 5 千円で、前年度末に比べ 133 万円 (2.5%) 増加している。

前年度末の未収金 5,227 万 5 千円のうち収入済額は 2,590 万 8 千円で、746 万 6 千円は保険変更等による調定減額であり、277 万 8 千円 (189 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	1.1	418
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	19.8	2,418
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	3,929
合 計				6,765

貸倒見積高 676 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、283 万 6 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、392 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 178 万 2 千円、破産更生債権等 99 万 6 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 4,839 万 7 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 4,898 万円、診療収入 2 億 7,185 万 7 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,756 万円である。

費用は 7 億 273 万 2 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 7,513 万 8 千円、材料費 5,502 万 4 千円、その他経費 7,257 万円である。収支差引きすると 5,433 万 5 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	2,004	994	1,010	101.6
	診 療 収 入 (b)	千円	113,232	53,551	59,681	111.4
	患者1人当たりの診療収入 (b)/(a)	円	56,503	53,874	2,629	4.9
外 来	患 者 数 (c)	人	8,161	8,079	82	1.0
	診 療 収 入 (d)	千円	158,625	147,401	11,224	7.6
	患者1人当たりの診療収入 (d)/(c)	円	19,437	18,245	1,192	6.5
合 計	患 者 数 (e)	人	10,165	9,073	1,092	12.0
	診 療 収 入 (f)	千円	271,857	200,952	70,905	35.3
	患者1人当たりの診療収入 (f)/(e)	円	26,744	22,148	4,596	20.8

入院・外来を合わせた患者数は 10,165 人で、前年度に比べ 1,092 人 (12.0%) 増加している。
患者 1 人当たりの診療収入は 26,744 円となり、前年度に比べ 4,596 円 (20.8%) 増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,299 万 2 千円で、前年度に比べ 67 万 6 千円 (△2.0%) 減少している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 間 ド ッ ク	男 性	164	264	265	291	299
	女 性	153	297	291	300	287
計		317	561	556	591	586
脳 ド ッ ク	単 体	15	24	14	12	9
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	42	59	56	57	55
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	-	-	-	91	68
計		57	83	70	160	132
延 受 診 者 数		374	644	626	751	718
検 診 料		16,465	29,444	28,262	33,668	32,992

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	94億5,362万9千円
	決算額	97億3,841万2千円
	執行率	103.0%

である。

支出は	予算額	99億3,025万2千円
	決算額	97億6,319万5千円
	執行率	98.3%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	6億8,594万4千円
	決算額	6億6,363万4千円
	執行率	96.7%

である。

支出は	予算額	12億6,345万4千円
	決算額	11億9,537万1千円
	執行率	94.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 現 額
医 業 収 益 (a)	8,035,753	8,257,999
入 院 収 益	5,144,890	5,261,571
外 来 収 益	2,200,270	2,250,798
そ の 他 医 業 収 益	690,593	745,630
医 業 外 収 益 (b)	1,417,376	1,478,355
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	65
患 者 外 給 食 収 益	0	0
一 般 会 計 負 担 金	239,062	239,062
一 般 会 計 補 助 金	488,821	488,821
補 助 金	11,162	39,650
長 期 前 受 金 戻 入	521,873	528,714
引 当 金 戻 入	0	2,343
そ の 他 医 業 外 収 益	156,448	179,700
特 別 利 益 (c)	500	2,058
過 年 度 損 益 修 正 益	500	2,058
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,453,629	9,738,412
医 業 費 用 (e)	9,593,116	9,461,852
給 与 費	4,741,207	4,740,959
材 料 費	1,553,983	1,538,884
経 費	2,019,934	1,917,408
減 価 償 却 費	1,231,924	1,231,579
資 産 減 耗 費	12,046	8,606
研 究 研 修 費	34,022	24,416
医 業 外 費 用 (f)	297,126	296,580
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,049	123,049
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0
医 師 看 護 師 養 成 費	33,651	33,651
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,661	27,661
雑 損 失	112,765	112,219
特 別 損 失 (g)	30,010	4,763
固 定 資 産 売 却 損	10	0
災 害 に よ る 損 失	4,741	4,741
過 年 度 損 益 修 正 損	25,259	22
そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,930,252	9,763,195
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,557,363	△ 1,203,853
総 収 支 (d)-(i)	△ 476,623	△ 24,783

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	29 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
102.8	7,876,294	381,705	4.8
102.3	4,677,245	584,326	12.5
102.3	2,250,314	484	0.0
108.0	948,735	△ 203,105	△ 21.4
104.3	741,233	737,122	99.4
650.0	228	△ 163	△ 71.5
—	12	△ 12	皆減
100.0	394,818	△ 155,756	△ 39.5
100.0	109,683	379,138	345.7
355.2	34,716	4,934	14.2
101.3	25,201	503,513	著増
—	0	2,343	皆増
114.9	176,575	3,125	1.8
411.6	3,877	△ 1,819	△ 46.9
411.6	3,877	△ 1,819	△ 46.9
103.0	8,621,404	1,117,008	13.0
98.6	9,257,169	204,683	2.2
100.0	4,620,440	120,519	2.6
99.0	1,497,675	41,209	2.8
94.9	1,860,634	56,774	3.1
100.0	1,251,733	△ 20,154	△ 1.6
71.4	2,868	5,738	200.1
71.8	23,819	597	2.5
99.8	252,567	44,013	17.4
100.0	124,725	△ 1,676	△ 1.3
—	1,857	△ 1,857	皆減
100.0	22,859	10,792	47.2
100.0	23,171	4,490	19.4
99.5	79,955	32,264	40.4
15.9	75,315	△ 70,552	△ 93.7
0.0	0	0	—
100.0	0	4,741	皆増
0.1	74,190	△ 74,168	△ 100.0
—	1,125	△ 1,125	皆減
0.0	0	0	—
98.3	9,585,051	178,144	1.9
—	△ 1,380,875	177,022	—
—	△ 963,647	938,864	—

1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,064,881	904,012	14.7	8,217,569	1,152,688	16.3
(1) 医 業 収 益	6,463,185	759,693	13.3	7,570,490	1,107,305	17.1
ア. 入 院 収 益	3,822,182	421,285	12.4	4,410,320	588,138	15.4
イ. 外 来 収 益	1,748,071	173,167	11.0	2,144,862	396,791	22.7
ウ. そ の 他 医 業 収 益	892,932	165,241	22.7	1,015,308	122,376	13.7
(2) 医 業 外 収 益	580,880	123,503	27.0	646,941	66,061	11.4
(3) 特 別 利 益	20,816	20,816	皆増	138	△ 20,678	△ 99.3
2. 費 用	10,103,380	3,651,521	56.6	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8
(1) 医 業 費 用	7,297,635	993,925	15.8	8,388,863	1,091,228	15.0
ア. 給 与 費	4,087,045	351,340	9.4	4,257,357	170,312	4.2
イ. 材 料 費	972,050	22,316	2.3	1,293,960	321,910	33.1
ウ. 経 費	1,819,923	574,667	46.1	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6
エ. 減 価 償 却 費	349,659	376	0.1	1,170,724	821,065	234.8
オ. 資 産 減 耗 費	51,641	46,874	983.3	3,090	△ 48,551	△ 94.0
カ. 研 究 研 修 費	17,317	△ 1,648	△ 8.7	19,179	1,862	10.8
(2) 医 業 外 費 用	314,755	181,396	136.0	362,753	47,998	15.2
(3) 特 別 損 失	2,490,990	2,476,200	著増	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8
3. 医 業 収 支	△ 834,450	△ 234,232	—	△ 818,373	△ 1,652,823	—
4. 総 収 支	△ 3,038,499	△ 2,747,509	—	△ 689,717	2,348,782	—
5. 累 積 欠 損 金	5,950,328	2,912,711	95.9	6,640,045	689,717	11.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,112,829	211,521	23.5	1,174,083	61,254	5.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,532,138	314,569	3.8	8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0
7,719,641	149,151	2.0	7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9
4,552,252	141,932	3.2	4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5
2,206,353	61,491	2.9	2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1
961,036	△ 54,272	△ 5.3	924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2
811,691	164,750	25.5	730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7
806	668	484.1	3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9
9,273,160	365,874	4.1	9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9
8,891,216	502,353	6.0	9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8
4,456,696	199,339	4.7	4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6
1,430,424	136,464	10.5	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7
1,753,160	108,607	6.6	1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1
1,224,629	53,905	4.6	1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6
4,350	1,260	40.8	2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1
21,957	2,778	14.5	22,061	104	0.5	22,697	636	2.9
370,932	8,179	2.3	402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6
11,012	△ 144,658	△ 92.9	75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1
△ 1,171,575	△ 353,202	—	△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—
△ 741,022	△ 51,305	—	△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—
7,381,067	741,022	11.2	8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,280,743	106,660	9.1	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (13,351,433 千円)}} \times 100$	84.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,587,109 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,351,433 千円)}} \times 100$	78.6
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (752,559 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,351,433 千円)}} \times 100$	8.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (11,339,668 千円)}} \times 100$	97.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (752,559 千円)}} \times 100$	1021.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,442,920 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	118.5
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,347,355 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	114.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (1,093,166 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	54.9

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

29 年 度	30 年 度	摘 要
83.5	81.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
78.4	79.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
5.5	5.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
99.4	96.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1514.5	1449.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
103.1	121.4	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
99.3	116.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
47.1	54.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	26年度	27年度
一般病床利用率(注1)	%	71.8	72.4
外来入院患者比率(注2)	%	249.7	240.7
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	21,662	23,058
入 院	円	51,984	52,847
外 来	円	9,520	10,679
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	25,135	26,629
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	28,380	29,507
薬品使用効率	%	92.4	99.2
投薬薬品使用効率	%	161.4	120.7
注射薬品使用効率	%	79.7	86.2
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	77.0	50.6
医療材料費	%	13.2	15.3
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	86.9	56.0
病床100床当たりの職員数(注7)	人	193.9	174.1
うち医師	人	28.3	24.7
うち看護部門職員	人	107.7	98.9
総 収 支 比 率 (a)/(b)	%	69.9	92.3
総 収 益 (a)	千円	7,064,881	8,217,569
総 費 用 (b)	千円	10,103,380	8,907,286
経 常 収 支 比 率 (c)/(d)	%	92.5	93.9
経 常 収 益 (c)	千円	7,044,065	8,217,431
経 常 費 用 (d)	千円	7,612,390	8,751,616
医 業 収 支 比 率 (e)/(f)	%	88.6	90.2
医 業 収 益 (e)	千円	6,463,185	7,570,490
医 業 費 用 (f)	千円	7,297,635	8,388,863
累 積 欠 損 金 比 率	%	92.1	87.7

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

28年度	29年度	30年度
71.7	72.7	78.0
232.7	231.5	212.1
23,694	24,063	25,844
53,099	53,874	56,504
11,059	11,185	11,389
27,063	27,276	28,319
31,171	31,529	32,100
100.7	101.8	97.2
128.3	137.8	137.8
91.8	93.8	91.6
49.9	50.7	50.6
16.0	15.6	16.2
57.5	58.6	57.3
176.2	178.8	177.4
23.6	24.6	25.6
100.7	100.7	101.2
92.0	89.9	99.7
8,532,138	8,582,356	9,697,486
9,273,160	9,549,543	9,727,667
92.1	90.5	99.7
8,531,332	8,578,479	9,695,428
9,262,148	9,474,228	9,723,255
86.8	86.5	88.2
7,719,641	7,847,764	8,228,637
8,891,216	9,071,553	9,327,151
95.6	106.4	0.2

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

平成 30 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和元年（2019年）9月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039